

国土形成計画（全国計画）のモニタリング取りまとめ資料

2010年3月

I. 国土形成計画（全国計画）のモニタリングについて.....	1
1. 国土形成計画（全国計画）のモニタリングの構成.....	2
2. 具体的なモニタリング指標の設定方針.....	3
II. 新しい国土像の実現度のモニタリング結果.....	8
1. モニタリング結果のまとめ.....	8
2. 5つの戦略的目標の進捗度のモニタリング結果.....	17
戦略的目標 1 東アジアとの円滑な交流・連携.....	17
戦略的目標 2 持続可能な地域の形成.....	24
戦略的目標 3 災害に強いしなやかな国土の形成.....	31
戦略的目標 4 美しい国土の管理と継承.....	37
戦略的目標 5 「新たな公」を基軸とする地域づくり.....	44
3. 国民を対象とした意識調査結果.....	51
戦略的目標 1 東アジアとの円滑な交流・連携.....	53
戦略的目標 2 持続可能な地域の形成.....	64
戦略的目標 3 災害に強いしなやかな国土の形成.....	77
戦略的目標 4 美しい国土の管理と継承.....	85
戦略的目標 5 「新たな公」を基軸とする地域づくり.....	99
III. 分野別施策の実行度のモニタリング.....	107
第1章 地域の整備に関する基本的な施策.....	107
第2章 産業に関する基本的な施策.....	108
第3章 文化及び観光に関する基本的な施策.....	108
第4章 交通・情報通信体系に関する基本的な施策.....	108
第5章 防災に関する基本的な施策.....	109
第6章 国土資源及び海域の利用と保全に関する基本的な施策.....	109
第7章 環境保全及び景観形成に関する基本的な施策.....	110
第8章 「新たな公」による地域づくりの実現に向けた基本的な施策.....	111

I. 国土形成計画（全国計画）のモニタリングについて

国土形成計画（全国計画）（平成20年7月4日閣議決定）（以下「全国計画」という。）では、「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図ること」という「新しい国土像」を掲げ、その実現のための戦略的目標、各分野別施策の基本的方向等を定めているところ。

全国計画においては、

- ・ 計画の指針性向上のため、策定、推進、評価のプロセスを通じて効率的、効果的な進捗管理を行う「国土計画のマネジメントサイクル」の確立が求められているが、このためには、国土をめぐる様々な情報を常時収集、整理し、総合的・体系的に分析する計画のモニタリングが必要となる。
- ・ 計画のモニタリングの対象としては、国土をめぐる経済社会情勢、土地利用、自然環境、国土基盤ストックの状況等様々な情報が考えられる。今後のモニタリングの実施に向けて（略）具体的な実施手順や体制のあり方等を検討する。また、国民生活の改善に及ぼす効果や満足度が適切に把握できるようなモニタリング指標の設定について検討する。
- ・ モニタリングの結果も踏まえて、国土形成計画法第7条の規定に基づき、全国計画に係る政策の評価を適切に実施し、その結果に応じて必要な措置を行う。

とされているところ。

これを踏まえ、全国計画が閣議決定されてから一年余りが経ち、計画策定年次である平成20年度の統計指標や政策評価指標が公表され始め、モニタリングの本格的な実施に向けた取組を行っていく段階に入ったことから、国土形成計画（全国計画）の構成を踏まえた上で、モニタリングの全体の構成、具体的なモニタリング指標の設定方針等について検討を行った。

国土形成計画（全国計画）の第1部では、「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図ること」という新しい国土像を掲げ、その実現のための戦略的目標として「東アジアとの円滑な交流・連携」「持続可能な地域の形成」「災害に強いしなやかな国土の形成」「美しい国土の管理と継承」「新たな公」を基軸とする地域づくり」の5つを提示している。

国土形成計画（全国計画）の第2部では、第1部で示された新しい国土像と戦略的目標の実現のために必要な基本的な施策を政策分野別に示している。

こうした国土形成計画（全国計画）の構成を踏まえ、そのモニタリングの構成について、以下のように取りまとめた。

1. 国土形成計画（全国計画）のモニタリングの構成

① 5つの戦略的目標の進捗度のモニタリング

第1部で提示されている、新しい国土像実現のための5つの戦略的目標をモニタリングすることをもって、新しい国土像の実現度を把握することとする。

5つの戦略的目標のモニタリングの実施にあたっては、国土形成計画の関係主体への指針性の向上というモニタリングの目的を踏まえれば、国民にとって具体的な目標別の進捗を必要最小限の指標でモニタリングすることが重要であることから、サブ戦略的目標（※）ごとに進捗を代表的に示すと考えられる代表指標を1つ設定してモニタリングを行う。

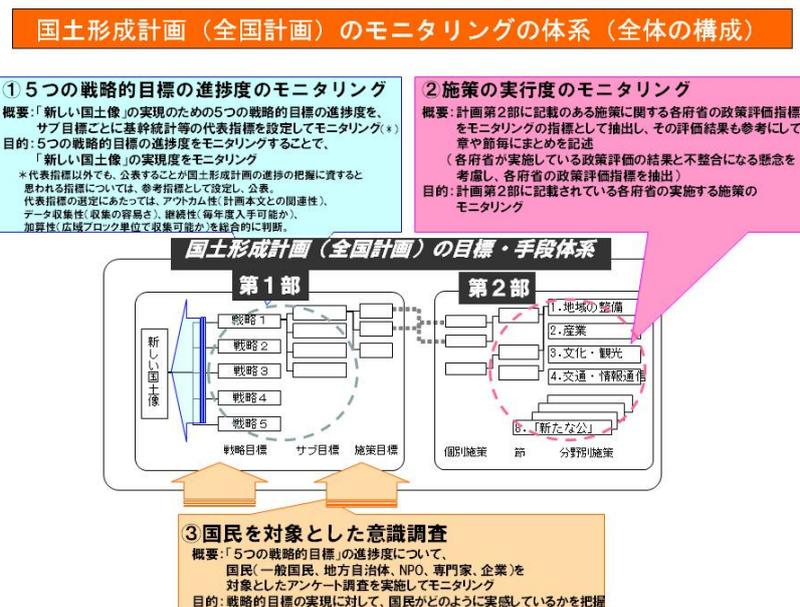
※計画第1部第3章各節中に記載されている、5つの戦略的目標のもとに置かれた合計15のより具体的な項目。例えば、第1部第3章第1節（1）「東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化」。

② 施策の実行度のモニタリング

第2部については、各府省の実施する施策が中心に記載されているため、各府省が実施している政策評価の結果と不整合になる懸念を考慮し、行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）に基づき、各府省において実施している各府省の政策評価指標を活用して施策の実行度のモニタリング（施策の進捗状況に関する把握）を行う。

③ 国民を対象とした意識調査

国土形成計画（全国計画）に示される戦略的目標の実現に対して、国民がどのように実感しているか、また、実現に向かっていないと実感される場合、その原因はどこにあるのかを把握することを目的とした、国民（一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業）を対象としたアンケート調査を実施する。



2. 具体的なモニタリング指標の設定方針

○指標の設定にあたっての基本方針

国土形成計画（全国計画）の本文において、計画期間が「21世紀前半期を展望しつつ、今後概ね10ヶ年間ににおける国土形成に関する基本的な方針、目標及び全国の見地から必要である基本的な施策を示すこととする」とされているのを踏まえ、**モニタリングの対象期間も計画策定（平成20年度）後から今後概ね10ヶ年を基本とする。**

モニタリングは今後も毎年度、継続的に実施する予定である。なお、モニタリング指標については、必要があれば見直しを行うこともありうる。

①5つの戦略的目標の進捗度のモニタリング

モニタリングを行うために選定した代表指標以外でも、公表することが国土形成計画の進捗の把握に資すると思われる指標については、参考指標として設定する。サブ戦略的目標によっては内容が多岐にわたるものもあることも鑑み、参考指標については、サブ戦略的目標ごとに数を統一、限定することはしない。参考指標は、5つの戦略的目標についてはそれらを代表する必要最小限の指標でモニタリングするという考え方にに基づき、**取りまとめ資料には含めないが、モニタリング結果の国土交通省HPでの公表の際には、代表指標とともに公表することとする。**

代表指標の選定にあたっては、以下の4つの観点を総合的に判断し、最も優れているものを代表指標、その他を参考指標とする。（これらを満たす指標が複数ある場合等は、サブ戦略的目標の名称をより代表的に表していると思われるものを代表指標とする方針とする。）

i アウトカム性（計画本文との関連性）

国土形成計画（全国計画）のモニタリングであるので、計画本文（サブ戦略的目標）のアウトカム性（目標の成果をモニタリングするにあたっての適切性）を考慮する。

ii データ収集性（インターネット等を通しての収集の容易さ）

国土形成計画の関係主体への指針性向上というモニタリングの目的も踏まえ、インターネット等を通して入手可能である等、一般国民にとっても収集が容易である指標を活用することとする。

iii 継続性（毎年度継続的に入手可能か）

モニタリングは今後も継続的に実施する予定であることから、**原則として、公的機関が公表している基幹統計等で、毎年更新される指標を活用することとする。**

iv 加算性（広域ブロック単位で収集可能か）

「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築する」という計画の基本的な方針を踏まえると、広域ブロック単位での進捗状況をモニタリングすることは意義があることから、**原則として、広域ブロック単位での算出を可能とする都道府県単位で入手で**

きる指標を活用することとする。なお、広域ブロック単位で算出可能な指標を公表することは、国土形成計画の関係主体（広域ブロック協議会等）への指針性向上にも資すると思われる。

上記の4つの観点に加え、モニタリングの対象期間が計画策定（平成20年度）後から今後概ね10ヶ年を基本とすることから、今回の作業では**代表指標の選定にあたっては、平成20年（2008年）の実績値があるものから選定している**。ただし、モニタリングは今後も継続的に実施することから、指標の検討は平成19年（2007年）以前の実績値しかないものも対象として行っており、参考指標に選定しているものもある。

②施策の実行度のモニタリング

各府省の政策評価指標は、原則として平成21年度に各府省において公表されたものを引用しているが、公表時期の関係上、平成20年度に公表された政策評価指標を引用した府省もある。施策に関連すると思われる各府省の政策評価指標を網羅的に抽出しているため、**同一の政策評価指標を複数箇所にわたって抽出していることもある**。

具体的には、本文に記述されている施策に対応している各府省の政策評価指標を抽出し、その政策評価結果を参考にして、章や節毎にまとめを記述することで、**施策の実行度のモニタリング（各施策に関しての進捗状況に関する把握）を行う**。

3. モニタリング結果の記述方針

① 5つの戦略的目標の進捗度のモニタリング

モニタリング結果の記述にあたっては、原則として、基準年（平成19年（2007年））からの代表指標の変化の方向を基に、「進展していると見られる」もしくは「進展していると見られない」と記述しており、代表指標の水準を基には記述していない。

ただし、基準年（平成19年（2007年））から変化は無いものの、ほぼ100%で横ばいである等、それ以上の進展が困難であると見られる場合は、「平成19年（2007年）以降は十分に進展している」と記述している。

戦略的目標毎のまとめにあたっては、当該目標において、

- ・「進展が見られる」サブ戦略的目標が全てであれば「進展していると見られる」
- ・「進展が見られる」もしくは「概ね進展が見られる」サブ戦略的目標が全てではないが、半数以上であれば「概ね進展していると見られる」
- ・「進展が見られる」もしくは「概ね進展が見られる」サブ戦略的目標が半数未満であれば「進展しているとは見られず、今後の進展が求められる」と記述している。

なお、戦略的目標5（1）の代表指標「「新たな公」による地域づくり活動進展度」は、平成21年（2009年）度から開始した意識調査において、進んでいると回答した割合を集計した指標であるため、回答が半数を超えていれば「一時点のみの評価ではあるが、進展していると認識されていると言える」、半数に達していなければ「一時点のみの評価ではあるが、進展していると認識されているとは言えない」としている。

一方、戦略的目標4（4）の代表指標「「国土の国民的経営」に向けた取組の参加率」、戦略的目標5（2）の代表指標「「新たな公」による地域づくり活動参加率」は、平成21年（2009年）度から開始した意識調査において、参加していると回答した割合を集計した指標であるため、「一時点の結果からモニタリング結果を判断することはできない」としている。

②施策の実行度のモニタリング

モニタリング結果の記述にあたっては、各府省の政策評価書における指標の動向部分の表現を参考に、各政策評価指標におけるモニタリングの対象期間（平成20年度以降）の動向部分のみ簡潔に記述している。（平成22年3月時点で、実績値が平成19年度以前のものしかない指標については記述していないが、平成20年度の値が推計値、見込値等である指標については記述している。）

節毎のまとめに関しては、当該節において、

- ・進展が見られる指標が**8割以上**ある場合は「**進展が見られる**」
- ・進展が見られる指標が**半数以上 8割未満**ある場合は「**概ね進展が見られる**」
- ・進展が見られる指標が**半数未満**である場合は「**進展が見られる施策が少なく、今後の進展が求められる**」
と記述している。

なお、上記の算定にあたっては、各指標に関して、分野別施策と各省庁の政策評価指標との対応表の実績値の動向から改善（前年度比増加等）が認められるものについては「進展が見られる指標」としている。

章毎のまとめに関しては、当該章において、

- ・「進展が見られる」節が**全てであれば**「**進展が見られる**」
- ・「進展が見られる」もしくは「概ね進展が見られる」節が全てではないが、**半数以上であれば**「**概ね進展が見られる**」
- ・「進展が見られる」もしくは「概ね進展が見られる」節が**半数未満であれば**「**進展が見られる施策が少なく、今後の進展が求められる**」
と記述している。

なお、取りまとめ資料における章毎のまとめは、節毎のまとめから記述を引用しているが、各節の中から、

- ・「進展している」及び「概ね進展している」節においては、進展が見られる指標の割合が最も高い項目（例えば、第1章第1節の場合、（2）良好な居住環境の形成）
- ・「進展が見られる施策が少なく、今後の進展が求められる」節においては、進展が見られる指標の割合が最も低い項目
の記述を引用している。

③国民を対象とした意識調査

意識調査結果の記述にあたっては、以下のような方針で記述している。

5つの戦略的目標の進捗に関しての間等については、進んでいるという回答（「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の合計）が、

- ・半数に達していれば「進展していると認識されていると言える」
- ・半数に達していなければ「進展していると認識されているとは言えない」と記述している。

施策の進捗に関しての実感に関しての間等については、肯定的な回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、

- ・半数に達していれば「実感が高い」
- ・一割程度以下であれば「実感が特に低い」と記述している。

II. 新しい国土像の実現度のモニタリング結果

1. モニタリング結果のまとめ

全国のモニタリング結果

全国的には、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携、災害に強いしなやかな国土の形成、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては進展している、持続可能な地域の形成、美しい国土の管理と継承については概ね進展していると見られるが、持続可能な地域の形成の「美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開」、美しい国土の管理と継承の「海域の適正な利用と保全」については、今後の進展が求められる。

国民を対象とした意識調査結果からは、一般国民の全国の統計値では、5つの戦略的目標のいずれも代表指標に現れた進展が認識されているとは言えない。一方、地方自治体では、災害に強いしなやかな国土の形成、「新たな公」を基軸とする地域づくり、NPOでは、「新たな公」を基軸とする地域づくり、専門家では、東アジアとの円滑な交流・連携、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては進展していると認識されていると言える。企業では、5つの戦略的目標のいずれも代表指標に現れた進展が認識されているとは言えない。一方、戦略的目標に関連する変化の実感については、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」等の美しい国土の管理と継承の項目は、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれにおいても実感が高いと言えるが、その他の戦略的目標のうち関連する変化の実感の高い戦略的目標は、調査対象ごとに異なる。具体的には、例えば、専門家、企業においては「東アジアとのビジネスが増えた」等の東アジアとの円滑な交流・連携の項目について実感が高いと言え、地方自治体、NPO、専門家、企業においては「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」等の災害に強いしなやかな国土の形成の項目について実感が高いと言える。

広域ブロックごとのモニタリング結果

代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成、災害に強いしなやかな国土の形成については、いずれの広域ブロックにおいても進展していると見られる、もしくは概ね進展していると見られる一方、東アジアとの円滑な交流・連携、美しい国土の管理と継承、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては、広域ブロックごとに進展の度合いに違いが見られる。具体的には、東北圏、首都圏、九州圏においてはいずれの戦略的目標においても進展していると見られる、もしくは概ね進展していると見られる一方、その他の広域ブロックにおいては東アジアとの円滑な交流・連携、美しい国土の管理と継承、「新たな公」を基軸とする地域づくりのうちいずれかの戦略的目標において進展が見られず、今後の進展が求められる。

一般国民を対象とした意識調査結果からは、いずれの広域ブロックにおいても、5つの戦略的目標のいずれも代表指標に現れた進展が認識されているとは言えない。一方、戦略的目標に関連する変化の実感については、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球

温暖化を意識するようになった」等の美しい国土の管理と継承の項目は、いずれの広域ブロックにおいても実感が高いと言えるが、その他の戦略的目標のうち関連する変化の実感の高い戦略的目標は、広域ブロックごとに異なる。具体的には、北海道、首都圏、近畿圏、九州圏においては「外国人観光客を見かけることが多くなった」及び「街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった」という東アジアとの円滑な交流・連携の項目について実感が高いと言え、中部圏においては「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」という災害に強いしなやかな国土の形成の項目について実感が高いと言える。

<北海道>

北海道においては、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては進展している、持続可能な地域の形成については概ね進展していると見られる。一方、東アジアとの円滑な交流・連携、美しい国土の管理と継承については進展しているとは見られず、東アジアとの円滑な交流・連携の「東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成」及び「円滑な交流・連携のための国土基盤の形成」、美しい国土の管理と継承の「流域圏における国土利用と水循環系の管理」及び「海域の適正な利用と保全」については、今後の進展が求められる。

一般国民を対象とした意識調査結果からは、北海道においては、5つの戦略的目標のいずれも代表指標に現れた進展が認識されているとは言えないが、東アジアとの円滑な交流・連携については「外国人観光客を見かけることが多くなった」という観光に関する1項目、美しい国土の管理と継承については「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」、「3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」及び「自然環境を保護する意識が高くなった」という環境に関する3項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。

<東北圏>

東北圏においては、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては進展している、持続可能な地域の形成、災害に強いしなやかな国土の形成、美しい国土の管理と継承については概ね進展していると見られる。

一般国民を対象とした意識調査結果からは、東北圏においては、5つの戦略的目標のいずれも代表指標に現れた進展が認識されているとは言えないが、美しい国土の管理と継承については北海道と同じ環境に関する3項目についての回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。

<首都圏>

首都圏においては、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携、持続可能な地域の形成、災害に強いしなやかな国土の形成、美しい国土の管理と継承、「新たな公」を基軸とする地域づくりのいずれの戦略的目標においても進展していると見られる。

一般国民を対象とした意識調査結果からは、首都圏においては、5つの戦略的目標のいずれも代表指標に現れた進展が認識されているとは言えないが、東アジアとの円滑な交流・連携については「街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった」及び「外国人観光客を見かけることが多くなった」という観光に関する2項目、美しい国土の管理と継承については北海道と同じ環境に関する3項目についての回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。

<北陸圏>

北陸圏においては、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成、災害に強いしなやかな国土の形成、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては進展していると見られるが、東アジアとの円滑な交流・連携、美しい国土の管理と継承については進展しているとは見られず、東アジアとの円滑な交流・連携の「東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成」及び「円滑な交流・連携のための国土基盤の形成」、美しい国土の管理と継承の「流域圏における国土利用と水循環系の管理」及び「海域の適正な利用と保全」については、今後の進展が求められる。

一般国民を対象とした意識調査結果からは、北陸圏においては、5つの戦略的目標のいずれも代表指標に現れた進展が認識されているとは言えないが、美しい国土の管理と継承については北海道と同じ環境に関する3項目についての回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。

<中部圏>

中部圏においては、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成、美しい国土の管理と継承、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては進展している、災害に強いしなやかな国土の形成については概ね進展していると見られる。一方、東アジアとの円滑な交流・連携については進展しているとは見られず、「東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化」及び「東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成」については、今後の進展が求められる。

一般国民を対象とした意識調査結果からは、中部圏においては、5つの戦略的目標のいずれも代表指標に現れた進展が認識されているとは言えないが、災害に強いしなやかな国土の形成については「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」という防災に関する1項目、美しい国土の管理と継承については北海道と同じ環境に関する3項目についての回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。

<近畿圏>

近畿圏においては、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては進展している、東アジアとの円滑な交流・連携、持続可能な地域の形成、美しい国土の管理と継承については概ね進展していると見られる。

一般国民を対象とした意識調査結果からは、近畿圏においては、5つの戦略的目標のいずれも代表指標に現れた進展が認識されているとは言えないが、東アジアとの円滑な交流・連携については「外国人観光客を見かけることが多くなった」という観光に関する1項目、美しい国土の管理と継承については北海道と同じ環境に関する3項目についての回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。

<中国圏>

中国圏においては、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては進展している、東アジアとの円滑な交流・連携、持続可能な地域の形成については概ね進展していると見られる。一方、美しい国土の管理と継承については進展しているとは見られず、「流域圏における国土利用と水循環系の管理」及び「海域の適正な利用と保全」については、今後の進展が求められる。

一般国民を対象とした意識調査結果からは、中国圏においては、5つの戦略的目標のいずれも代表指標に現れた進展が認識されているとは言えないが、美しい国土の管理と継承については北海道と同じ環境に関する3項目についての回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。

<四国圏>

四国圏においては、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成、災害に強いしなやかな国土の形成、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては進展している、美しい国土の管理と継承については概ね進展していると見られる。一方、東アジアとの円滑な交流・連携については進展しているとは見られず、東アジアとの円滑な交流・連携の「東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成」及び「円滑な交流・連携のための国土基盤の形成」については、今後の進展が求められる。

一般国民を対象とした意識調査結果からは、四国圏においては、5つの戦略的目標のいずれも代表指標に現れた進展が認識されているとは言えないが、美しい国土の管理と継承については北海道と同じ環境に関する3項目についての回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。

<九州圏>

九州圏においては、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては進展している、東アジアとの円滑な交流・連携、持続可能な地域の形成については概ね進展していると見られる。一方、美しい国土の管理と継承については進展しているとは見られず、「流域圏における国土利用と水循環系の管理」及び「海域の適正な利用と保全」については、今後の進展が求められる。

一般国民を対象とした意識調査結果からは、九州圏においては、5つの戦略的目標のいずれも代表指標に現れた進展が認識されているとは言えないが、東アジアとの円滑な交流・連

携について「街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった」という観光に関する1項目、美しい国土の管理と継承については北海道と同じ環境に関する3項目についての回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。

<沖縄県>

沖縄県においては、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については進展している、持続可能な地域の形成、災害に強いしなやかな国土の形成、美しい国土の管理と継承については概ね進展していると見られる。一方、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては進展していると認識されているとは言えず、「新たな公」を基軸とする地域づくりの「「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム」については、今後の進展が求められる。

一般国民を対象とした意識調査結果からは、沖縄県においては、5つの戦略的目標のいずれも代表指標に現れた進展が認識されているとは言えないが、美しい国土の管理と継承については北海道と同じ環境に関する3項目についての回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。

5つの戦略的目標ごとのモニタリング結果

＜戦略的目標1 東アジアとの円滑な交流・連携＞

東アジアとの円滑な交流・連携については、代表指標の動向からは、全国的には進展していると見られるが、広域ブロック別では、東北圏、首都圏、沖縄県では進展している、近畿圏、中国圏、九州圏では概ね進展していると見られる一方、北海道、北陸圏、中部圏、四国圏では進展しているとは見られず、今後の進展が求められる。

国民を対象とした意識調査では、全国では、一般国民、地方自治体、NPO、企業には進展していると認識されているとは言えない一方、専門家には進展していると認識されている。また、一般国民の広域ブロック別ではいずれの広域ブロックにおいても進展していると認識されているとは言えない。東アジアとの円滑な交流・連携に関する変化の実感については、専門家では「東アジアとのビジネスが増えた」、「東アジアへの長期の出張または常駐する機会が増えた」、「外国人のビジネスパーソンと仕事をする機会が増えた」、「街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった」及び「外国人観光客を見かけることが多くなった」、企業ではそれらに加えて「東アジアへの短期の旅行・出張に行く回数が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。

以上のことから、東アジアとの円滑な交流・連携については、代表指標の動向からは、全国的には進展していると見られるが、国民を対象とした意識調査では、全国の統計値では、代表指標に現れた進展が認識されているとは言えない。なお、専門家、企業では変化についての実感が高い事項も見られると言える。

＜戦略的目標2 持続可能な地域の形成＞

持続可能な地域の形成については、代表指標の動向からは、全国的には概ね進展していると見られるが、広域ブロック別では、首都圏、北陸圏、中部圏、四国圏では進展している、北海道、東北圏、近畿圏、中国圏、九州圏、沖縄県では概ね進展していると見られる。

国民を対象とした意識調査では、全国では、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業の全てにおいて進展していると認識されているとは言えない。また、一般国民の広域ブロック別でもいずれの広域ブロックにおいても進展していると認識されているとは言えない。持続可能な地域の形成に関しては、変化についての実感が低いと言え、「新たなに立地する企業が増えた」、「地域に就職する若者が増えた」及び「農山漁村が暮らしやすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれにおいても一割程度以下であり、それらの変化については実感が特に低いと言える。

以上のことから、代表指標の動向からは、全国的には概ね進展していると見られるが、国民を対象とした意識調査では、全国の統計値では、代表指標に現れた進展が認識されているとは言えない。

＜戦略的目標3 災害に強いしなやかな国土の形成＞

災害に強いしなやかな国土の形成については、代表指標の動向からは、全国的には進展していると見られ、広域ブロック別では、北海道、首都圏、北陸圏、近畿圏、中国圏、四国圏、九州圏では進展している、東北圏、中部圏、沖縄県では概ね進展していると見られる。

国民を対象とした意識調査では、全国では、一般国民、NPO、専門家、企業には進展していると認識されているとは言えない一方、地方自治体には進展していると認識されている。また、一般国民の広域ブロック別ではいずれの広域ブロックにおいても進展していると認識されているとは言えない。災害に強いしなやかな国土の形成に関する変化の実感については、NPOでは「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」、専門家や企業ではそれに加えて「災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった」、地方自治体ではそれらに加えて「地域の防災施設が整備された」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。一方、「密集した市街地が解消され、火災の被害などが拡大しにくくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれにおいても一割程度以下であり、その変化については実感が特に低いと言える。

以上のことから、代表指標の動向からは、全国的には進展していると見られるが、国民を対象とした意識調査では、全国の統計値では、代表指標に現れた進展が認識されているとは言えない。なお、地方自治体、NPO、専門家、企業では変化についての実感が高い事項も見られると言える。

<戦略的目標4 美しい国土の管理と継承>

美しい国土の管理と継承については、代表指標の動向からは、全国的には概ね進展していると見られるが、広域ブロック別では、首都圏、中部圏では進展している、東北圏、近畿圏、四国圏、沖縄県では概ね進展していると見られる一方、北海道、北陸圏、中国圏、九州圏では進展しているとは見られず、今後の進展が求められる。

国民を対象とした意識調査では、全国では、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業の全てにおいて進展していると認識されているとは言えない。また、一般国民の広域ブロック別でもいずれの広域ブロックにおいても進展していると認識されているとは言えない。美しい国土の管理と継承に関する変化の実感については、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれにおいても「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」、「3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」及び「自然環境を保護する意識が高くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、半数を超しており、専門家、企業ではそれらに加えて「河川の水がきれいになった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）も半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。なお、「地域文化の継承と国土の国民的経営」に関連する今後進展を期待する取り組みについては、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」、「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動（清掃活動、ビオトープの管理など）」及び「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動（空き地の清掃、空き店舗の利活用など）」とする回答は、地方自治体、専門

家で半数を超しており、それらについては、今後の進展への期待が高いと見られる。

以上のことから、代表指標の動向からは、全国的には概ね進展していると見られるが、国民を対象とした意識調査では、全国の統計値では、代表指標に現れた進展が認識されているとは言えない。なお、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれにおいても、変化についての実感が高い事項も見られると言える。また、地方自治体、専門家では「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動（清掃活動、ビオトープの管理など）」等の項目については、「国土の国民的経営」として今後の進展への期待が高いと見られる。

<戦略的目標5 「新たな公」を基軸とする地域づくり>

「新たな公」を基軸とする地域づくりについては、代表指標の動向からは、一時点のみの評価ではあるが、全国的には進展していると認識されていると言え、広域ブロック別では、北海道、東北圏、首都圏、北陸圏、中部圏、近畿圏、中国圏、四国圏、九州圏では進展していると認識されていると言える一方、沖縄県では進展していると認識されているとは言えず、今後の進展が求められる。

国民を対象とした意識調査では、全国では、一般国民、企業には進展していると認識されているとは言えない一方、地方自治体、NPO、専門家には進展していると認識されている。また、一般国民の広域ブロック別ではいずれの広域ブロックにおいても進展していると認識されているとは言えない。「新たな公」を基軸とする地域づくりに関する変化の実感については、地方自治体、NPO、専門家では、「自治会、学校（PTA）、NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた」及び「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）、NPOなどが増えた」、企業では「企業による地域貢献の活動が増えた」、地方自治体では「自治体などの行政から住民による地域づくり活動への支援が増えた」及び「住民と行政が意見を交換する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。なお、「多様な民間主体の発意・活動による愛着と誇りを持てる地域の形成」に関連する今後参加してみたい、もしくは活発になることを期待する団体・活動については、「NPO」とする回答は、地方自治体、NPO、専門家で、「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」とする回答は、地方自治体、NPO、専門家、企業で半数を超しており、NPOや企業の地域貢献活動（CSR活動など）については、今後活発になることが期待されていると言える。

以上のことから、代表指標の動向からは、一時点のみの評価ではあるが、全国的には進展していると認識されていると言えるが、国民を対象とした意識調査では、全国の統計値では、代表指標に現れた進展が認識されているとは言えない。なお、地方自治体、NPO、専門家、企業では変化についての実感が高い事項も見られると言える。また、地方自治体、NPO、専門家では「NPO」、地方自治体、NPO、専門家、企業では「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」については、「新たな公」として今後活発になることの期待が高いと言える。

代表指標によるモニタリング結果と政策評価指標による施策の実行度のモニタリング結果との比較

政策評価指標の動向からは、防災に関する基本的な施策に関しては、進展が見られると言え、地域の整備に関する基本的な施策、産業に関する基本的な施策、文化及び観光に関する基本的な施策、交通・情報通信体系に関する基本的な施策、国土資源及び海域の利用と保全に関する基本的な施策、環境保全及び景観形成に関する基本的な施策、「新たな公」による地域づくりの実現に向けた基本的な施策に関しては、概ね進展が見られると言える。

先述の通り、代表指標の動向からは、全国的には、東アジアとの円滑な交流・連携、災害に強いしなやかな国土の形成、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては進展している、持続可能な地域の形成、美しい国土の管理と継承については概ね進展していると見られ、政策評価指標による施策の実行度のモニタリングの結果と、代表指標による5つの戦略的目標のモニタリングの結果は、概ね進展しているという点で一致している。

代表指標によるモニタリング結果と国民を対象とした意識調査結果との比較

代表指標の動向からは、全国的には、東アジアとの円滑な交流・連携、災害に強いしなやかな国土の形成、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては進展している、持続可能な地域の形成、美しい国土の管理と継承については概ね進展していると見られる。一方、一般国民を対象とした意識調査結果では、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」等、美しい国土の管理と継承については変化についての実感が高いものの、5つの戦略的目標のいずれも代表指標に現れた進展が認識されているとは言えず、代表指標によるモニタリング結果と、意識調査から把握される一般国民の認識には乖離があると言える。

しかしながら、地方自治体では災害に強いしなやかな国土の形成、「新たな公」を基軸とする地域づくり、NPOでは「新たな公」を基軸とする地域づくり、専門家では東アジアとの円滑な交流・連携、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては、進展していると認識されている等、一般国民よりも地域づくりや経済活性化等の施策の実施に関心が高いと見られる地方自治体、NPO、専門家には進展が認識されている戦略的目標もあり、それらの変化についての実感も高い。

これらの結果から示唆されることとして、「国土計画のマネジメントサイクル」の確立に向けて、施策の進展と国民生活との関連への国民の認識が深まるよう、施策の進展とその成果についての認知度、浸透度を高めるとともに、今後も、必要に応じ、指標の適切性について検討していくことが重要である。

2. 5つの戦略的目標の進捗度のモニタリング結果

戦略的目標1 東アジアとの円滑な交流・連携

(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化

代表指標：東アジア内での貿易総額に占める（各広域ブロックの）割合

(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成

代表指標：外国籍入国者に占める東アジア国籍入国者の割合

(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成

代表指標：「東アジア1日圏」人口割合

モニタリング結果のまとめ

全国的には、代表指標の動向からは、(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化、(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成、(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成、いずれにおいても進展していると見られ、東アジアとの円滑な交流・連携については進展していると見られる。

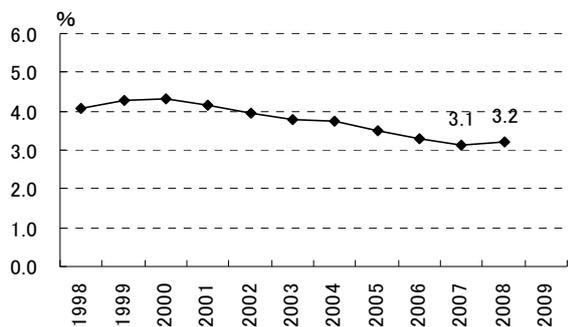
広域ブロック別では、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については、東北圏、首都圏、沖縄県では進展している、近畿圏、中国圏、九州圏では概ね進展していると見られる一方、北海道、北陸圏、中部圏、四国圏では進展しているとは見られず、今後の進展が求められる。

代表指標による進展度のモニタリングの結果

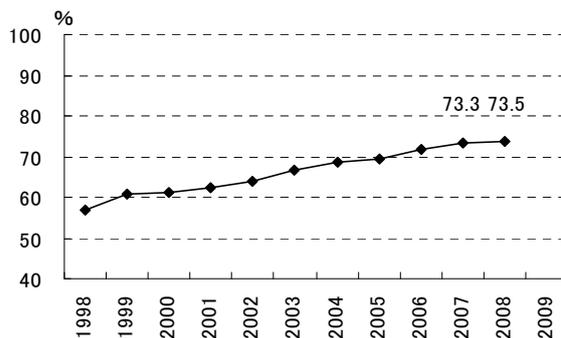
<全国の動向>

- ・ 代表指標の動向からは、(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化、(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成は、平成20年（2008年）は対前年比で進展していると見られる。(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は、平成21年（2009年）は平成19年（2007年）と比較して進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、全国的には、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については進展していると見られる。

(1) 東アジア内での貿易総額に占める(各広域ブロックの)割合



(2) 外国籍入国者に占める東アジア国籍入国者の割合



(3) 「東アジア1日圏」人口割合

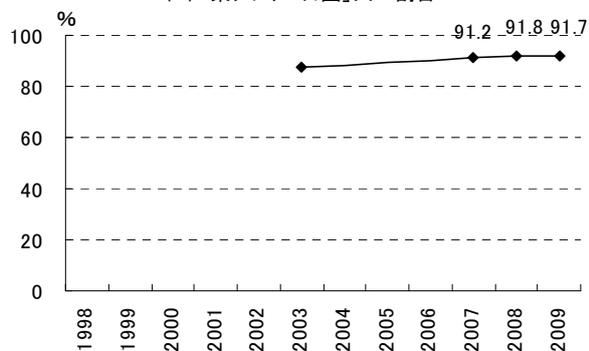


図 II-2-1 東アジアとの円滑な交流・連携に関する代表指標の動向 (全国)

＜広域ブロックの動向＞

- ・ 北海道においては、代表指標の動向からは、（１）東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化は、平成20年（2008年）は対前年比で進展していると見られる。（２）東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成は、平成20年（2008年）は対前年比で進展していると見られない。（３）円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は、平成19年（2007年）以降は進展していると見られない。
- ・ 以上のことから、北海道では、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については進展しているとは見られず、今後の進展が求められる。



図 II-2-2 東アジアとの円滑な交流・連携に関する代表指標の動向（北海道）

- ・ 東北圏においては、代表指標の動向からは、（１）東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化、（２）東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成は、平成20年（2008年）は対前年比で進展していると見られる。（３）円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は、平成19年（2007年）以降は進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、東北圏では、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については進展していると見られる。

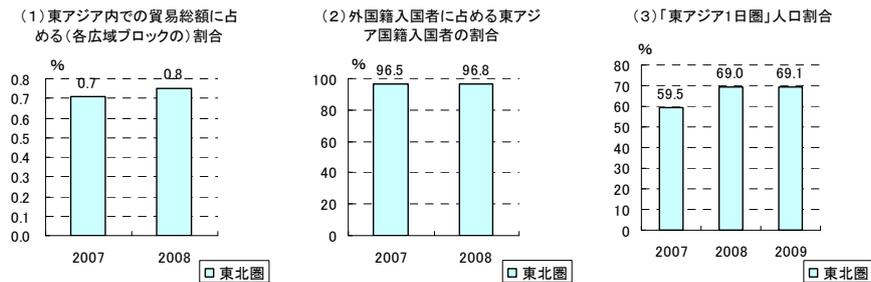


図 II-2-3 東アジアとの円滑な交流・連携に関する代表指標の動向（東北圏）

- ・ 首都圏においては、代表指標の動向からは、(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化、(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると見られる。(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は、平成19年(2007年)以降は十分に進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、首都圏では、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については進展していると見られる。



図 II-2-4 東アジアとの円滑な交流・連携に関する代表指標の動向(首都圏)

- ・ 北陸圏においては、代表指標の動向からは、(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると見られる。(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると見られない。(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は、平成19年(2007年)以降は進展していると見られない。
- ・ 以上のことから、北陸圏では、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については進展しているとは見られず、今後の進展が求められる。



図 II-2-5 東アジアとの円滑な交流・連携に関する代表指標の動向(北陸圏)

- 中部圏においては、代表指標の動向からは、(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化、(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると見られない。(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は、平成19年(2007年)以降は十分に進展していると見られる。
- 以上のことから、中部圏では、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については進展しているとは見られず、今後の進展が求められる。

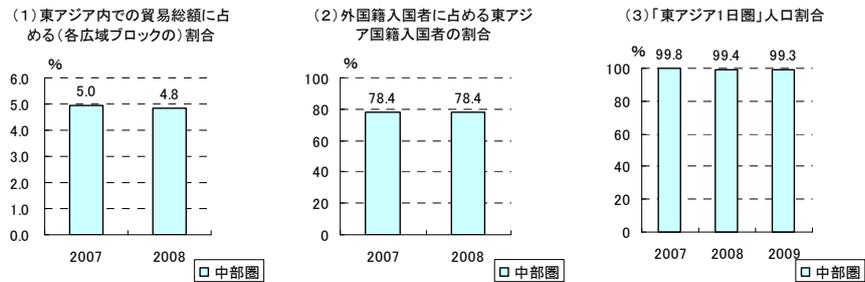


図 II-2-6 東アジアとの円滑な交流・連携に関する代表指標の動向(中部圏)

- 近畿圏においては、代表指標の動向からは、(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると見られる。(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると見られない。(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は、平成19年(2007年)以降は十分に進展していると見られる。
- 以上のことから、近畿圏では、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については概ね進展していると見られる。



図 II-2-7 東アジアとの円滑な交流・連携に関する代表指標の動向(近畿圏)

- 中国圏においては、代表指標の動向からは、(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると見られる。(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると見られない。(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は、平成19年(2007年)以降は十分に進展していると見られる。
- 以上のことから、中国圏では、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については概ね進展していると見られる。



図 II-2-8 東アジアとの円滑な交流・連携に関する代表指標の動向 (中国圏)

- 四国圏においては、代表指標の動向からは、(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると見られる。(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると見られない。(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は、平成19年(2007年)以降は進展していると見られない。
- 以上のことから、四国圏では、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については進展しているとは見られず、今後の進展が求められる。



図 II-2-9 東アジアとの円滑な交流・連携に関する代表指標の動向 (四国圏)

- 九州圏においては、代表指標の動向からは、(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化、(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると見られる。(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は、平成21年(2009年)は平成20年(2008年)比では増加しているものの、平成19年(2007年)と比較して進展していると見られない。
- 以上のことから、九州圏では、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については概ね進展していると見られる。



図 II-2-10 東アジアとの円滑な交流・連携に関する代表指標の動向 (九州圏)

- 沖縄県においては、代表指標の動向からは、(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化、(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると見られる。(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は、平成21年(2009年)は平成19年(2007年)と比較して進展していると見られる。
- 以上のことから、沖縄県では、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については進展していると見られる。



図 II-2-11 東アジアとの円滑な交流・連携に関する代表指標の動向 (沖縄県)

戦略的目標 2 持続可能な地域の形成

(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成

代表指標：現在の住生活に対する満足度

(2) 地域資源を活かした産業の活性化

代表指標：地域資源活用事業数

(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開

代表指標：農林水産物の輸出額

(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進

代表指標：ブロック内地域間時間距離

モニタリング結果のまとめ

全国的には、代表指標の動向からは、(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成、(2) 地域資源を活かした産業の活性化、(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は進展していると見られる一方、(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は進展していると見られない。以上のことから、持続可能な地域の形成については概ね進展していると見られる。

広域ブロック別では、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については、首都圏、北陸圏、中部圏、四国圏では進展していると見られ、北海道、東北圏、近畿圏、中国圏、九州圏、沖縄県では概ね進展していると見られる。

代表指標による進展度のモニタリングの結果

<全国の動向>

- ・ 代表指標の動向からは、(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成、(2) 地域資源を活かした産業の活性化は、平成19年(2007年)以降は進展していると見られる。(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると見られない。(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は、平成21年(2009年)は平成19年(2007年)と比較して進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、全国的には、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については概ね進展していると見られる。

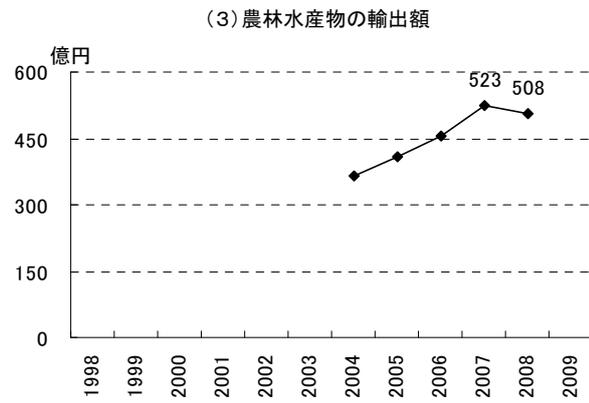
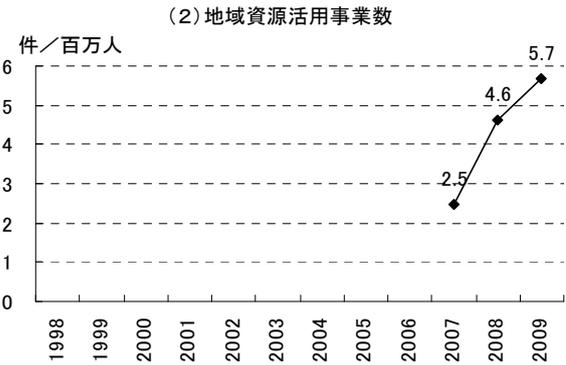
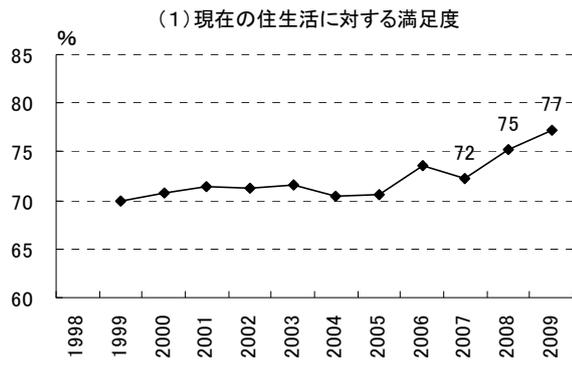


図 II-2-12 持続可能な地域の形成に関する代表指標の動向 (全国)

＜広域ブロックの動向＞

- 北海道においては、代表指標の動向からは、(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成、(2) 地域資源を活かした産業の活性化は、平成19年(2007年)以降は進展していると見られる。(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると見られない。(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は、平成21年(2009年)は平成19年(2007年)と比較して進展していると見られる。
- 以上のことから、北海道では、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については概ね進展していると見られる。

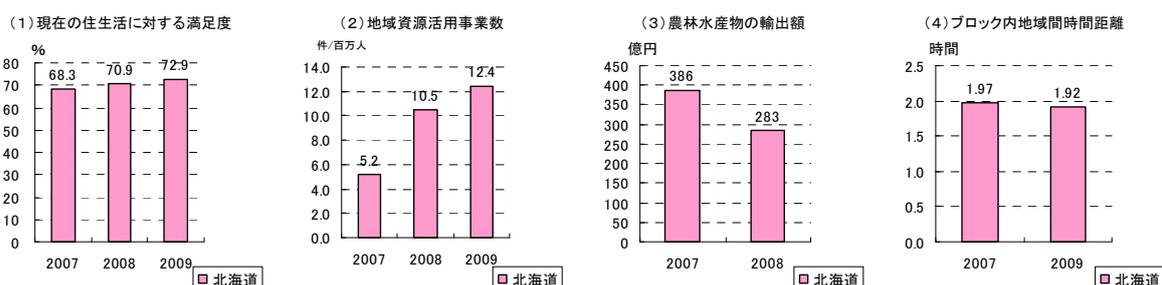


図 II-2-13 持続可能な地域の形成に関する代表指標の動向(北海道)

- 東北圏においては、代表指標の動向からは、(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成、(2) 地域資源を活かした産業の活性化は、平成19年(2007年)以降は進展していると見られる。(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると見られない。(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は、平成21年(2009年)は平成19年(2007年)と比較して進展していると見られない。
- 以上のことから、東北圏では、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については概ね進展していると見られる。

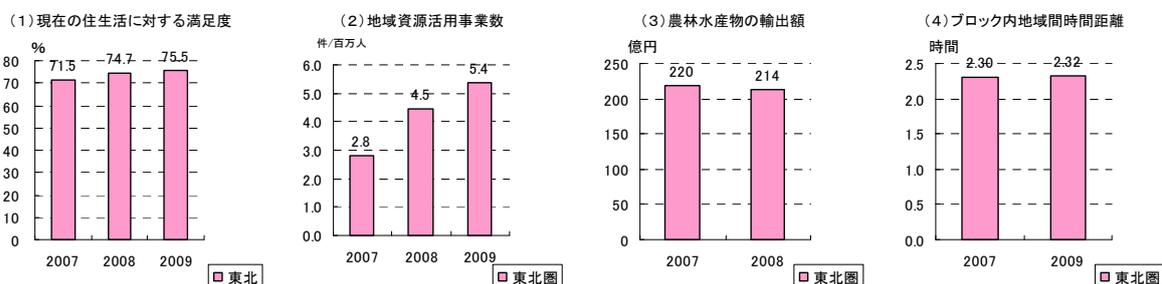


図 II-2-14 持続可能な地域の形成に関する代表指標の動向(東北圏)

- ・ 首都圏においては、代表指標の動向からは、(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成、(2) 地域資源を活かした産業の活性化は、平成19年(2007年)以降は進展していると見られる。(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると見られる。(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は、平成21年(2009年)は平成19年(2007年)と比較して進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、首都圏では、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については進展していると見られる。

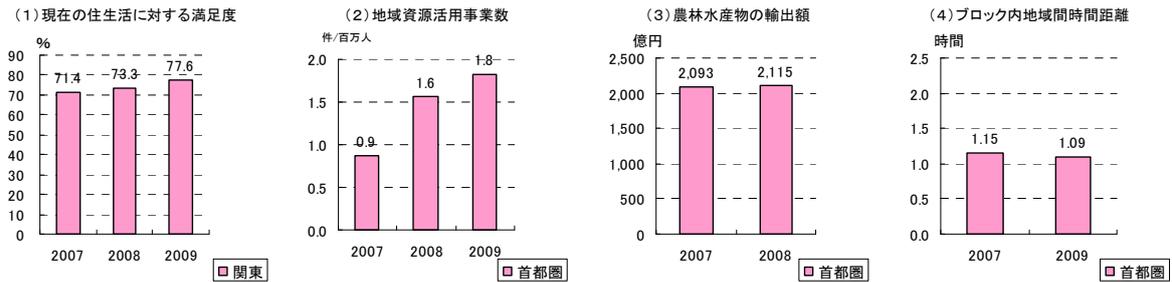


図 II-2-15 持続可能な地域の形成に関する代表指標の動向 (首都圏)

- ・ 北陸圏においては、代表指標の動向からは、(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成、(2) 地域資源を活かした産業の活性化は、平成19年(2007年)以降は進展していると見られる。(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると見られる。(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は、平成21年(2009年)は平成19年(2007年)と比較して進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、北陸圏では、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については進展していると見られる。

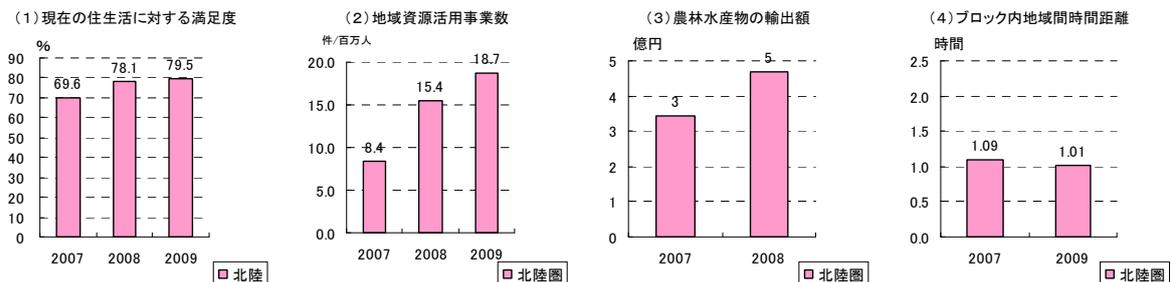


図 II-2-16 持続可能な地域の形成に関する代表指標の動向 (北陸圏)

- 中部圏においては、代表指標の動向からは、(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成は、平成20年(2008年)比では減少しているものの、平成19年(2007年)と比較して進展していると見られる。(2) 地域資源を活かした産業の活性化は、平成19年(2007年)以降は進展していると見られる。(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると見られる。(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は、平成21年(2009年)は平成19年(2007年)と比較して進展していると見られる。
- 以上のことから、中部圏では、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については進展していると見られる。

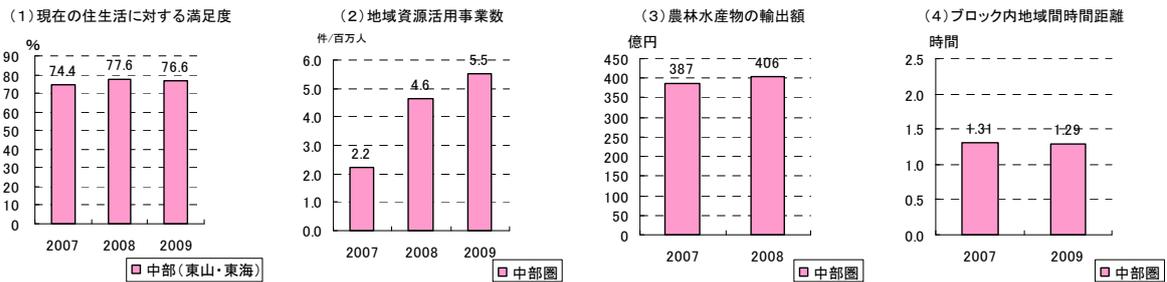


図 II-2-17 持続可能な地域の形成に関する代表指標の動向 (中部圏)

- 近畿圏においては、代表指標の動向からは、(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成、(2) 地域資源を活かした産業の活性化は、平成19年(2007年)以降は進展していると見られる。(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると見られない。(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は、平成21年(2009年)は平成19年(2007年)と比較して進展していると見られない。
- 以上のことから、近畿圏では、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については概ね進展していると見られる。

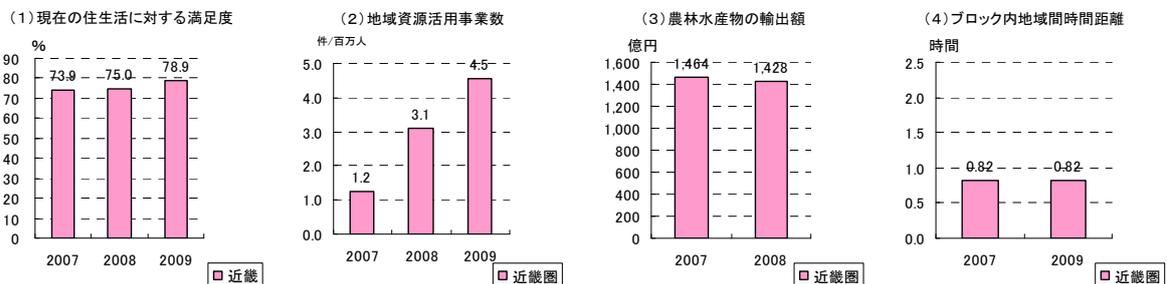


図 II-2-18 持続可能な地域の形成に関する代表指標の動向 (近畿圏)

- 中国圏においては、代表指標の動向からは、(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成、(2) 地域資源を活かした産業の活性化は、平成19年(2007年)以降は進展していると見られる。(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると見られない。(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は、平成21年(2009年)は平成19年(2007年)と比較して進展していると見られない。
- 以上のことから、中国圏では、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については概ね進展していると見られる。

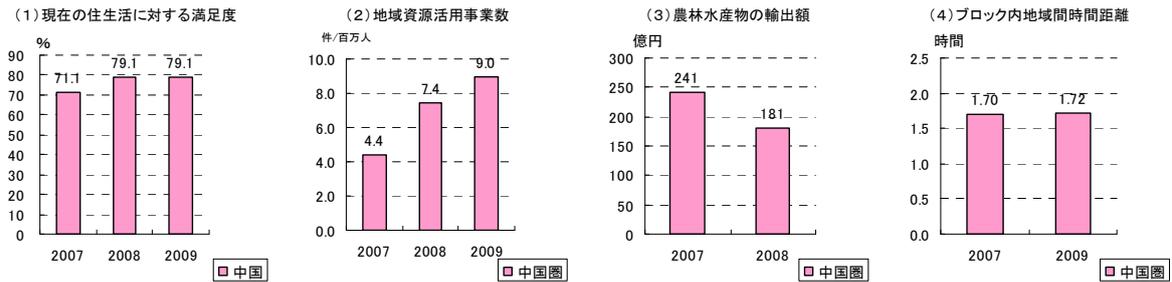


図 II-2-19 持続可能な地域の形成に関する代表指標の動向 (中国圏)

- 四国圏においては、代表指標の動向からは、(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成は、平成20年(2008年)比では減少しているものの、平成19年(2007年)と比較して進展していると見られる。(2) 地域資源を活かした産業の活性化は、平成19年(2007年)以降は進展していると見られる。(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると見られる。(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は、平成21年(2009年)は平成19年(2007年)と比較して進展していると見られる。
- 以上のことから、四国圏では、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については進展していると見られる。

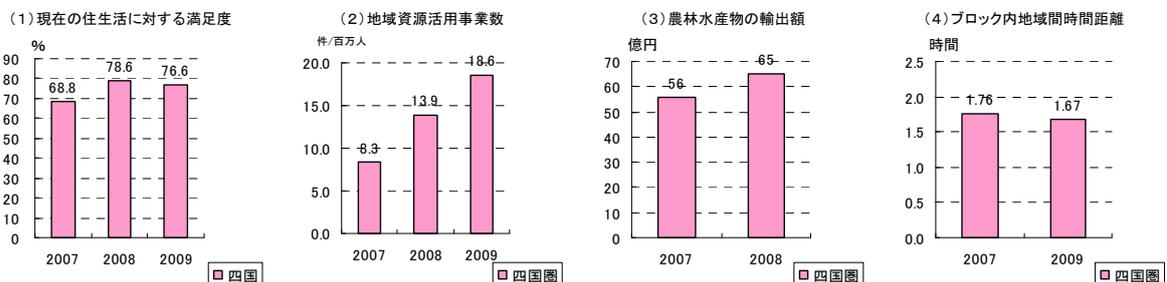


図 II-2-20 持続可能な地域の形成に関する代表指標の動向 (四国圏)

- 九州圏においては、代表指標の動向からは、(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成は、平成19年(2007年)と比較して進展しているとは見られない。(2) 地域資源を活かした産業の活性化は、平成19年(2007年)以降は進展しているとは見られる。(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は、平成20年(2008年)は対前年比で進展しているとは見られる。(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は、平成21年(2009年)は平成19年(2007年)と比較して進展しているとは見られない。
- 以上のことから、九州圏では、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については概ね進展しているとは見られる。

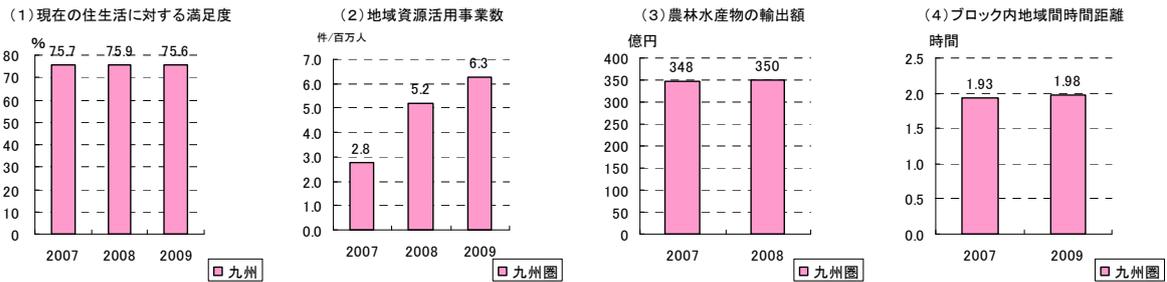


図 II-2-2 1 持続可能な地域の形成に関する代表指標の動向 (九州圏)

- 沖縄県においては、代表指標の動向からは、(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成、(2) 地域資源を活かした産業の活性化は、平成19年(2007年)以降は進展しているとは見られる。(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は、平成20年(2008年)は対前年比で進展しているとは見られない。(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は、平成21年(2009年)は平成19年(2007年)と比較して進展しているとは見られない。
- 以上のことから、沖縄県では、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については概ね進展しているとは見られる。

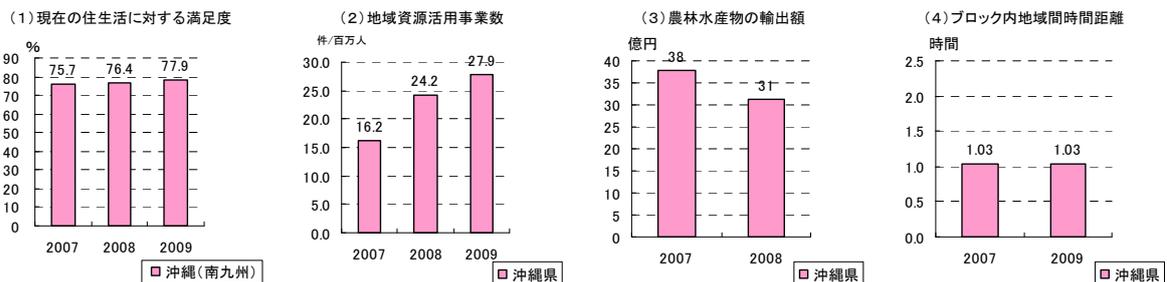


図 II-2-2 2 持続可能な地域の形成に関する代表指標の動向 (沖縄県)

戦略的目標3 災害に強いしなやかな国土の形成

(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進

代表指標：自主防災組織活動カバー率

(2) 災害に強い国土構造への再構築

代表指標：災害被害額

モニタリング結果のまとめ

全国的には、代表指標の動向からは、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進、(2) 災害に強い国土構造への再構築、いずれにおいても進展していると見られ、災害に強いしなやかな国土の形成については進展していると見られる。

広域ブロック別では、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については、北海道、首都圏、北陸圏、近畿圏、中国圏、四国圏、九州圏では進展していると見られ、東北圏、中部圏、沖縄県では概ね進展していると見られる。

代表指標による進展度のモニタリングの結果

<全国の動向>

- ・ 代表指標の動向からは、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進は、平成19年(2007年)以降は進展していると見られる。(2) 災害に強い国土構造への再構築は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、全国的には、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については進展していると見られる。

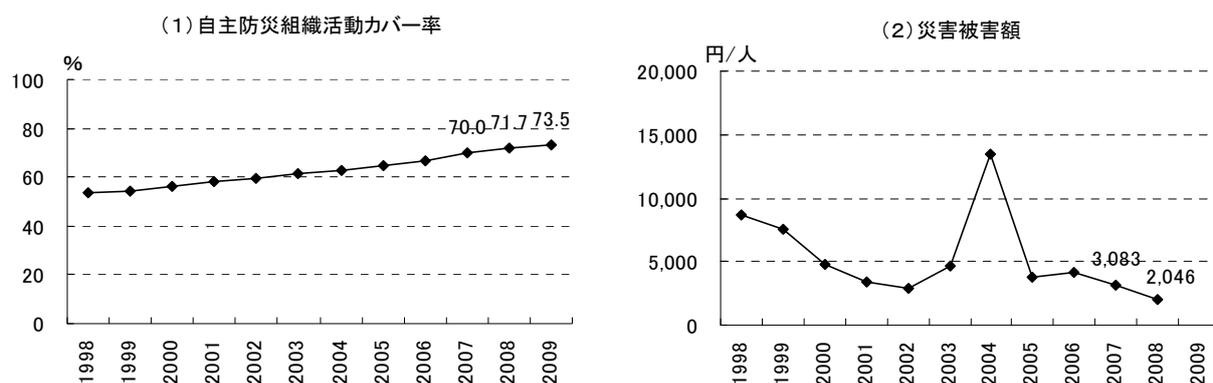


図 II-2-23 災害に強いしなやかな国土の形成に関する代表指標の動向 (全国)

<広域ブロックの動向>

- ・ 北海道においては、代表指標の動向からは、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進は、平成19年(2007年)以降は進展していると見られる。(2) 災害に強い国土構造への再構築は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、北海道では、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については進展していると見られる。

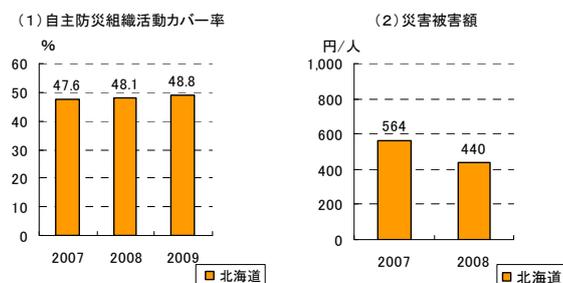


図 II-2-24 災害に強いしなやかな国土の形成に関する代表指標の動向（北海道）

- ・ 東北圏においては、代表指標の動向からは、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進は、平成19年(2007年)以降は進展していると見られる。(2) 災害に強い国土構造への再構築は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると見られない。
- ・ 以上のことから、東北圏では、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については概ね進展していると見られる。

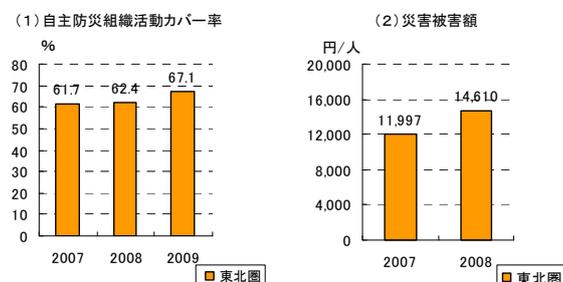


図 II-2-25 災害に強いしなやかな国土の形成に関する代表指標の動向（東北圏）

- ・ 首都圏においては、代表指標の動向からは、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進は、平成19年(2007年)以降は進展していると思われる。(2) 災害に強い国土構造への再構築は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると思われる。
- ・ 以上のことから、首都圏では、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については進展していると思われる。

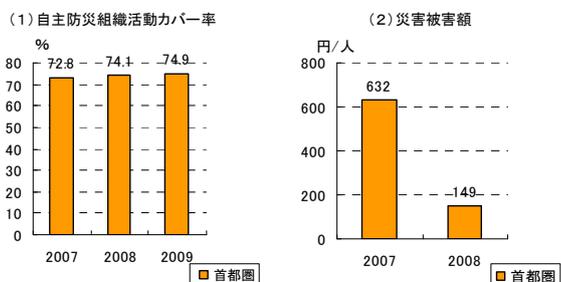


図 II-2-26 災害に強いしなやかな国土の形成に関する代表指標の動向 (首都圏)

- ・ 北陸圏においては、代表指標の動向からは、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進は、平成19年(2007年)以降は進展していると思われる。(2) 災害に強い国土構造への再構築は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると思われる。
- ・ 以上のことから、北陸圏では、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については進展していると思われる。

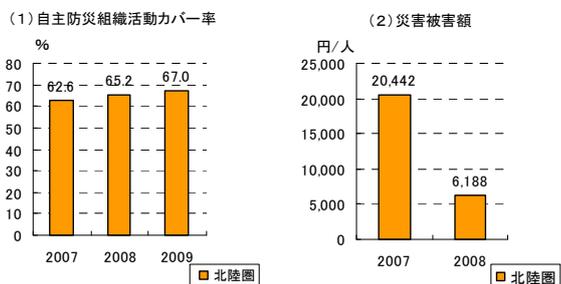


図 II-2-27 災害に強いしなやかな国土の形成に関する代表指標の動向 (北陸圏)

- 中部圏においては、代表指標の動向からは、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進は、平成19年(2007年)と比較して進展していると思われる。(2) 災害に強い国土構造への再構築は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると思われない。
- 以上のことから、中部圏では、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については概ね進展していると思われる。

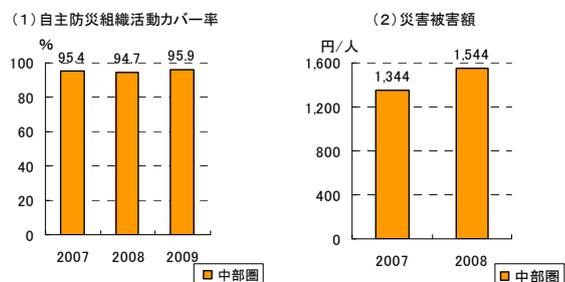


図 II-2-28 災害に強いしなやかな国土の形成に関する代表指標の動向 (中部圏)

- 近畿圏においては、代表指標の動向からは、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進は、平成19年(2007年)以降は進展していると思われる。(2) 災害に強い国土構造への再構築は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると思われる。
- 以上のことから、近畿圏では、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については進展していると思われる。

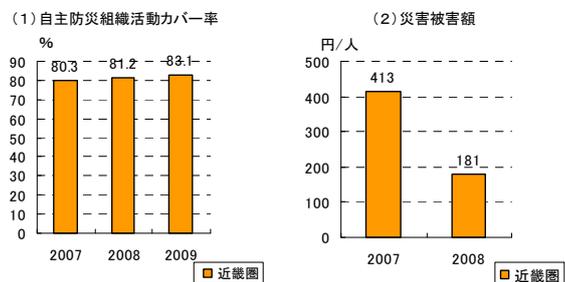


図 II-2-29 災害に強いしなやかな国土の形成に関する代表指標の動向 (近畿圏)

- 中国圏においては、代表指標の動向からは、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進は、平成19年(2007年)以降は進展していると思われる。(2) 災害に強い国土構造への再構築は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると思われる。
- 以上のことから、中国圏では、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については進展していると思われる。

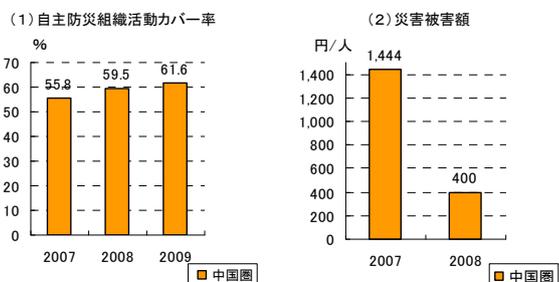


図 II-2-30 災害に強いしなやかな国土の形成に関する代表指標の動向 (中国圏)

- 四国圏においては、代表指標の動向からは、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進は、平成19年(2007年)以降は進展していると思われる。(2) 災害に強い国土構造への再構築は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると思われる。
- 以上のことから、四国圏では、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については進展していると思われる。

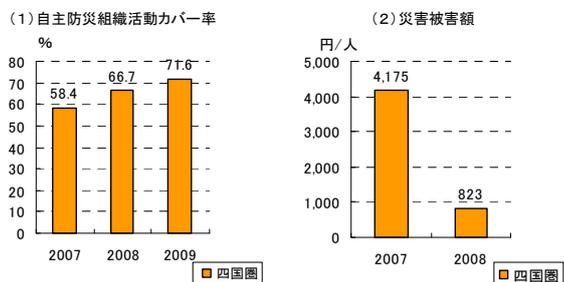


図 II-2-31 災害に強いしなやかな国土の形成に関する代表指標の動向 (四国圏)

- 九州圏においては、代表指標の動向からは、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進は、平成19年(2007年)以降は進展していると思われる。(2) 災害に強い国土構造への再構築は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると思われる。
- 以上のことから、九州圏では、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については進展していると思われる。

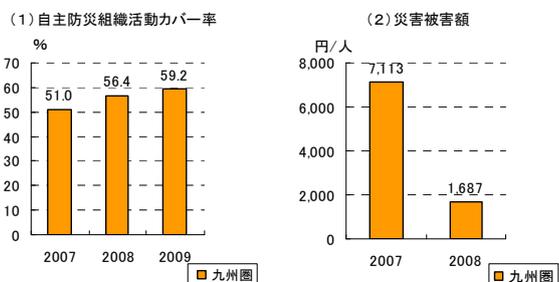


図 II-2-32 災害に強いしなやかな国土の形成に関する代表指標の動向(九州圏)

- 沖縄県においては、代表指標の動向からは、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進は、平成19年(2007年)以降は進展していると思われない。(2) 災害に強い国土構造への再構築は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると思われる。
- 以上のことから、沖縄県では、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については概ね進展していると思われる。

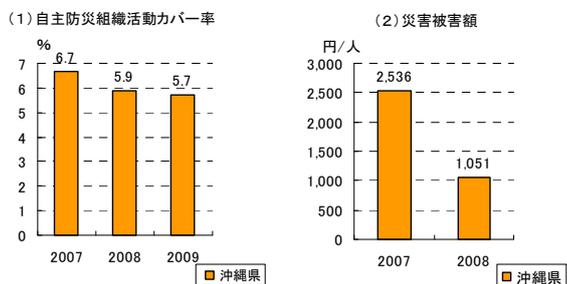


図 II-2-33 災害に強いしなやかな国土の形成に関する代表指標の動向(沖縄県)

戦略的目標4 美しい国土の管理と継承

(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成

代表指標：環境効率性

(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理

代表指標：公共用水域における環境基準達成率

(3) 海域の適正な利用と保全

代表指標：沿岸域毎の水質基準達成率

(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営

代表指標：「国土の国民的経営」に向けた取組の参加率

モニタリング結果のまとめ

全国的には、代表指標の動向からは、(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成、(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理は進展していると思われる一方、(3) 海域の適正な利用と保全是進展していると思われず、(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は、平成21年(2009年)度から開始した意識調査において、参加していると回答した割合を集計した指標であるため、一時点の結果からモニタリング結果を判断することはできない。以上のことから、美しい国土の管理と継承については概ね進展していると思われる。

広域ブロック別では、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については、首都圏、中部圏では進展している、東北圏、近畿圏、四国圏、沖縄県では概ね進展していると思われる一方、北海道、北陸圏、中国圏、九州圏では進展しているとは見られず、今後の進展が求められる。

代表指標による進展度のモニタリングの結果

<全国の動向>

- 代表指標の動向からは、(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成、(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると思われる。(3) 海域の適正な利用と保全是、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると思われず。(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は、平成21年(2009年)度から開始した意識調査において、参加していると回答した割合を集計した指標であるため、一時点の結果からモニタリング結果を判断することはできない。
- 以上のことから、全国的には、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については概ね進展していると思われる。

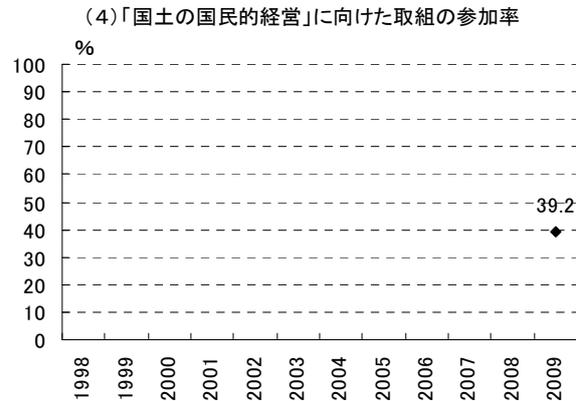
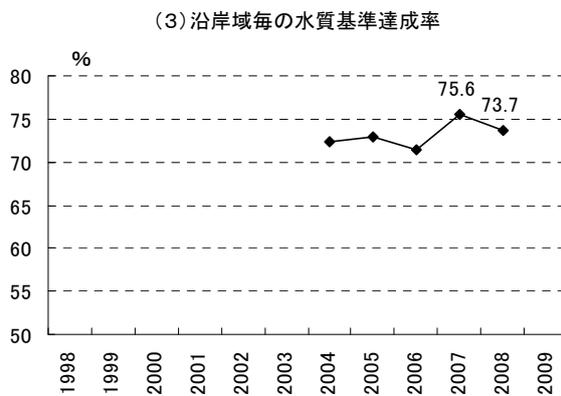
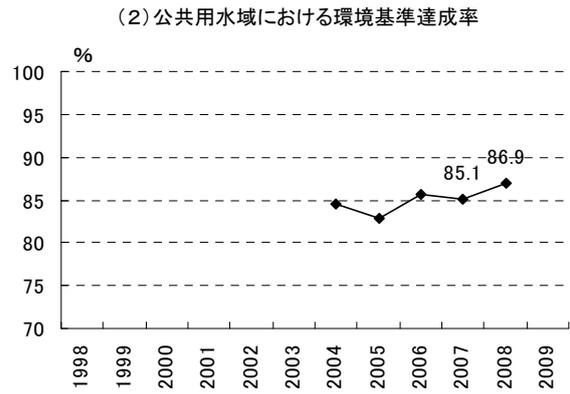
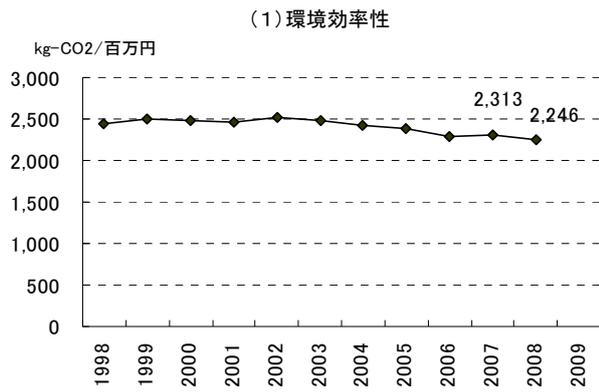


図 II-2-3 4 美しい国土の管理と継承に関する代表指標の動向（全国）

＜広域ブロックの動向＞

- ・（１）循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成の代表指標である「環境効率性」は広域ブロック別のデータが存在しないため、（１）を除く代表指標で、広域ブロックの動向をモニタリングすることとする。
- ・北海道においては、代表指標の動向からは、（２）流域圏における国土利用と水循環系の管理、（３）海域の適正な利用と保全是、平成20年（2008年）は対前年比で進展しているとは見られない。（４）魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は、平成21年（2009年）度から開始した意識調査において、参加していると回答した割合を集計した指標であるため、一時点の結果からモニタリング結果を判断することはできない。
- ・以上のことから、北海道では、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については進展しているとは見られず、今後の進展が求められる。



図 II-2-35 美しい国土の管理と継承に関する代表指標の動向（北海道）

- ・東北圏においては、代表指標の動向からは、（２）流域圏における国土利用と水循環系の管理は、平成20年（2008年）は対前年比で進展しているとは見られる。（３）海域の適正な利用と保全是、平成20年（2008年）は対前年比で進展しているとは見られない。（４）魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は、平成21年（2009年）度から開始した意識調査において、参加していると回答した割合を集計した指標であるため、一時点の結果からモニタリング結果を判断することはできない。
- ・以上のことから、東北圏では、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については概ね進展しているとは見られる。



図 II-2-36 美しい国土の管理と継承に関する代表指標の動向（東北圏）

- ・ 首都圏においては、代表指標の動向からは、(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理、(3) 海域の適正な利用と保全は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると思われる。(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は、平成21年(2009年)度から開始した意識調査において、参加していると回答した割合を集計した指標であるため、一時点の結果からモニタリング結果を判断することはできない。
- ・ 以上のことから、首都圏では、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については進展していると思われる。



図 II-2-37 美しい国土の管理と継承に関する代表指標の動向(首都圏)

- ・ 北陸圏においては、代表指標の動向からは、(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理、(3) 海域の適正な利用と保全は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると思われず、今後の進展が求められる。(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は、平成21年(2009年)度から開始した意識調査において、参加していると回答した割合を集計した指標であるため、一時点の結果からモニタリング結果を判断することはできない。
- ・ 以上のことから、北陸圏では、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については進展していると思われず、今後の進展が求められる。



図 II-2-38 美しい国土の管理と継承に関する代表指標の動向(北陸圏)

- 中部圏においては、代表指標の動向からは、(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理、(3) 海域の適正な利用と保全は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると思われる。(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は、平成21年(2009年)度から開始した意識調査において、参加していると回答した割合を集計した指標であるため、一時点の結果からモニタリング結果を判断することはできない。
- 以上のことから、中部圏では、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については進展していると思われる。



図 II-2-39 美しい国土の管理と継承に関する代表指標の動向 (中部圏)

- 近畿圏においては、代表指標の動向からは、(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると思われる。(3) 海域の適正な利用と保全は、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると思われない。(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は、平成21年(2009年)度から開始した意識調査において、参加していると回答した割合を集計した指標であるため、一時点の結果からモニタリング結果を判断することはできない。
- 以上のことから、近畿圏では、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については概ね進展していると思われる。

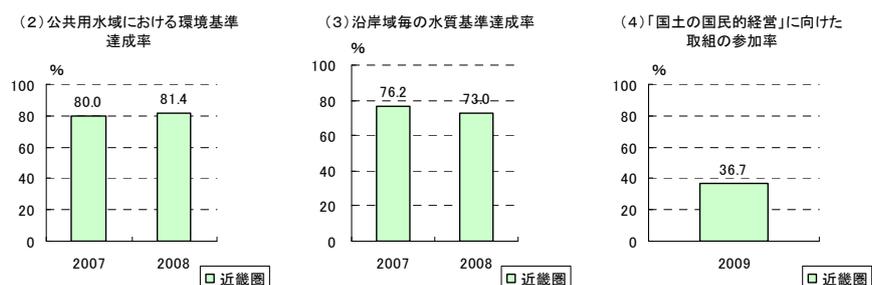


図 II-2-40 美しい国土の管理と継承に関する代表指標の動向 (近畿圏)

- 中国圏においては、代表指標の動向からは、(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理、(3) 海域の適正な利用と保全は、平成20年(2008年)は対前年比で進展しているとは見られない。(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は、平成21年(2009年)度から開始した意識調査において、参加していると回答した割合を集計した指標であるため、一時点の結果からモニタリング結果を判断することはできない。
- 以上のことから、中国圏では、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については進展しているとは見られず、今後の進展が求められる。



図 II-2-4 1 美しい国土の管理と継承に関する代表指標の動向 (中国圏)

- 四国圏においては、代表指標の動向からは、(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理は、平成20年(2008年)は対前年比で進展しているとは見られる。(3) 海域の適正な利用と保全は、平成20年(2008年)は対前年比で進展しているとは見られない。(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は、平成21年(2009年)度から開始した意識調査において、参加していると回答した割合を集計した指標であるため、一時点の結果からモニタリング結果を判断することはできない。
- 以上のことから、四国圏では、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については概ね進展しているとは見られる。



図 II-2-4 2 美しい国土の管理と継承に関する代表指標の動向 (四国圏)

- 九州圏においては、代表指標の動向からは、(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理、(3) 海域の適正な利用と保全は、平成20年(2008年)は対前年比で進展しているとは見られない。(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は、平成21年(2009年)度から開始した意識調査において、参加していると回答した割合を集計した指標であるため、一時点の結果からモニタリング結果を判断することはできない。
- 以上のことから、九州圏では、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については進展しているとは見られず、今後の進展が求められる。



図 II-2-4 3 美しい国土の管理と継承に関する代表指標の動向(九州圏)

- 沖縄県においては、代表指標の動向からは、(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理は、平成20年(2008年)は対前年比で進展しているとは見られる。(3) 海域の適正な利用と保全は、平成20年(2008年)は対前年比で進展しているとは見られない。(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は、平成21年(2009年)度から開始した意識調査において、参加していると回答した割合を集計した指標であるため、一時点の結果からモニタリング結果を判断することはできない。
- 以上のことから、沖縄県では、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については概ね進展しているとは見られる。

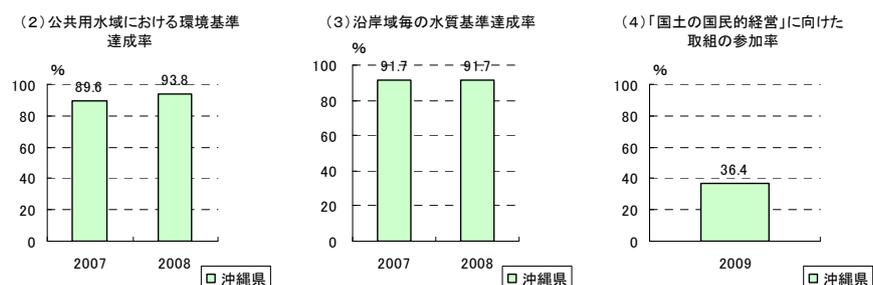


図 II-2-4 4 美しい国土の管理と継承に関する代表指標の動向(沖縄県)

戦略的目標5 「新たな公」を基軸とする地域づくり

(1) 「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム

代表指標：「新たな公」による地域づくり活動進展度

(2) 多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり

代表指標：「新たな公」による地域づくり活動参加率

モニタリング結果のまとめ

全国的には、代表指標の動向からは、(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムは、平成21年(2009年)度から開始した意識調査において、進んでいると回答した割合を集計した指標であるため、一時点のみの評価ではあるが、進展していると認識されていると言える一方、(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりは、平成21年(2009年)度から開始した意識調査において、参加していると回答した割合を集計した指標であるため、一時点の結果からモニタリング結果を判断することはできない。以上のことから、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては概ね進展していると認識されていると言える。

広域ブロック別では、代表指標の動向からは、一時点のみの評価ではあるが、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては、北海道、東北圏、首都圏、北陸圏、中部圏、近畿圏、中国圏、四国圏、九州圏では進展していると認識されていると言える一方、沖縄県では進展していると認識されているとは言えず、今後の進展が求められる。

代表指標による進展度のモニタリングの結果

<全国の動向>

- ・ 代表指標の動向からは、(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムは、平成21年(2009年)度から開始した意識調査において、進んでいると回答した割合を集計した指標であるため、一時点のみの評価ではあるが、平成21年(2009年)は61.5%と半数を超しており、進展していると認識されていると言える。(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりは、平成21年(2009年)度から開始した意識調査において、参加していると回答した割合を集計した指標であるため、一時点の結果からモニタリング結果を判断することはできない。
- ・ 以上のことから、全国的には、代表指標の動向からは、一時点のみの評価ではあるが、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては概ね進展していると認識されていると言える。

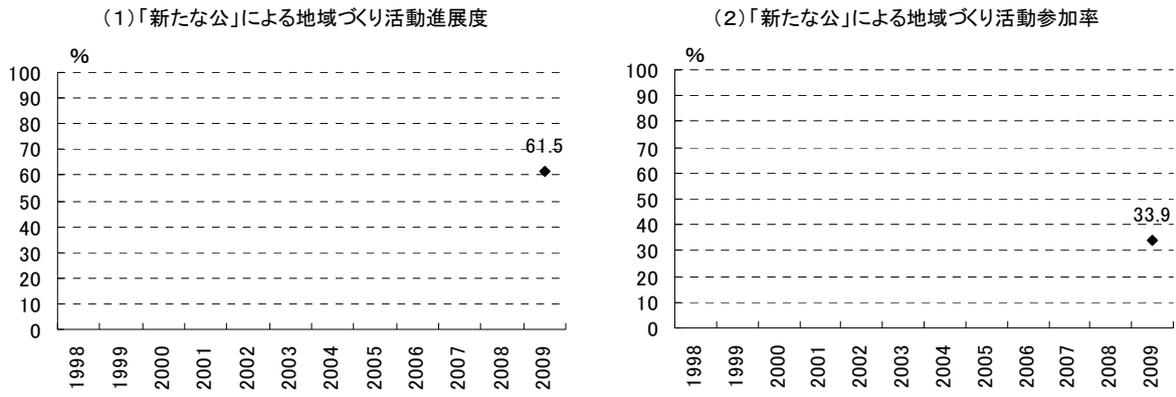


図 II-2-45 「新たな公」を基軸とする地域づくりに関する代表指標の動向
(全国)

＜広域ブロックの動向＞

- ・ 北海道においては、代表指標の動向からは、(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムは、平成21年(2009年)度から開始した意識調査において、進んでいると回答した割合を集計した指標であるため、一時点のみの評価ではあるが、平成21年(2009年)は52.7%と半数を超しており、進展していると認識されていると言える。(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりは、平成21年(2009年)度から開始した意識調査において、参加していると回答した割合を集計した指標であるため、一時点の結果からモニタリング結果を判断することはできない。
- ・ 以上のことから、北海道では、代表指標の動向からは、一時点のみの評価ではあるが、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては進展していると認識されていると言える。

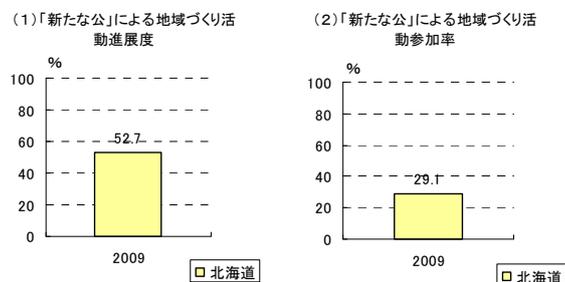


図 II-2-46 「新たな公」を基軸とする地域づくりに関する代表指標の動向(北海道)

- ・ 東北圏においては、代表指標の動向からは、(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムは、平成21年(2009年)度から開始した意識調査において、進んでいると回答した割合を集計した指標であるため、一時点のみの評価ではあるが、平成21年(2009年)は65.7%と半数を超しており、進展していると認識されていると言える。(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりは、平成21年(2009年)度から開始した意識調査において、参加していると回答した割合を集計した指標であるため、一時点の結果からモニタリング結果を判断することはできない。
- ・ 以上のことから、東北圏では、代表指標の動向からは一時点のみの評価ではあるが、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては進展していると認識されていると言える。

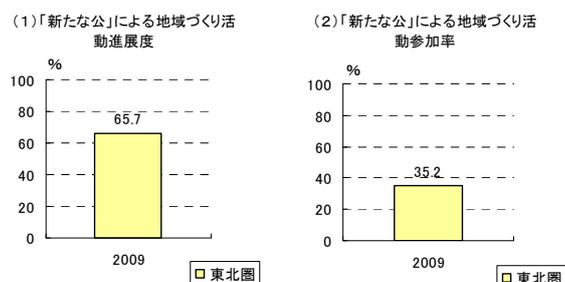


図 II-2-47 「新たな公」を基軸とする地域づくりに関する代表指標の動向(東北圏)

- 中部圏においては、代表指標の動向からは、(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムは、平成21年(2009年)度から開始した意識調査において、進んでいると回答した割合を集計した指標であるため、一時点のみの評価ではあるが、平成21年(2009年)は68.2%と半数を超しており、進展していると認識されていると言える。(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりは、平成21年(2009年)度から開始した意識調査において、参加していると回答した割合を集計した指標であるため、一時点の結果からモニタリング結果を判断することはできない。
- 以上のことから、中部圏では、代表指標の動向からは、一時点のみの評価ではあるが、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては進展していると認識されていると言える。

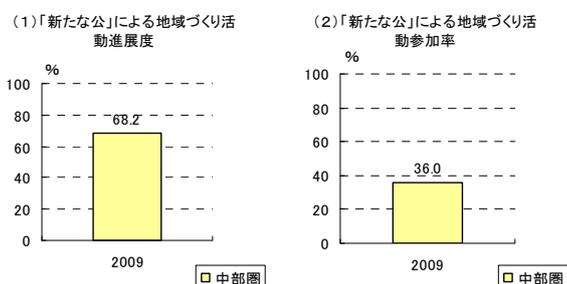


図 II-2-50 「新たな公」を基軸とする地域づくりに関する代表指標の動向(中部圏)

- 近畿圏においては、代表指標の動向からは、(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムは、平成21年(2009年)度から開始した意識調査において、進んでいると回答した割合を集計した指標であるため、一時点のみの評価ではあるが、平成21年(2009年)は55.7%と半数を超しており、進展していると認識されていると言える。(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりは、平成21年(2009年)度から開始した意識調査において、参加していると回答した割合を集計した指標であるため、一時点の結果からモニタリング結果を判断することはできない。
- 以上のことから、近畿圏では、代表指標の動向からは、一時点のみの評価ではあるが、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては進展していると認識されていると言える。

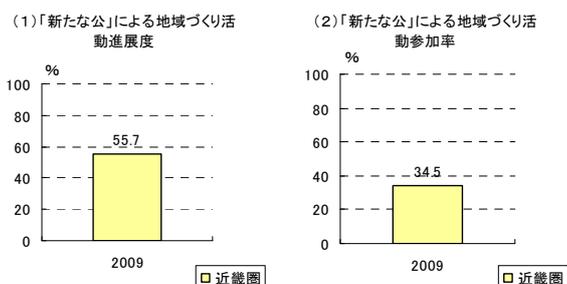


図 II-2-51 「新たな公」を基軸とする地域づくりに関する代表指標の動向(近畿圏)

- 中国圏においては、代表指標の動向からは、(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムは、平成21年(2009年)度から開始した意識調査において、進んでいると回答した割合を集計した指標であるため、一時点のみの評価ではあるが、平成21年(2009年)は69.2%と半数を超しており、進展していると認識されていると言える。(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりは、平成21年(2009年)度から開始した意識調査において、参加していると回答した割合を集計した指標であるため、一時点の結果からモニタリング結果を判断することはできない。
- 以上のことから、中国圏では、代表指標の動向からは、一時点のみの評価ではあるが、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては進展していると認識されていると言える。

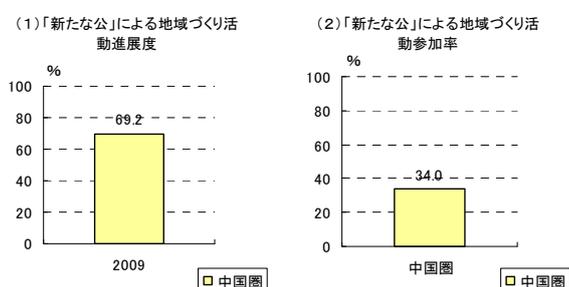


図 II-2-52 「新たな公」を基軸とする地域づくりに関する代表指標の動向(中国圏)

- 四国圏においては、代表指標の動向からは、(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムは、平成21年(2009年)度から開始した意識調査において、進んでいると回答した割合を集計した指標であるため、一時点のみの評価ではあるが、平成21年(2009年)は55.2%と半数を超しており、進展していると認識されていると言える。(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりは、平成21年(2009年)度から開始した意識調査において、参加していると回答した割合を集計した指標であるため、一時点の結果からモニタリング結果を判断することはできない。
- 以上のことから、四国圏では、代表指標の動向からは、一時点のみの評価ではあるが、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては進展していると認識されていると言える。

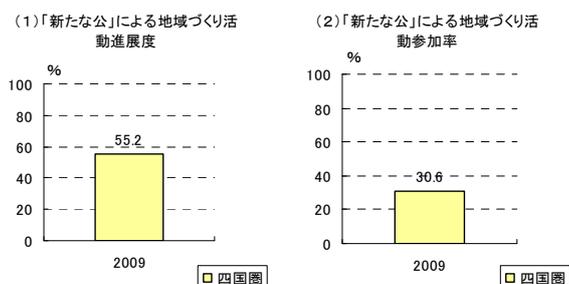


図 II-2-53 「新たな公」を基軸とする地域づくりに関する代表指標の動向(四国圏)

- 九州圏においては、代表指標の動向からは、(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムは、平成21年(2009年)度から開始した意識調査において、進んでいると回答した割合を集計した指標であるため、一時点のみの評価ではあるが、平成21年(2009年)は63.4%と半数を超しており、進展していると認識されていると言える。(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりは、平成21年(2009年)度から開始した意識調査において、参加していると回答した割合を集計した指標であるため、一時点の結果からモニタリング結果を判断することはできない。
- 以上のことから、九州圏では、代表指標の動向からは、一時点のみの評価ではあるが、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては進展していると認識されていると言える。

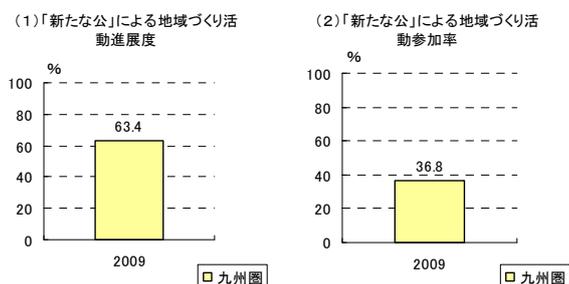


図 II-2-54 「新たな公」を基軸とする地域づくりに関する代表指標の動向(九州圏)

- 沖縄県においては、代表指標の動向からは、(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムは、平成21年(2009年)度から開始した意識調査において、進んでいると回答した割合を集計した指標であるため、一時点のみの評価ではあるが、平成21年(2009年)は41.7%と半数に達しておらず、進展していると認識されているとは言えない。(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりは、平成21年(2009年)度から開始した意識調査において、参加していると回答した割合を集計した指標であるため、一時点の結果からモニタリング結果を判断することはできない。
- 以上のことから、沖縄県では、代表指標の動向からは、一時点のみの評価ではあるが、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては進展していると認識されているとは言えず、今後の進展が求められる。

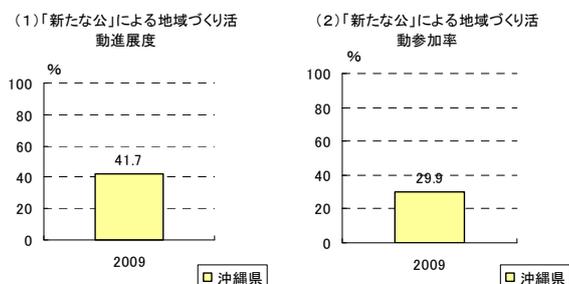


図 II-2-55 「新たな公」を基軸とする地域づくりに関する代表指標の動向(沖縄県)

3. 国民を対象とした意識調査結果

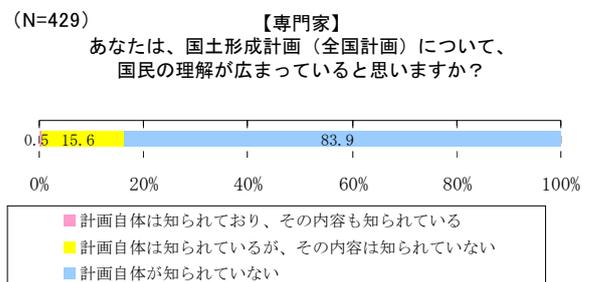
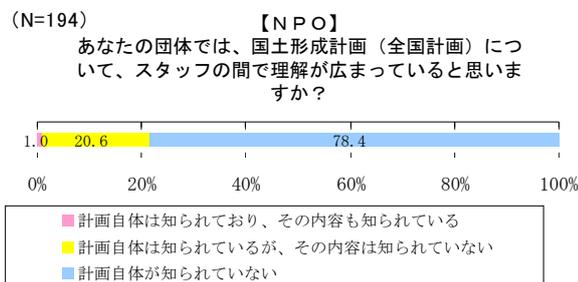
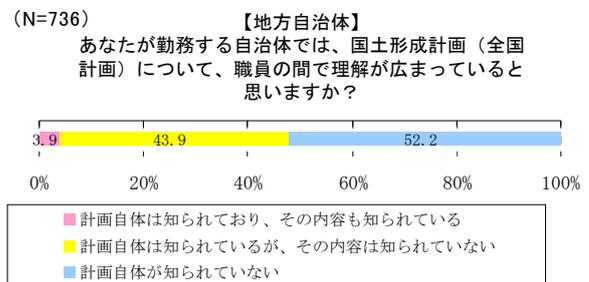
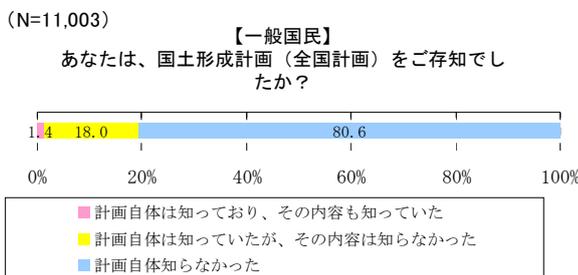
○国土形成計画（全国計画）の認知度、浸透度について

国土形成計画（全国計画）の認知度、浸透度を聞いたところ、一般国民では「国土形成計画（全国計画）をご存知でしたか？」という質問に対して「計画自体知らなかった」という回答が80.6%と半数を超しており、専門家でも「国土形成計画（全国計画）について、国民の理解が広まっていると思いますか？」という質問に対して「計画自体が知られていない」という回答が83.9%と半数を超しており、一般国民に対する計画の認知度、浸透度に今後の進展が求められる。

地方自治体、NPO、企業も同様の傾向であり、「国土形成計画（全国計画）について、職員、スタッフ、社員の間で理解が広まっていると思いますか？」という質問に対して「計画自体知らなかった」という回答が52.2%、78.4%、74.0%と半数を超しており、これらの結果からも計画の認知度、浸透度に今後の進展が求められる。（図 II-3-1）

あなたは、国土形成計画（全国計画）をご存知でしたか？

（上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における認知度、浸透度、NPOには活動する地域における認知度、浸透度、専門家には国民の間での計画の認知度、浸透度、企業には社員の間での計画の認知度、浸透度と各主体により質問文を変更している。）



(N=192)

【企業】

あなたの会社では、国土形成計画（全国計画）について、社員の間で理解が広まっていると思いますか？

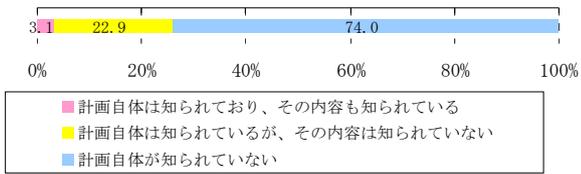


図 II-3-1 国土形成計画（全国計画）の認知度、浸透度について

戦略的目標 1 東アジアとの円滑な交流・連携

＜モニタリング結果のまとめ＞

全国を集計値は、一般国民、地方自治体、NPO、企業のいずれにおいても、(1) 東アジアとビジネスを行う国内産業の強化、(2) 東アジアとの文化や人の交流、観光客の誘致、(3) 東アジアとの交通・情報ネットワークの形成、いずれにおいても進展していると認識されているとは言えず、東アジアとの円滑な交流・連携については進展していると認識されているとは言えないと言える。ただし、専門家においては、(1) 東アジアとビジネスを行う国内産業の強化、(2) 東アジアとの文化や人の交流、観光客の誘致については進展していると認識されていると言え、東アジアとの円滑な交流・連携については進展していると認識されていると言える。

広域ブロック別では、いずれの広域ブロックにおいても、(1) 東アジアとビジネスを行う国内産業の強化、(2) 東アジアとの文化や人の交流、観光客の誘致、(3) 東アジアとの交通・情報ネットワークの形成、いずれにおいても進展していると認識されているとは言えず、東アジアとの円滑な交流・連携については進展していると認識されているとは言えない。

<全国の動向>

(1) 東アジアとビジネスを行う国内産業の強化

「東アジアとビジネスを行う国内産業の強化」は進んでいるという回答（「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の合計）は、専門家で50.8%と半数を超しており、専門家では進展していると認識されていると言える。（図 II-3-2）

これに関連する変化についての実感については、「東アジアとのビジネスが増えた」、「東アジアへの長期の出張または常駐する機会が増えた」及び「外国人のビジネスパーソンと仕事をする機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、専門家ですべて75.1%、52.7%、52.2%、企業ですべて70.8%、56.8%、55.7%と半数を超しており、専門家、企業ではそれらの変化については実感が高いと言える。（図 II-3-3）

「東アジアとの円滑な交流・連携」の進展に関して3点伺います。それぞれの点について、あなたが暮らす地域における、ここ数年の進展状況をお答えください。

(1) ここ数年、「東アジアとビジネスを行う国内産業の強化」は進んでいますか？

（上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における進展状況、NPOには活動する地域における進展状況、専門家、企業には日本の各地域における進展状況と各主体により質問文を変更している。）

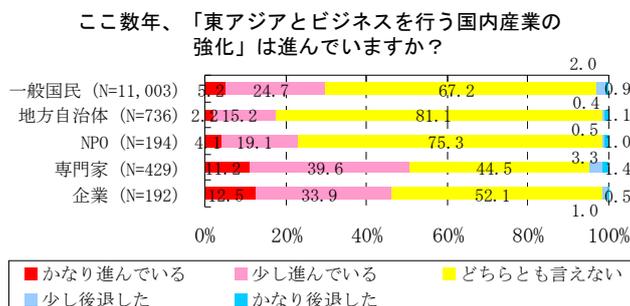
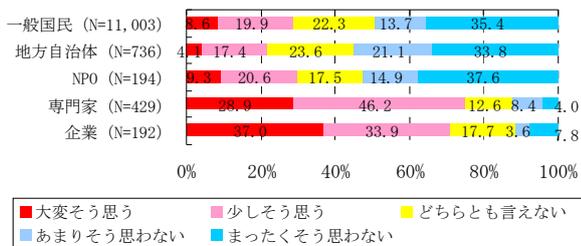


図 II-3-2 「東アジアとビジネスを行う国内産業の強化」の進展状況について

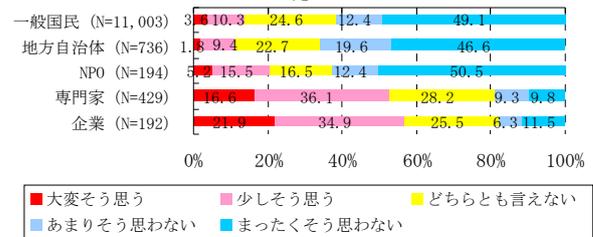
ここ数年、あなたの生活において、「東アジアとの円滑な交流・連携」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。)

東アジアとのビジネスが増えた



東アジアへの長期の出張または常駐する機会が増えた



外国人のビジネスパーソンと仕事をする機会が増えた

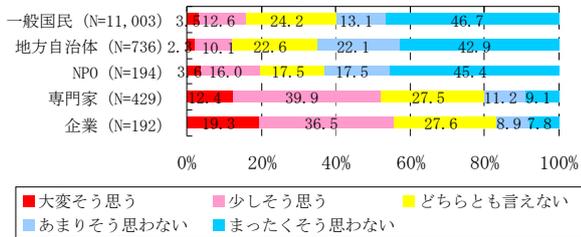


図 II-3-3 「東アジアとビジネスを行う国内産業の強化」に関する変化の実感について

(2) 東アジアとの文化や人の交流、観光客の誘致

「東アジアとの文化や人の交流、観光客の誘致」は進んでいるという回答（「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の合計）は、専門家で68.8%と半数を超しており、専門家では進展していると認識されていると言える。（図 II-3-4）

これに関連する変化についての実感については、「街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった」及び「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、専門家でそれぞれ76.5%、79.3%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。また、「街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった」、「外国人観光客を見かけることが多くなった」及び「東アジアへの短期の旅行・出張に行く回数が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、企業でそれぞれ66.7%、60.4%、54.2%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。（図 II-3-5）

「東アジアとの円滑な交流・連携」の進展に関して3点伺います。それぞれの点について、あなたが暮らす地域における、ここ数年の進展状況をお答えください。

(2) ここ数年、「東アジアとの文化や人の交流、観光客の誘致」は進んでいますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における進展状況、NPOには活動する地域における進展状況、専門家、企業には日本の各地域における進展状況と各主体により質問文を変更している。)

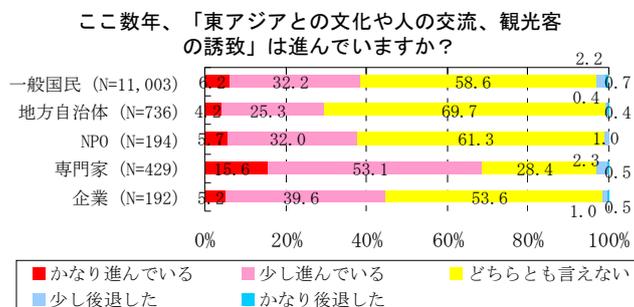


図 II-3-4 「東アジアとの文化や人の交流、観光客の誘致」の進展状況について

ここ数年、あなたの生活において、「東アジアとの円滑な交流・連携」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。)

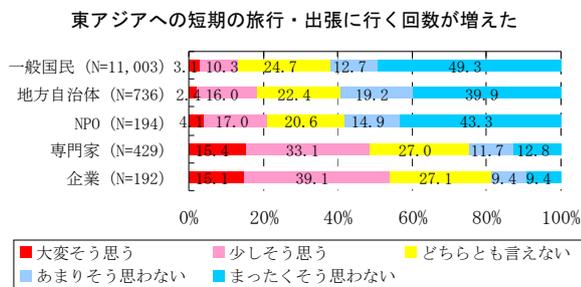
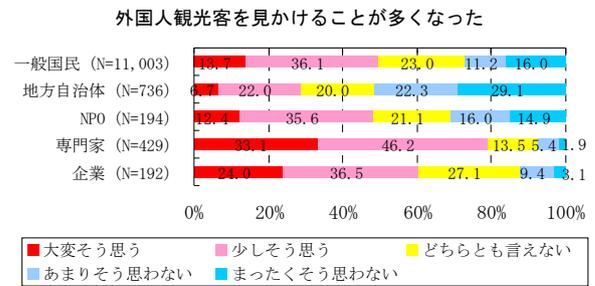
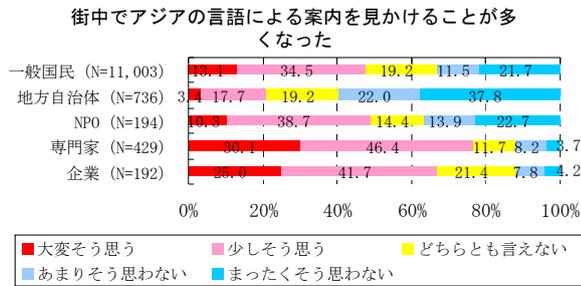


図 II-3-5 「東アジアとの文化や人の交流、観光客の誘致」に関する変化の実感について

(3) 東アジアとの交通・情報ネットワークの形成

「東アジアとの交通・情報ネットワークの形成」は進んでいるという回答（「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の合計）は、最も多い専門家でも45.2%と半数に達しておらず、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業の全てにおいて進展していると認識されているとは言えない。（図 II-3-6）

これに関連する変化についての実感については、（1）東アジアとビジネスを行う国内産業の強化、（2）東アジアとの文化や人の交流、観光客の誘致に関する変化については実感が高いと言える専門家、企業でも、回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が半数に達しているものが無く、変化についての実感が高いとは言えない。（図 II-3-6）

「東アジアとの円滑な交流・連携」の進展に関して3点伺います。それぞれの点について、あなたが暮らす地域における、ここ数年の進展状況をお答えください。

（3）ここ数年、「東アジアとの交通・情報ネットワークの形成」は進んでいますか？

（上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における進展状況、NPOには活動する地域における進展状況、専門家、企業には日本の各地域における進展状況と各主体により質問文を変更している。）

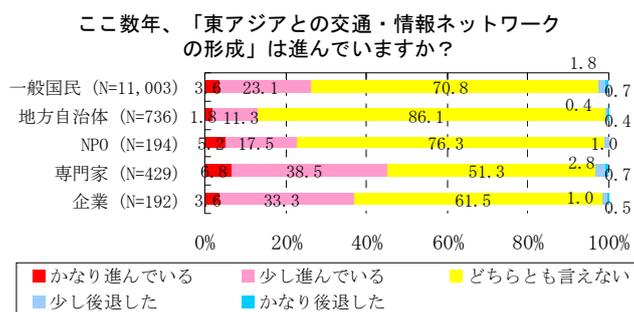


図 II-3-6 「東アジアとの交通・情報ネットワークの形成」の進展状況について

ここ数年、あなたの生活において、「東アジアとの円滑な交流・連携」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。)

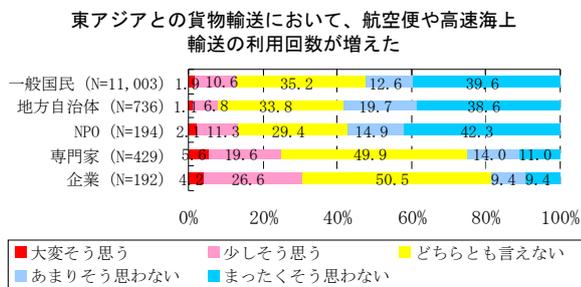
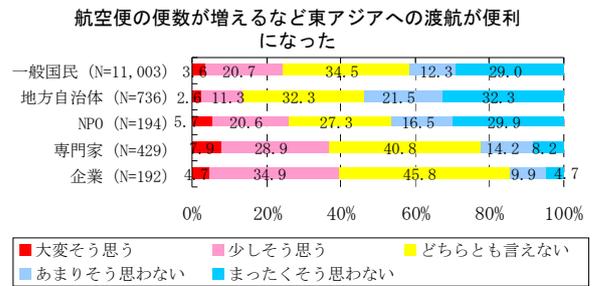
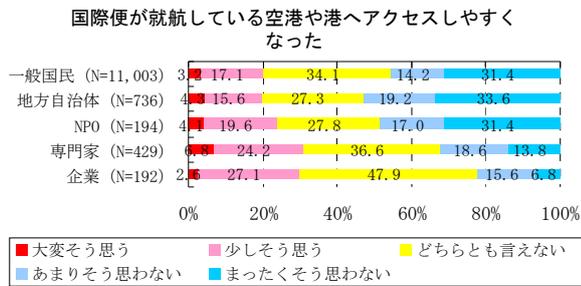


図 II-3-7 「東アジアとの交通・情報ネットワークの形成」に関する変化の実感について

＜広域ブロック別の動向＞

一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、「東アジアとの円滑な交流・連携」に関しては、いずれの広域ブロックにおいても、「東アジアとの文化や人の交流、観光客の誘致」が進んでいるという回答（「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の合計）は最も多かったが、その割合は半数に達しておらず、進展していると認識されているとは言えない。一方、「東アジアとの交通・情報ネットワークの形成」が進んでいるという回答（「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の合計）は最も少なかった。（図 II-3-8）

これに関連する変化についての実感については、一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、北海道では、「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、58.7%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。東北圏では、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、「東アジアとの円滑な交流・連携」について、変化についての実感が高いとは言えない。首都圏では、「街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった」と及び「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ56.3%、55.7%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。北陸圏では、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、「東アジアとの円滑な交流・連携」について、変化についての実感が高いとは言えない。中部圏では、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、「東アジアとの円滑な交流・連携」について、変化についての実感が高いとは言えない。近畿圏では、「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、52.6%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。中国圏では、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、「東アジアとの円滑な交流・連携」について、変化についての実感が高いとは言えない。四国圏では、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、「東アジアとの円滑な交流・連携」について、変化についての実感が高いとは言えない。九州圏では、「街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、50.3%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。沖縄県では、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、「東アジアとの円滑な交流・連携」について、変化についての実感が高いとは言えない。（図 II-3-9）

「東アジアとの円滑な交流・連携」の進展に関して3点伺います。それぞれの点について、あなたが暮らす地域における、ここ数年の進展状況をお答えください。

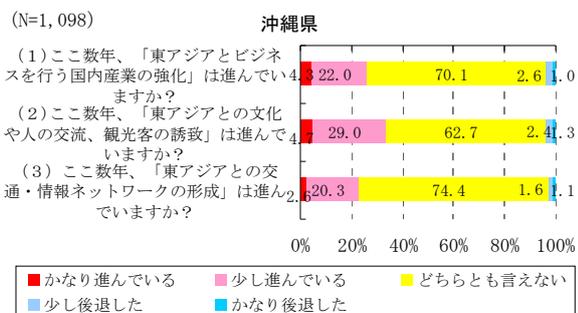
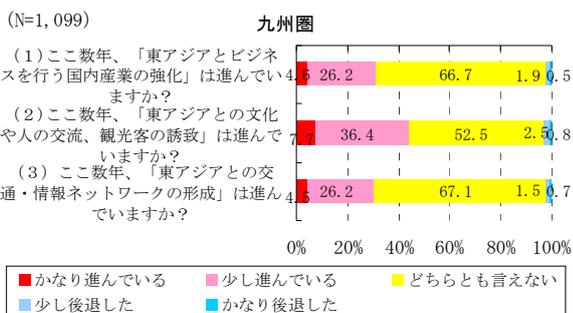
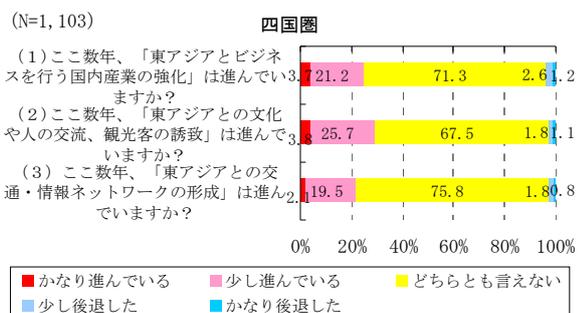
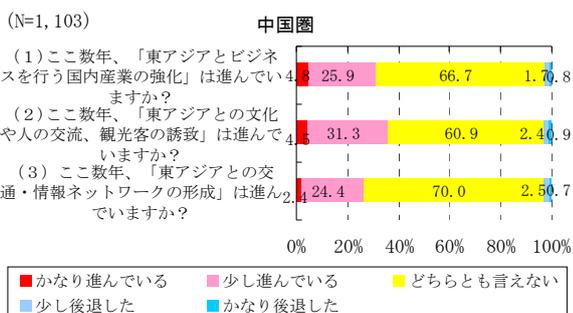
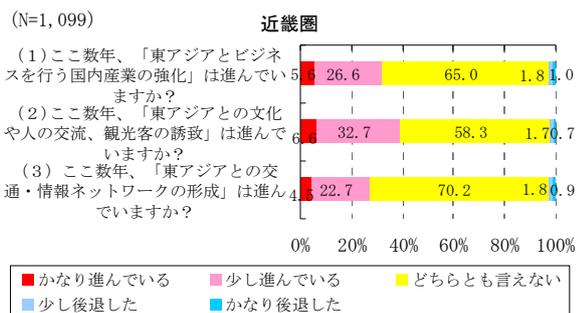
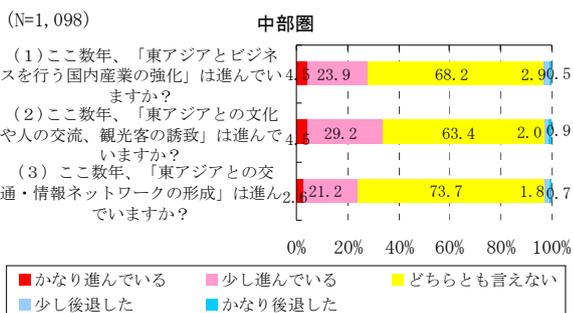
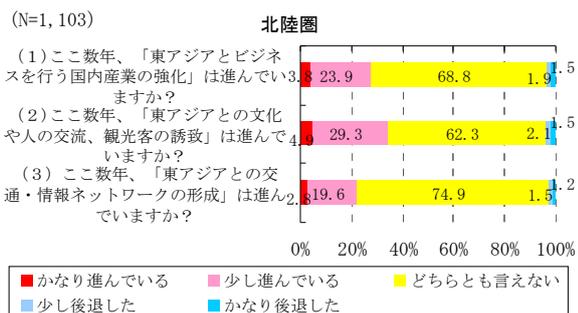
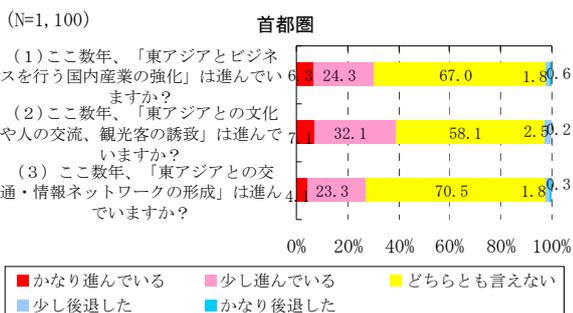
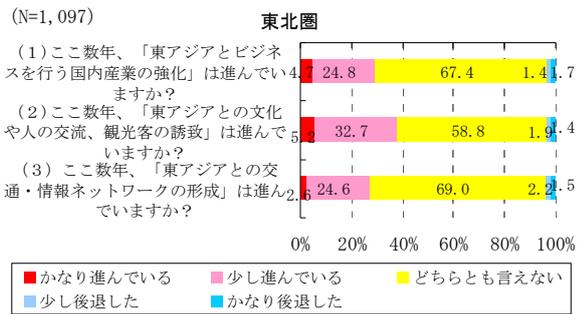
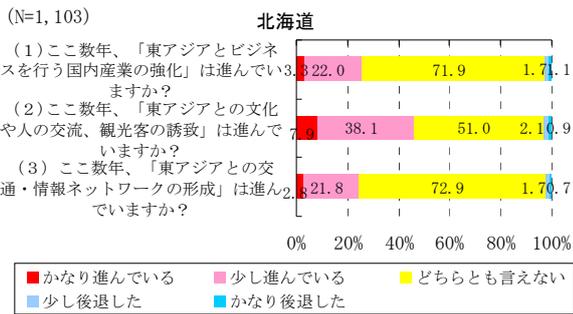
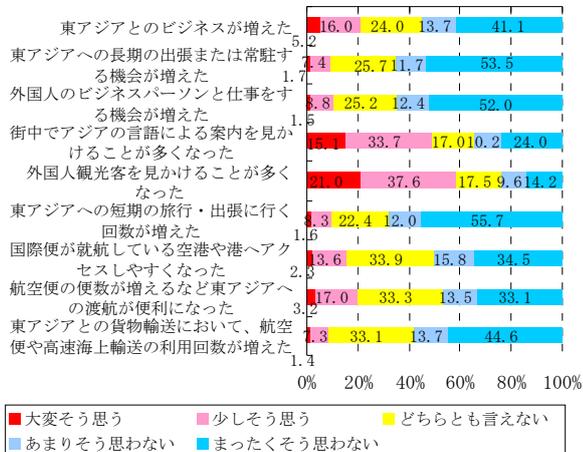


図 II-3-8 「東アジアとの円滑な交流・連携」の進展状況について（一般国民：広域ブロック別）

ここ数年、あなたの生活において、「東アジアとの円滑な交流・連携」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

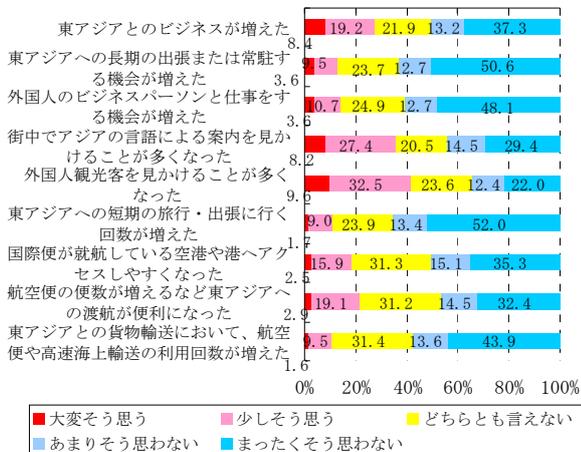
(N=1,103)

北海道



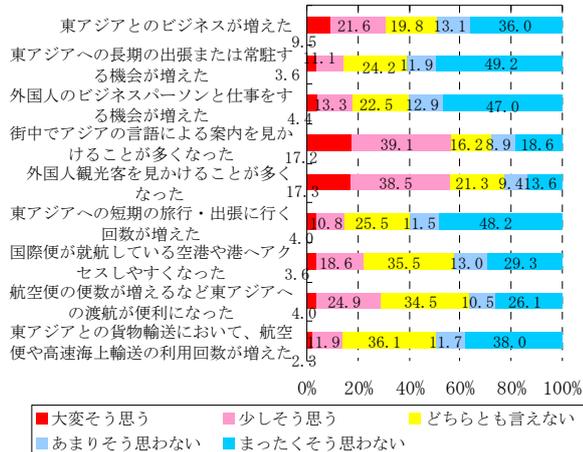
(N=1,097)

東北圏



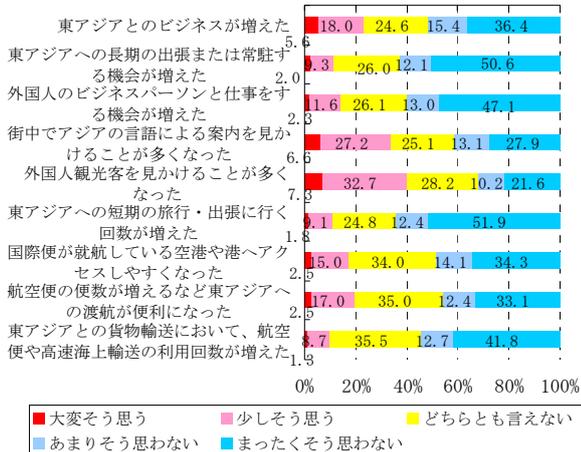
(N=1,100)

首都圏



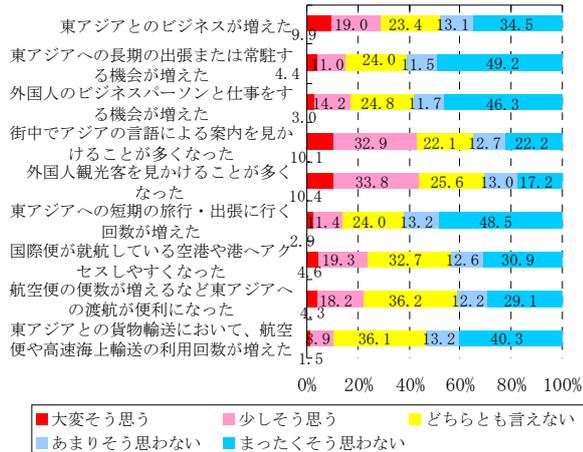
(N=1,103)

北陸圏



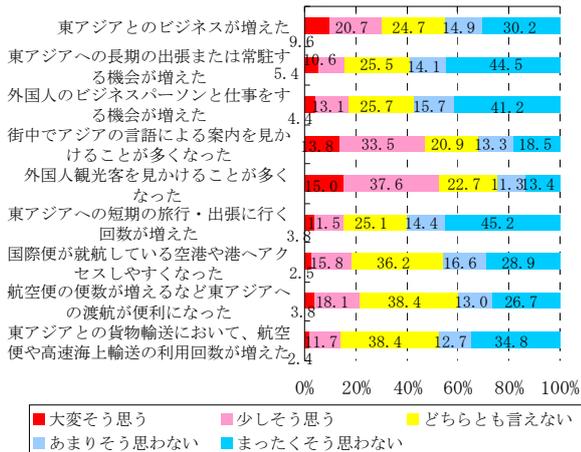
(N=1,098)

中部圏



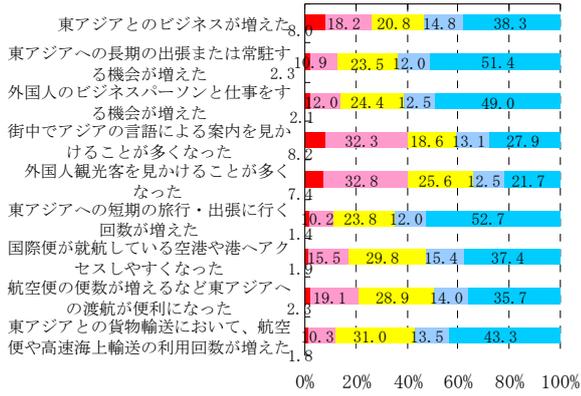
(N=1,099)

近畿圏



(N=1, 103)

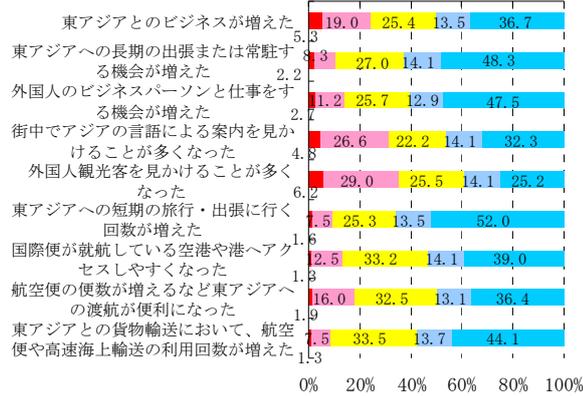
中国圏



■ 大変そう思う ■ 少しそう思う ■ どちらとも言えない
■ あまりそう思わない ■ まったくそう思わない

(N=1, 103)

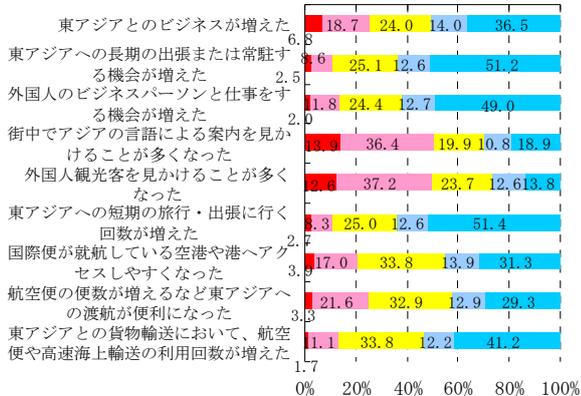
四国圏



■ 大変そう思う ■ 少しそう思う ■ どちらとも言えない
■ あまりそう思わない ■ まったくそう思わない

(N=1, 099)

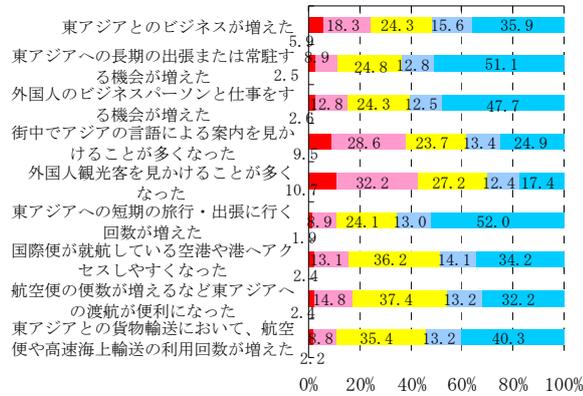
九州圏



■ 大変そう思う ■ 少しそう思う ■ どちらとも言えない
■ あまりそう思わない ■ まったくそう思わない

(N=1, 098)

沖縄県



■ 大変そう思う ■ 少しそう思う ■ どちらとも言えない
■ あまりそう思わない ■ まったくそう思わない

図 II-3-9 「東アジアとの円滑な交流・連携」に関する変化の実感について（一般国民：広域ブロック別）

戦略的目標2 持続可能な地域の形成

<モニタリング結果のまとめ>

全国を集計値は、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれにおいても、(1)暮らしやすい都市圏の形成、(2)地域資源を活かした産業の活性化、(3)美しく暮らしやすい農山漁村の形成、(4)地域間の交流・連携の促進、いずれにおいても進展していると認識されているとは言えず、持続可能な地域の形成については進展していると認識されているとは言えない。

広域ブロック別では、いずれの広域ブロックにおいても、(1)暮らしやすい都市圏の形成、(2)地域資源を活かした産業の活性化、(3)美しく暮らしやすい農山漁村の形成、(4)地域間の交流・連携の促進、いずれにおいても進展していると認識されているとは言えず、持続可能な地域の形成については進展していると認識されているとは言えない。

＜全国の動向＞

(1) 暮らしやすい都市圏の形成

「暮らしやすい都市圏の形成」は進んでいるという回答（「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の合計）は、最も多い地方自治体でも33.3%と半数に達しておらず、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業の全てにおいて進展していると認識されているとは言えない。（図 II-3-10）

「持続可能な地域の形成」の進展に関して4点伺います。それぞれの点について、あなたが暮らす地域における、ここ数年の進展状況をお答えください。

(1) ここ数年、「暮らしやすい都市圏の形成」は進んでいますか？

（上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における進展状況、NPOには活動する地域における進展状況、専門家、企業には日本の各地域における進展状況と各主体により質問文を変更している。）

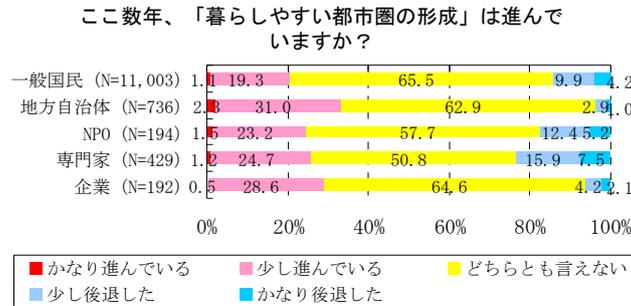
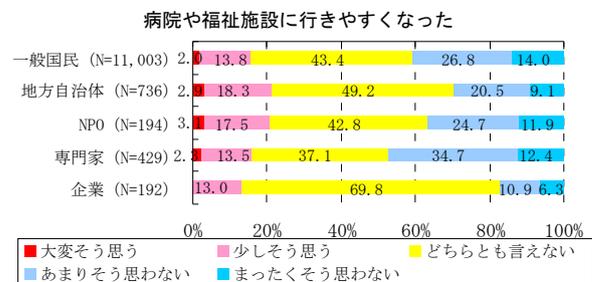
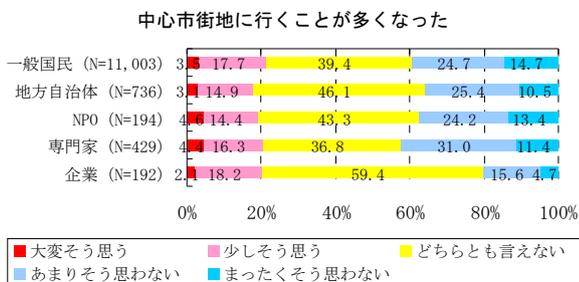


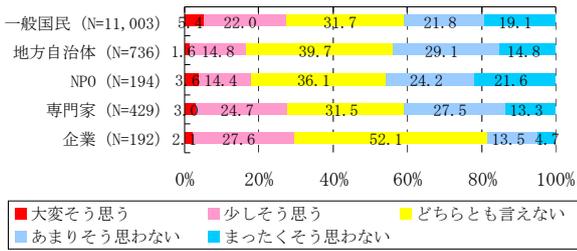
図 II-3-10 「暮らしやすい都市圏の形成」の進展状況について

ここ数年、あなたの生活において、「持続可能な地域の形成」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

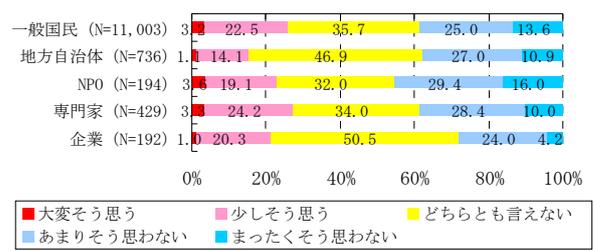
（上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。）



公共交通を利用することが多くなった



建て替えや改修を行っている住宅が増えた



道路の渋滞や鉄道の混雑が少なくなった

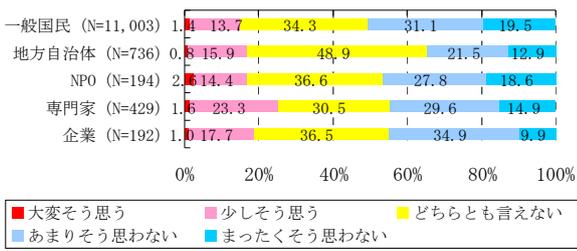


図 II-3-1 1 「暮らしやすい都市圏の形成」に関する変化の実感について

(2) 地域資源を活かした産業の活性化

「地域資源を活かした産業の活性化」は進んでいるという回答（「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の合計）は、最も多い地方自治体でも44.7%と半数に達しておらず、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業の全てにおいて進展していると認識されているとは言えない。（図 II-3-12）

これに関連する変化についての実感については、「新たなに立地する企業が増えた」「地域に就職する若者が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれにおいても一割程度以下であり、それらの変化については実感が特に低いと言える。（図 II-3-13）

「持続可能な地域の形成」の進展に関して4点伺います。それぞれの点について、あなたが暮らす地域における、ここ数年の進展状況をお答えください。

(2) ここ数年、「地域資源を活かした産業の活性化」は進んでいますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における進展状況、NPOには活動する地域における進展状況、専門家、企業には日本の各地域における進展状況と各主体により質問文を変更している。)

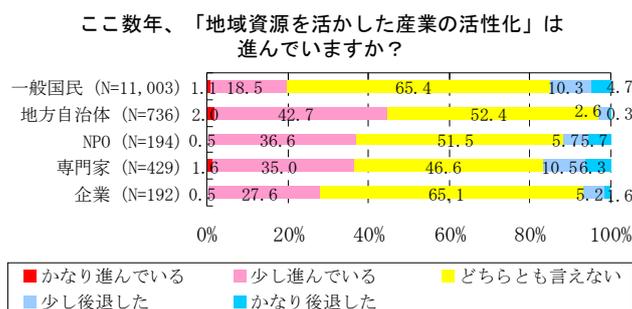


図 II-3-12 「地域資源を活かした産業の活性化」の進展状況について

ここ数年、あなたの生活において、「持続可能な地域の形成」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。)

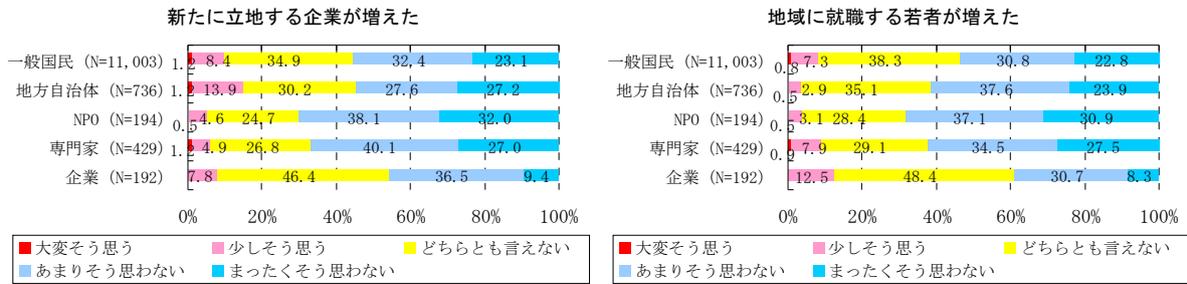


図 II-3-13 「地域資源を活かした産業の活性化」に関する変化の実感について

(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成

「美しく暮らしやすい農山漁村の形成」は進んでいるという回答（「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の合計）は、最も多い地方自治体でも23.0%と半数に達しておらず、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業の全てにおいて進展していると認識されているとは言えない。（図 II-3-14）

これに関連する変化についての実感については、「農山漁村が暮らしやすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれにおいても一割程度以下であり、その変化については実感が特に低いと言える。（図 II-3-15）

「持続可能な地域の形成」の進展に関して4点伺います。それぞれの点について、あなたが暮らす地域における、ここ数年の進展状況をお答えください。

(3) ここ数年、「美しく暮らしやすい農山漁村の形成」は進んでいますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における進展状況、NPOには活動する地域における進展状況、専門家、企業には日本の各地域における進展状況と各主体により質問文を変更している。)

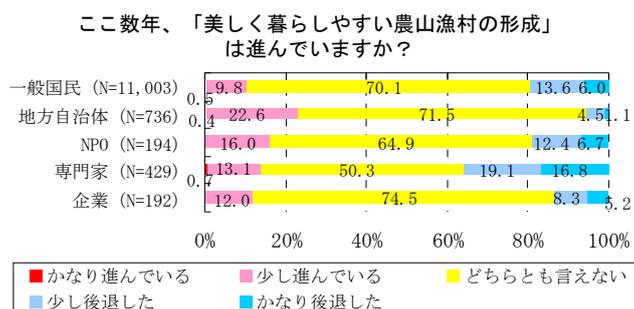


図 II-3-14 「美しく暮らしやすい農山漁村の形成」の進展状況について

ここ数年、あなたの生活において、「持続可能な地域の形成」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。)

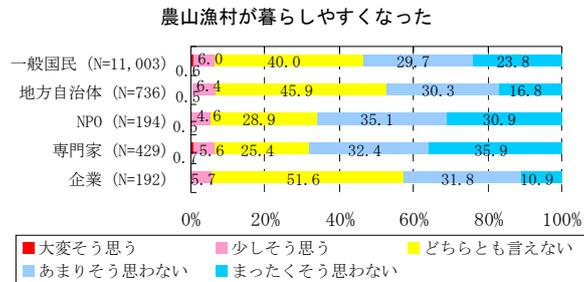


図 II-3-15 「美しく暮らしやすい農山漁村の形成」に関する変化の実感について

(4) 地域間の交流・連携の促進

「地域間の交流・連携の促進」は進んでいるという回答（「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の合計）は、最も多い地方自治体でも41.7%と半数に達しておらず、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業の全てにおいて進展していると認識されているとは言えない。（図 II-3-16）

「持続可能な地域の形成」の進展に関して4点伺います。それぞれの点について、あなたが暮らす地域における、ここ数年の進展状況をお答えください。

(4) ここ数年、「地域間の交流・連携の促進」は進んでいますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における進展状況、NPOには活動する地域における進展状況、専門家、企業には日本の各地域における進展状況と各主体により質問文を変更している。)

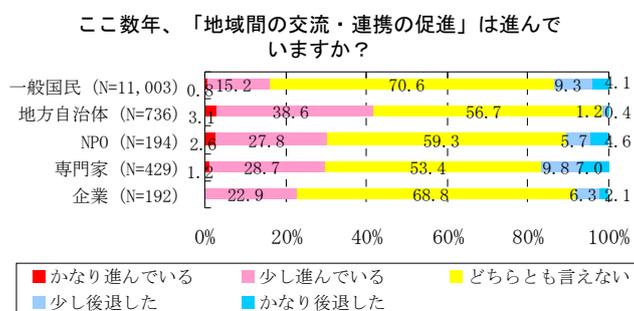


図 II-3-16 「地域間の交流・連携の促進」の進展状況について

ここ数年、あなたの生活において、「持続可能な地域の形成」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。)

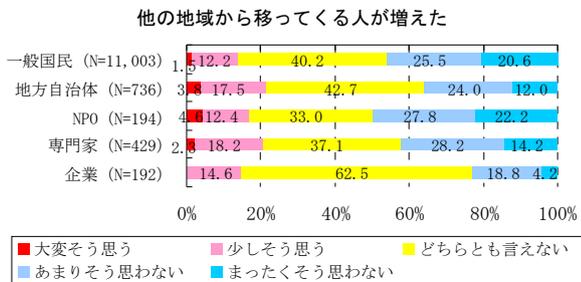
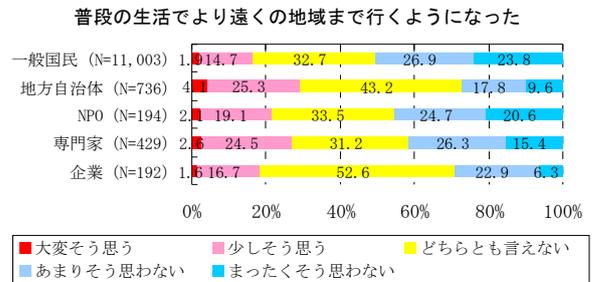
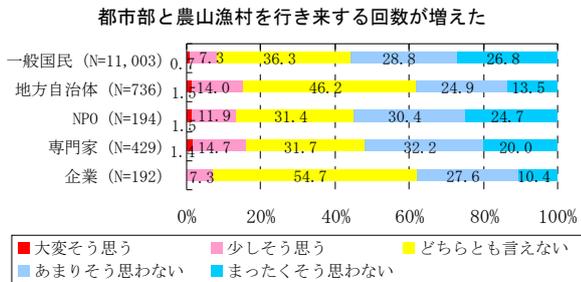
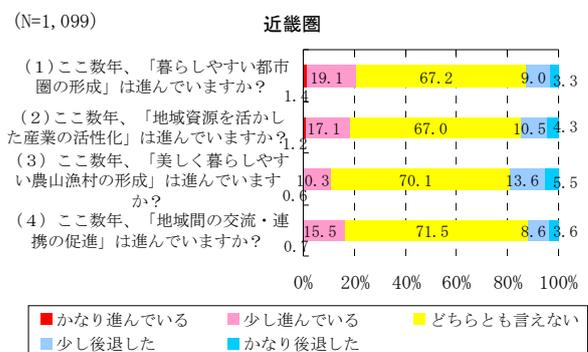
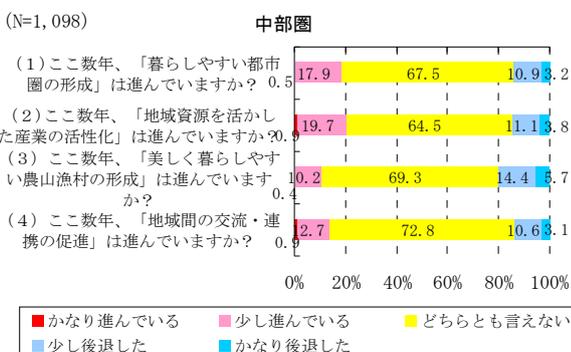
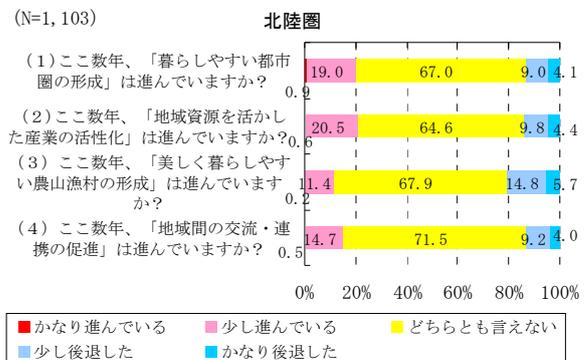
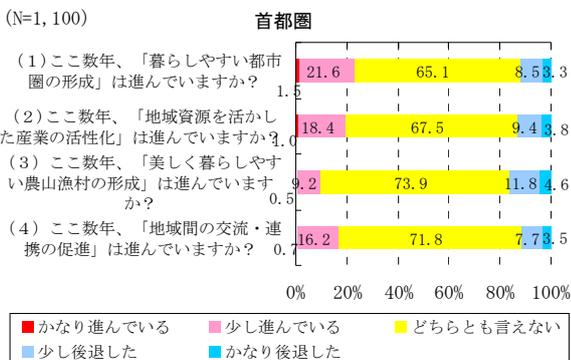
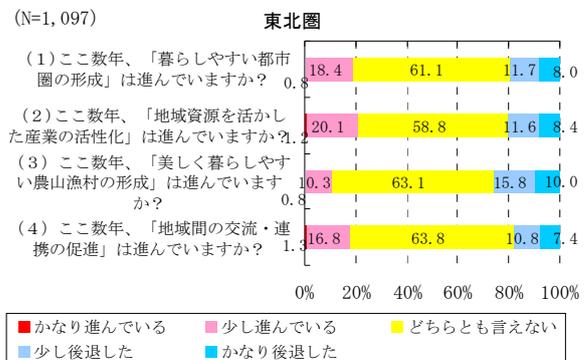
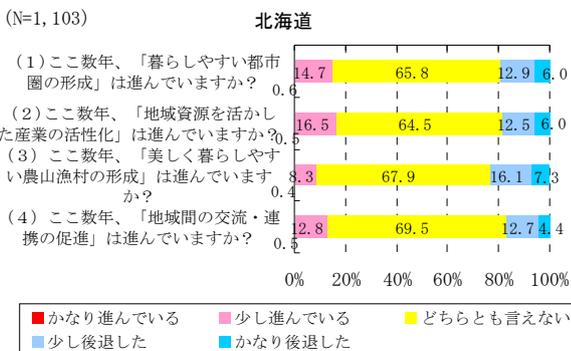


図 II-3-17 「地域間の交流・連携の促進」に関する変化の実感について

＜広域ブロック別の動向＞

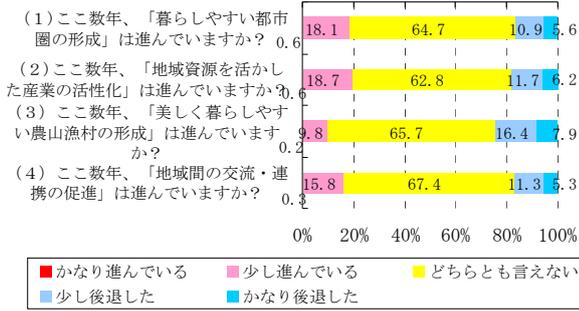
一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、「持続可能な地域の形成」に関しては、首都圏、近畿圏、沖縄県では、「暮らしやすい都市圏の形成」が進んでいるという回答（「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の合計）は最も多かったが、その割合は半数に達しておらず、進展していると認識されているとは言えない。北海道、東北圏、北陸圏、中部圏、中国圏、四国圏、九州圏では、「地域資源を活かした産業の活性化」が進んでいるという回答（「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の合計）は最も多かったが、その割合は半数に達しておらず、進展していると認識されているとは言えない。一方、いずれの広域ブロックにおいても、「美しく暮らしやすい農山漁村の形成」が進んでいるという回答（「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の合計）は最も少なかった。（図 II-3-18）

「持続可能な地域の形成」の進展に関して4点伺います。それぞれの点について、あなたが暮らす地域における、ここ数年の進展状況をお答えください。



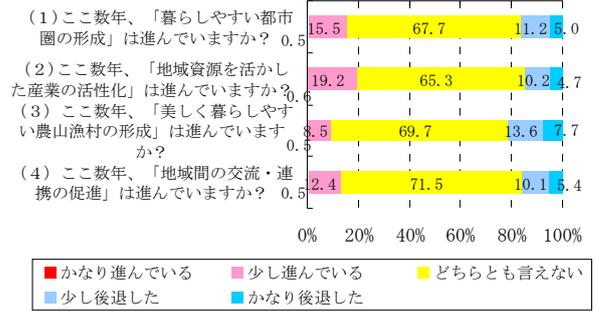
(N=1, 103)

中国圏



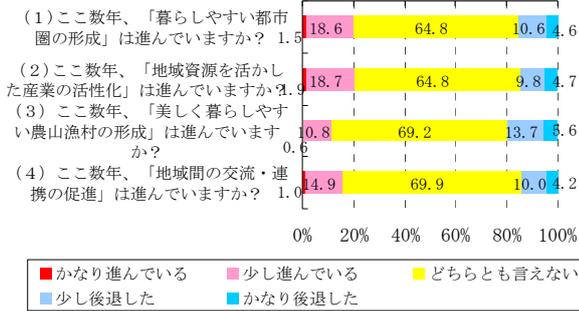
(N=1, 103)

四国圏



(N=1, 099)

九州圏



(N=1, 098)

沖縄県

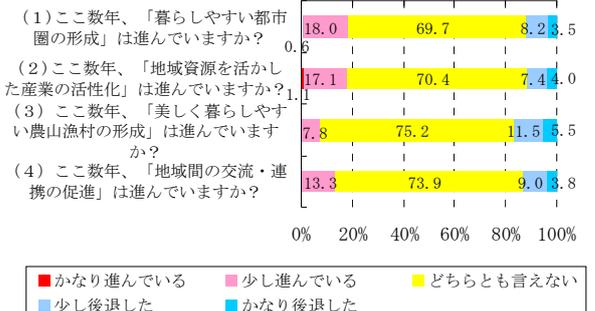
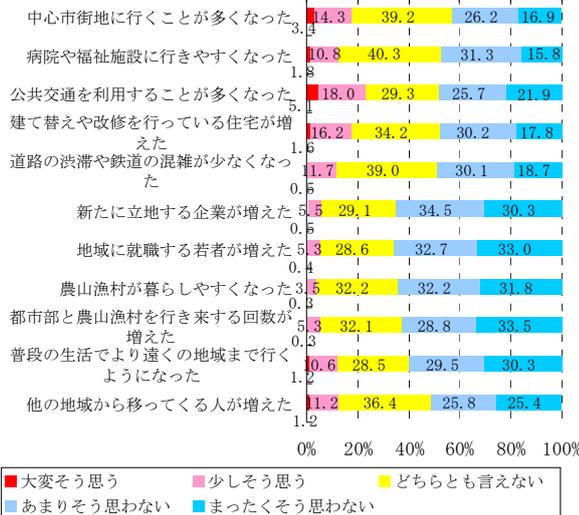


図 II-3-18 「持続可能な地域の形成」の進展状況について（一般国民：広域ブロック別）

ここ数年、あなたの生活において、「持続可能な地域の形成」に関してどのような変化が起きていますと感じますか？

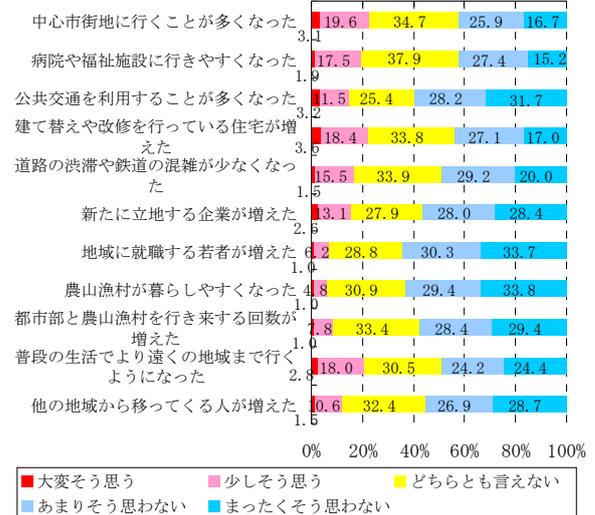
(N=1, 103)

北海道



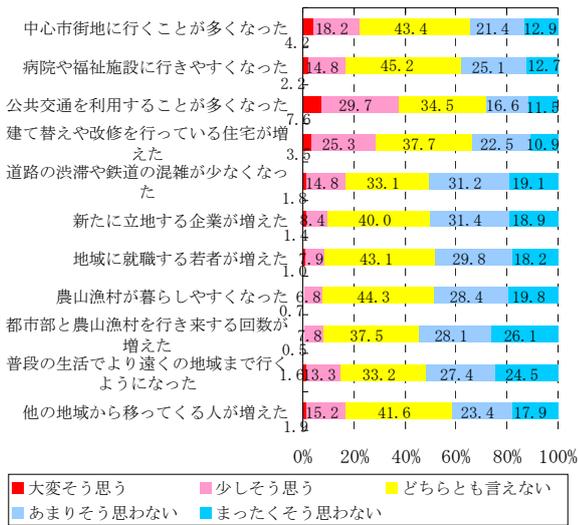
(N=1, 097)

東北圏



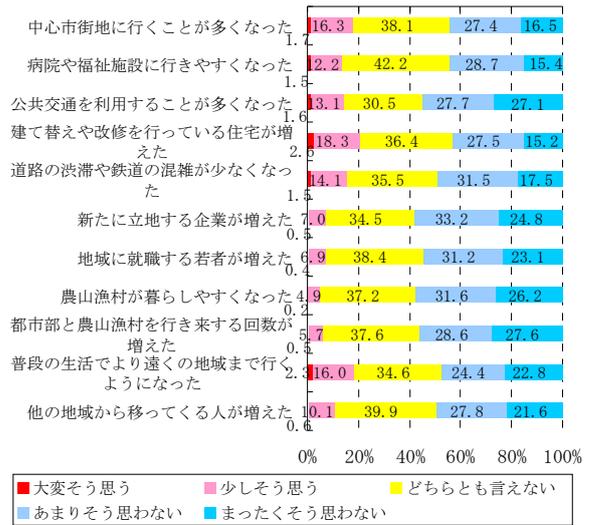
(N=1, 100)

首都圏



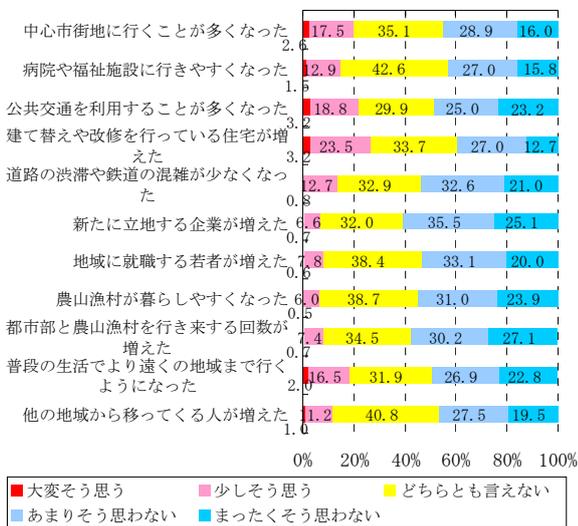
(N=1, 103)

北陸圏



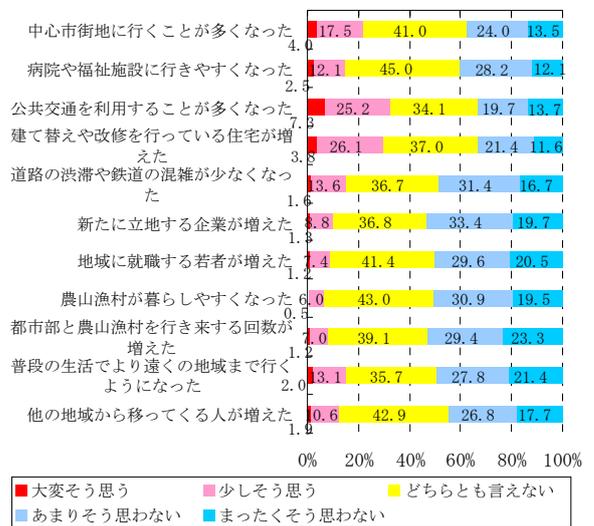
(N=1, 098)

中部圏



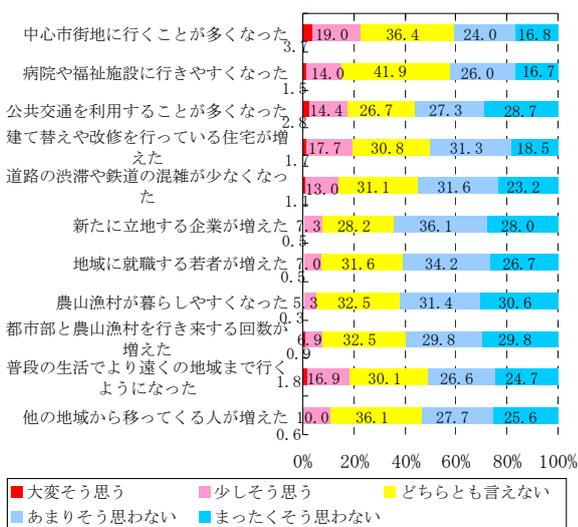
(N=1, 099)

近畿圏



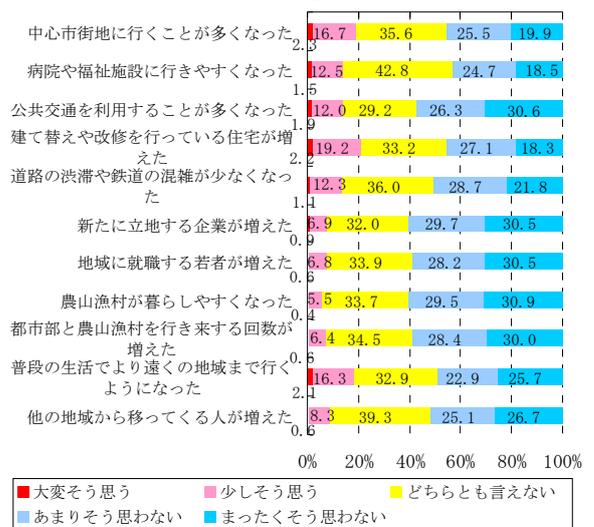
(N=1, 103)

中国圏



(N=1, 103)

四国圏



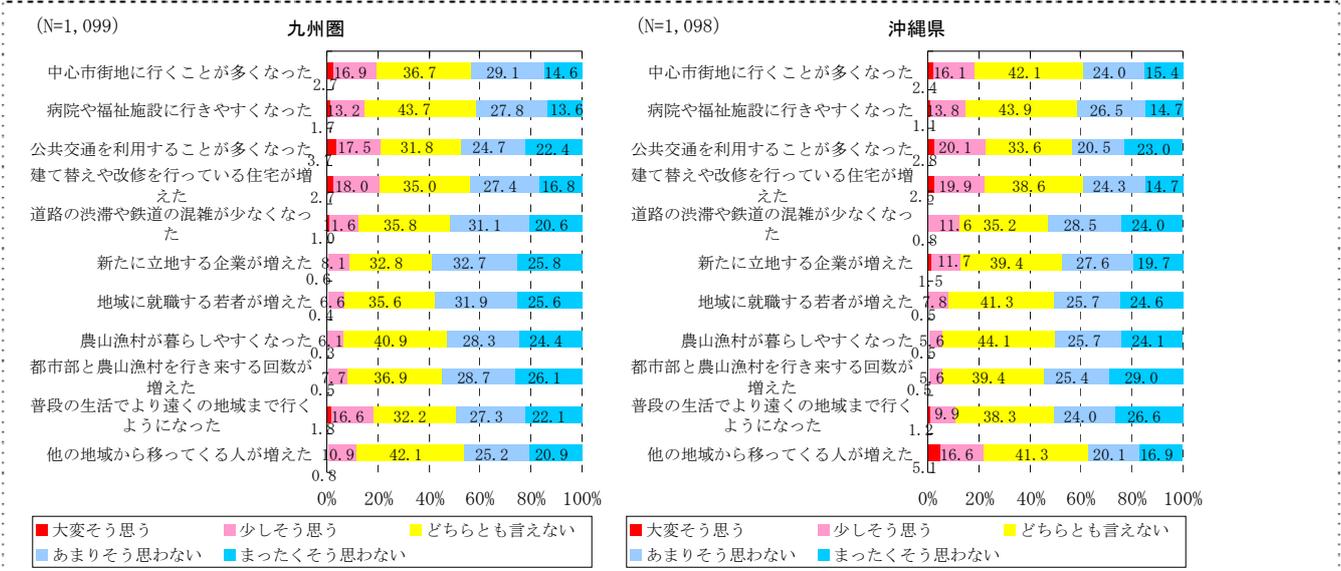


図 II-3-19 「持続可能な地域の形成」に関する変化の実感について（一般国民：広域ブロック別）

戦略的目標3 災害に強いしなやかな国土の形成

＜モニタリング結果のまとめ＞

全国の集計値は、一般国民、NPO、専門家、企業のいずれにおいても、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進、(2) 災害に強い国土構造への再構築、いずれにおいても進展していると認識されているとは言えず、災害に強いしなやかな国土の形成については進展していると認識されているとは言えない。ただし、地方自治体においては、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進については進展していると認識されていると言え、災害に強いしなやかな国土の形成については進展していると認識されていると言える。

広域ブロック別では、いずれの広域ブロックにおいても、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進、(2) 災害に強い国土構造への再構築、いずれにおいても進展していると認識されているとは言えず、災害に強いしなやかな国土の形成については進展していると認識されているとは言えない。

＜全国の動向＞

(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進

「減災の観点も重視した災害対策の推進」は進んでいるという回答（「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の合計）は、地方自治体で57.9%と半数を超しており、地方自治体では進展していると認識されていると言える。（図 II-3-20）

これに関連する変化についての実感については、「地域の防災施設が整備された」、「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」及び「災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は地方自治体でそれぞれ51.9%、75.4%、56.8%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。また、「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」及び「災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、専門家でそれぞれ74.8%、54.1%、企業でそれぞれ66.1%、58.9%と半数を超しており、専門家、企業ではそれらの変化については実感が高いと言える。「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、NPOで57.2%と半数を超しており、NPOではそれらの変化については実感が高いと言える。（図 II-3-21）

「災害に強いしなやかな国土の形成」の進展に関して2点伺います。それぞれの点について、あなたが暮らす地域における、ここ数年の進展状況をお答えください。

(1) ここ数年、「減災の観点も重視した災害対策の推進」は進んでいますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における進展状況、NPOには活動する地域における進展状況、専門家、企業には日本の各地域における進展状況と各主体により質問文を変更している。)

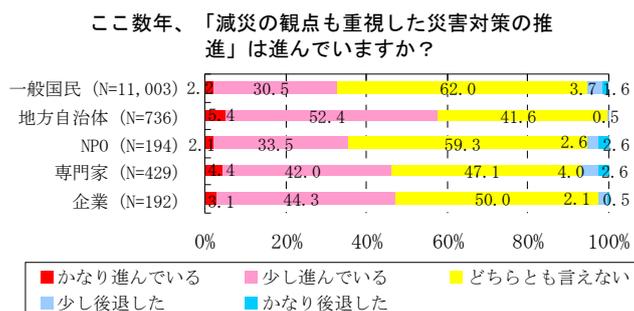


図 II-3-20 「減災の観点も重視した災害対策の推進」の進展状況について

ここ数年、あなたの生活において、「災害に強いしなやかな国土の形成」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。)



図 II-3-21 「減災の観点も重視した災害対策の推進」に関する変化の実感について

(2) 災害に強い国土構造への再構築

「災害に強い国土構造への再構築」は進んでいるという回答（「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の合計）は、最も多い地方自治体、企業でも40.6%と半数に達しておらず、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業の全てにおいて進展していると認識されているとは言えない。（図 II-3-2 2）

これに関連する変化についての実感については、「密集した市街地が解消され、火災の被害などが拡大しにくくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれにおいても一割程度以下であり、その変化については実感が特に低いと言える。（図 II-3-2 3）

「災害に強いしなやかな国土の形成」の進展に関して2点伺います。それぞれの点について、あなたが暮らす地域における、ここ数年の進展状況をお答えください。

(2) ここ数年、「災害に強い国土構造への再構築」は進んでいますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における進展状況、NPOには活動する地域における進展状況、専門家、企業には日本の各地域における進展状況と各主体により質問文を変更している。)

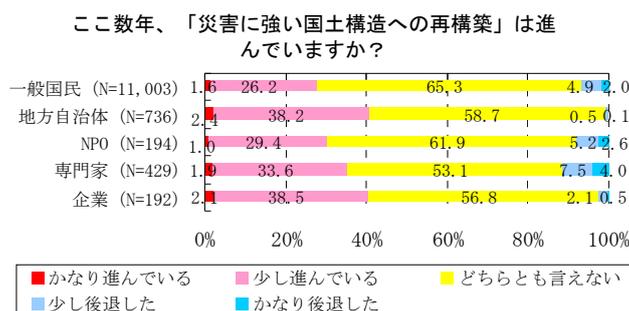


図 II-3-2 2 「災害に強い国土構造への再構築」の進展状況について

ここ数年、あなたの生活において、「災害に強いしなやかな国土の形成」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。)

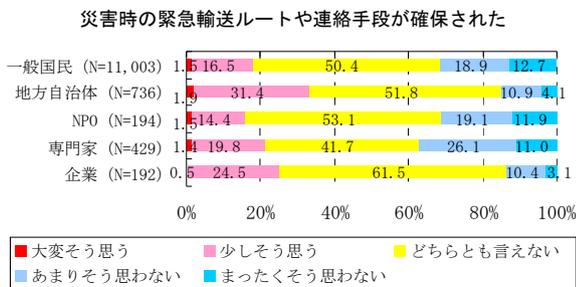
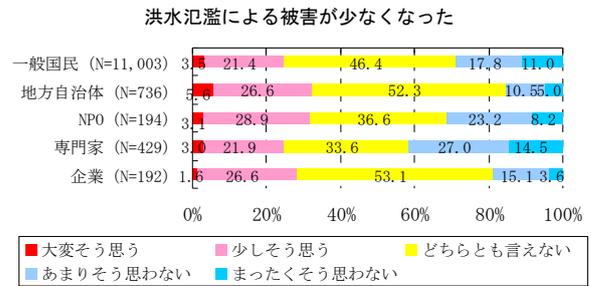
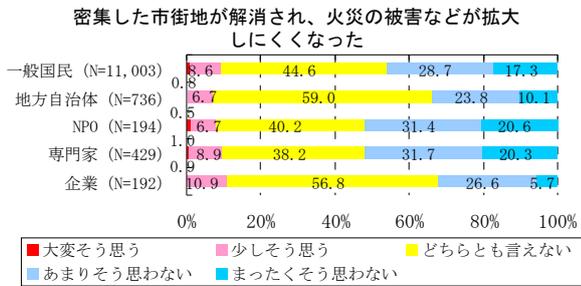


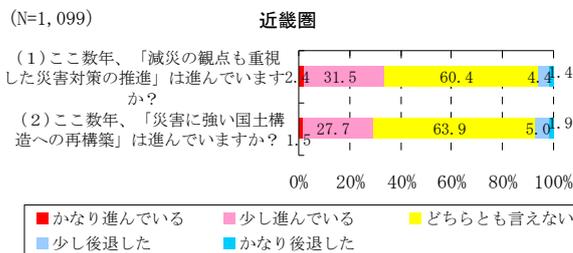
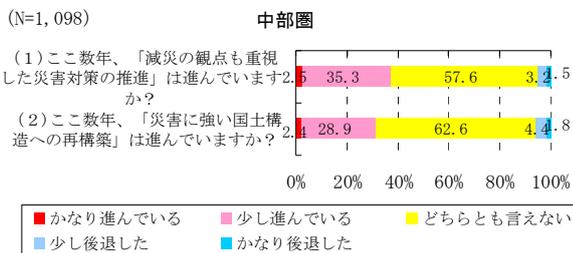
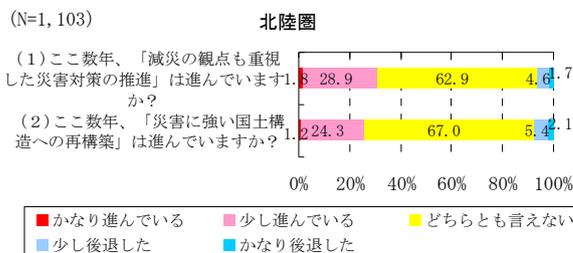
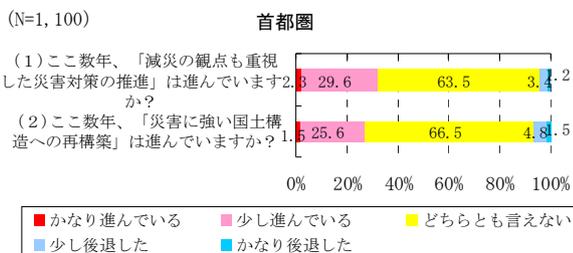
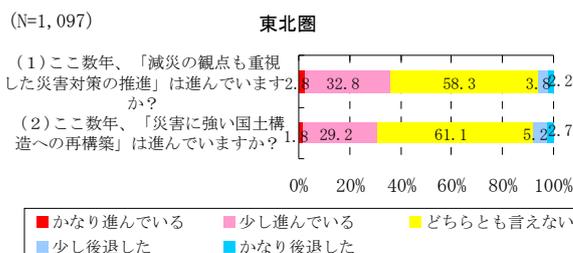
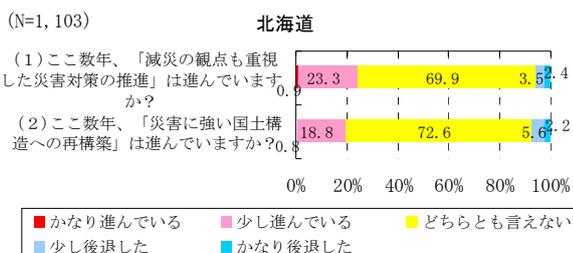
図 II-3-23 「災害に強い国土構造への再構築」に関する変化の実感について

＜広域ブロック別の動向＞

一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、「災害に強いしなやかな国土の形成」に関しては、いずれの広域ブロックにおいても、「減災の観点も重視した災害対策の推進」が進んでいるという回答（「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の合計）の方が多かったが、その割合は半数に達しておらず、進展していると認識されているとは言えない。一方、いずれの広域ブロックにおいても、「災害に強い国土構造への再構築」が進んでいるという回答（「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の合計）の方が少なかった。（図 II-3-24）

これに関連する変化についての実感については、一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、中部圏では、「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が51.6%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 II-3-25）

「災害に強いしなやかな国土の形成」の進展に関して2点伺います。それぞれの点について、あなたが暮らす地域における、ここ数年の進展状況をお答えください。



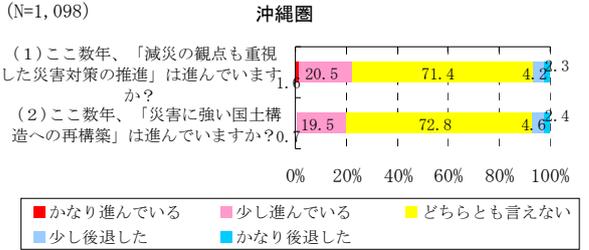
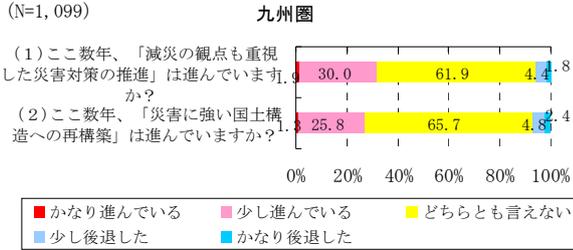
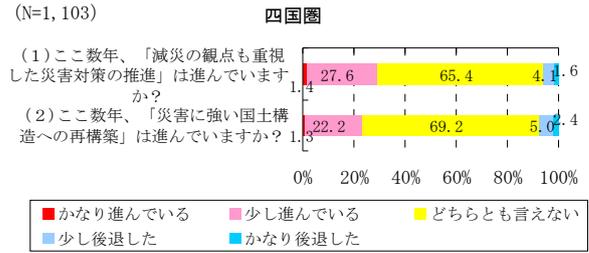
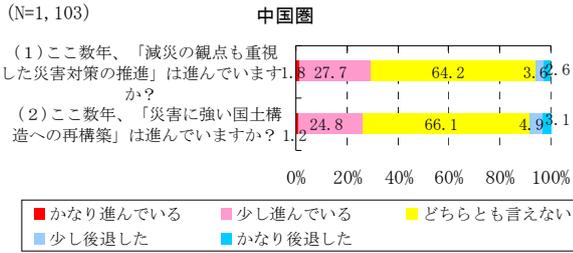
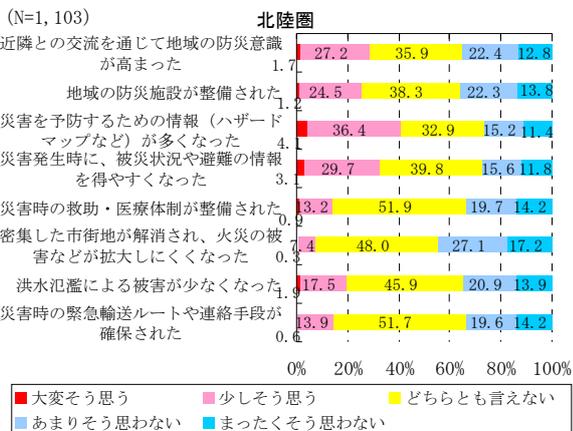
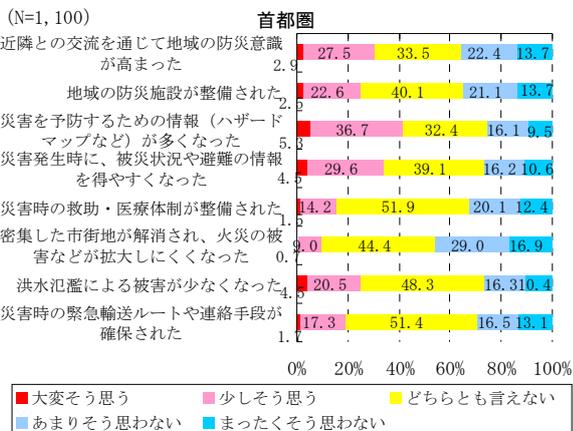
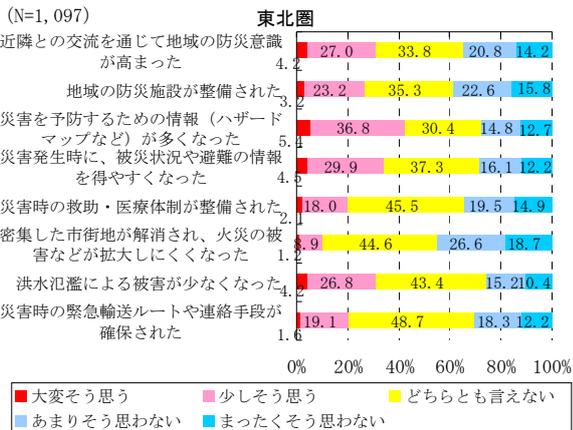
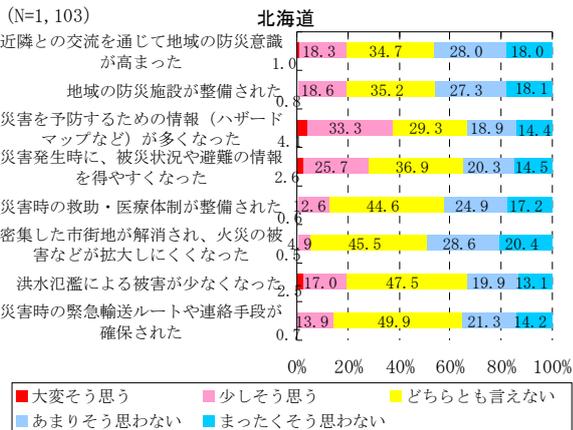


図 II-3-24 「災害に強いしなやかな国土の形成」の進展状況について（一般国民：広域ブロック別）

ここ数年、あなたの生活において、「災害に強いしなやかな国土の形成」に関してどのような変化が起きていると感じますか？



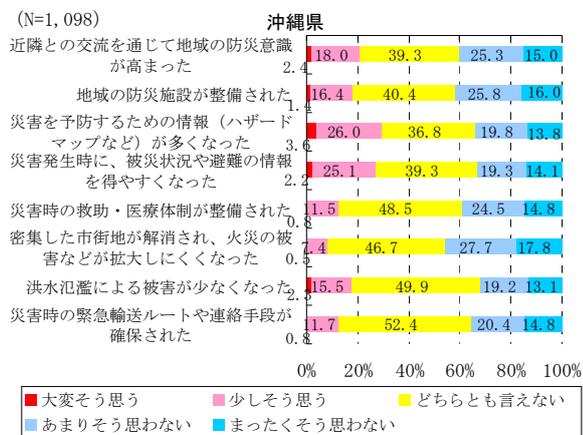
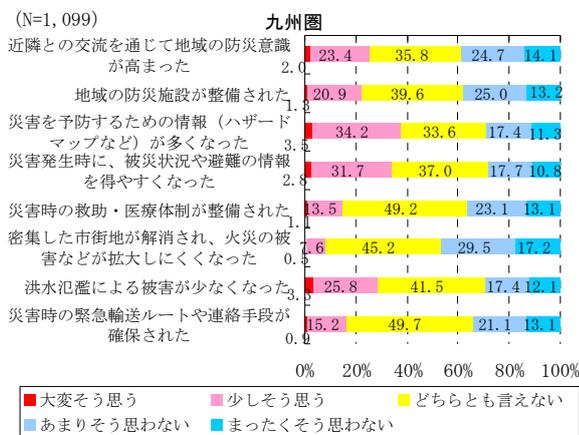
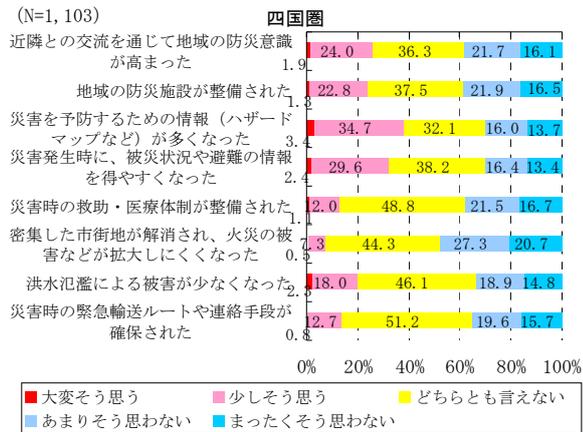
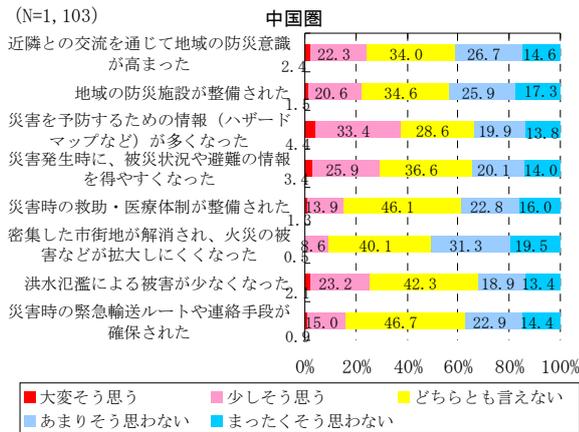
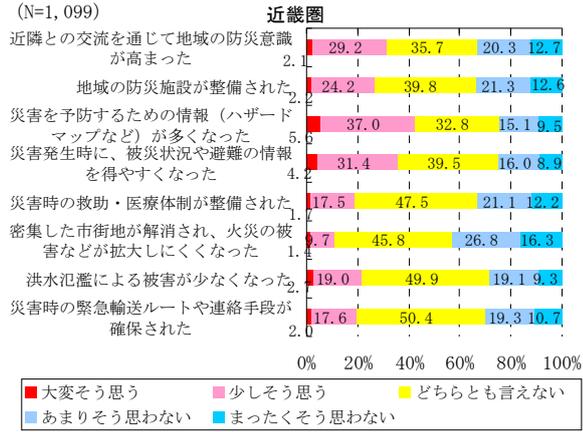
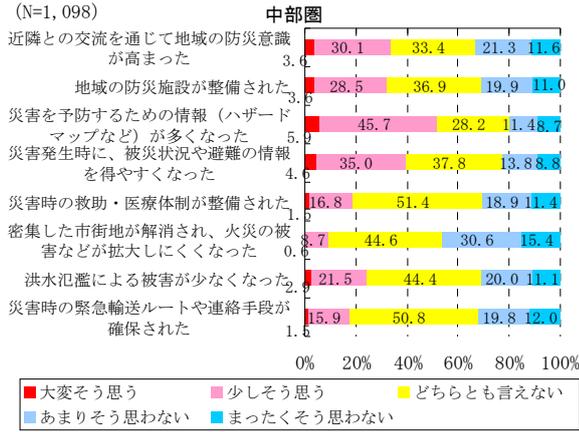


図 II-3-25 「災害に強いしなやかな国土の形成」に関する変化の実感について（一般国民：広域ブロック別）

戦略的目標4 美しい国土の管理と継承

<モニタリング結果のまとめ>

全国の集計値は、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれにおいても、(1) 循環と共生を重視した国土の形成、(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理、(3) 海域の適正な利用と保全、(4) 地域文化の継承と国土の国民的経営、いずれにおいても進展していると認識されているとは言えず、美しい国土の管理と継承については進展していると認識されているとは言えない。

広域ブロック別では、いずれの広域ブロックにおいても、(1) 循環と共生を重視した国土の形成、(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理、(3) 海域の適正な利用と保全、(4) 地域文化の継承と国土の国民的経営、いずれにおいても進展していると認識されているとは言えず、美しい国土の管理と継承については進展していると認識されているとは言えない。

＜全国の動向＞

（１）循環と共生を重視した国土の形成

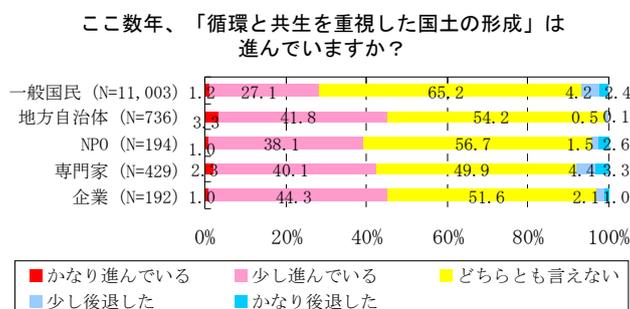
「循環と共生を重視した国土の形成」は進んでいるという回答（「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の合計）は、最も多い企業でも45.3%と半数に達しておらず、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業の全てにおいて進展していると認識されているとは言えない。（図Ⅱ-3-26）

これに関連する変化についての実感については、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」、「3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」及び「自然環境を保護する意識が高くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれにおいても半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。（図Ⅱ-3-27）

「美しい国土の管理と継承」の進展に関して4点伺います。それぞれの点について、あなたが暮らす地域における、ここ数年の進展状況をお答えください。

（１）ここ数年、「循環と共生を重視した国土の形成」は進んでいますか？

（上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における進展状況、NPOには活動する地域における進展状況、専門家、企業には日本の各地域における進展状況と各主体により質問文を変更している。）



図Ⅱ-3-26 「循環と共生を重視した国土の形成」の進展状況について

ここ数年、あなたの生活において、「美しい国土の管理と継承」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。)

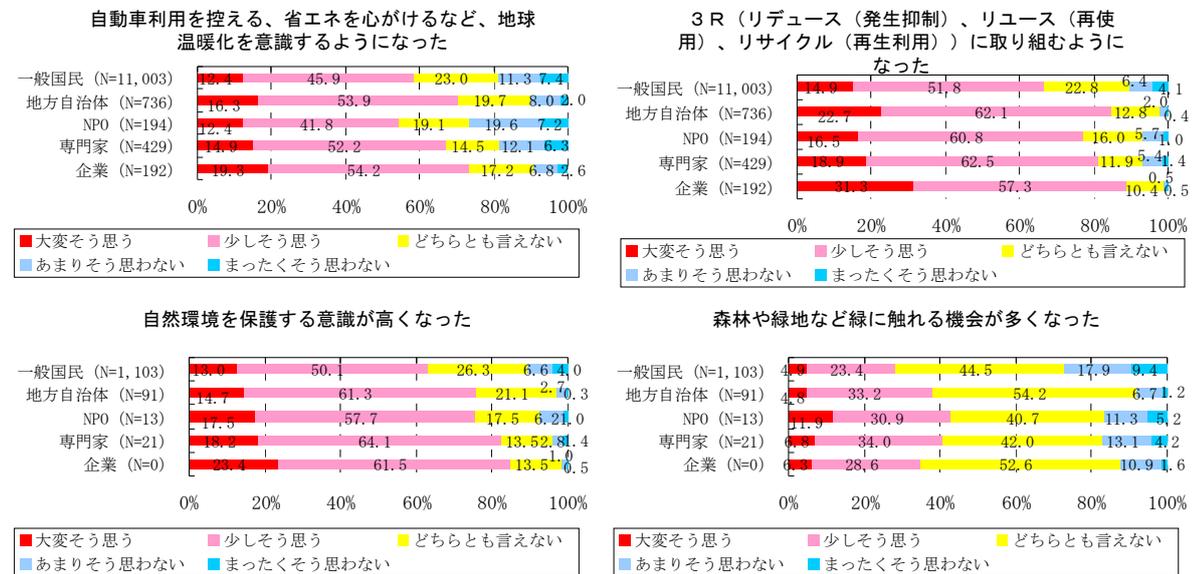


図 II-3-27 「循環と共生を重視した国土の形成」に関する変化の実感について

(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理

「流域圏における国土利用と水循環系の管理」は進んでいるという回答（「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の合計）は、最も多い企業でも34.4%と半数に達しておらず、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業の全てにおいて進展していると認識されているとは言えない。（図 II-3-28）

これに関連する変化についての実感については、「河川の水がきれいになった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、専門家、企業で、それぞれ55.2%、52.6%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 II-3-29）

「美しい国土の管理と継承」の進展に関して4点伺います。それぞれの点について、あなたが暮らす地域における、ここ数年の進展状況をお答えください。

(2) ここ数年、「流域圏における国土利用と水循環系の管理」は進んでいますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における進展状況、NPOには活動する地域における進展状況、専門家、企業には日本の各地域における進展状況と各主体により質問文を変更している。)

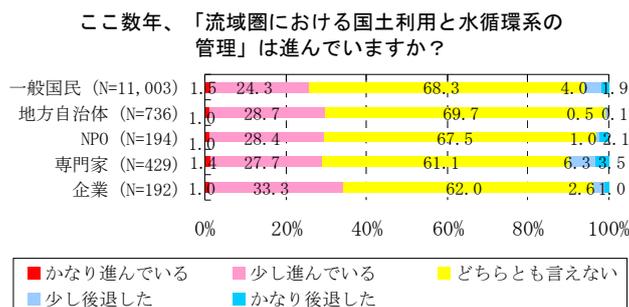


図 II-3-28 「流域圏における国土利用と水循環系の管理」の進展状況について

ここ数年、あなたの生活において、「美しい国土の管理と継承」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。)



図 II-3-29 「流域圏における国土利用と水循環系の管理」に関する変化の実感について

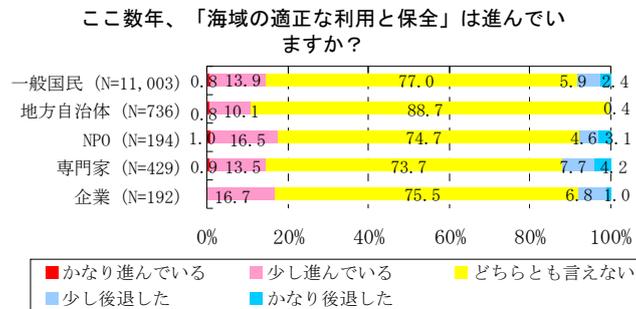
(3) 海域の適正な利用と保全

「海域の適正な利用と保全」は進んでいるという回答（「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の合計）は、最も多いNPOでも17.5%と半数に達しておらず、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業の全てにおいて進展していると認識されているとは言えない。（図Ⅱ-3-30）

「美しい国土の管理と継承」の進展に関して4点伺います。それぞれの点について、あなたが暮らす地域における、ここ数年の進展状況をお答えください。

(3) ここ数年、「海域の適正な利用と保全」は進んでいますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における進展状況、NPOには活動する地域における進展状況、専門家、企業には日本の各地域における進展状況と各主体により質問文を変更している。)



図Ⅱ-3-30 「海域の適正な利用と保全」の進展状況について

(4) 地域文化の継承と国土の国民的経営

「地域文化の継承と国土の国民的経営」は進んでいるという回答（「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の合計）は、最も多い地方自治体でも29.6%と半数に達しておらず、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業の全てにおいて進展していると認識されているとは言えない。（図 II-3-31）

これに関連する今後進展を期待する取り組みについては、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」、「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動（清掃活動、ビオトープの管理など）」及び「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動（空き地の清掃、空き店舗の利活用など）」とする回答は、地方自治体でそれぞれ63.0%、52.2%、60.7%、専門家それぞれ61.3%、57.3%、58.3%と多かった。（図 II-3-33）

「美しい国土の管理と継承」の進展に関して4点伺います。それぞれの点について、あなたが暮らす地域における、ここ数年の進展状況をお答えください。

(4) ここ数年、「地域文化の継承と国土の国民的経営」は進んでいますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における進展状況、NPOには活動する地域における進展状況、専門家、企業には日本の各地域における進展状況と各主体により質問文を変更している。)

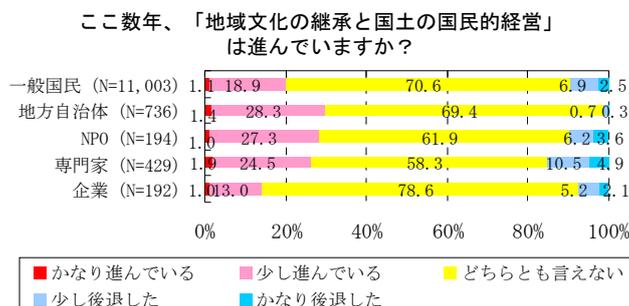


図 II-3-31 「地域文化の継承と国土の国民的経営」の進展状況について

ここ数年、あなたの生活において、「美しい国土の管理と継承」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。)

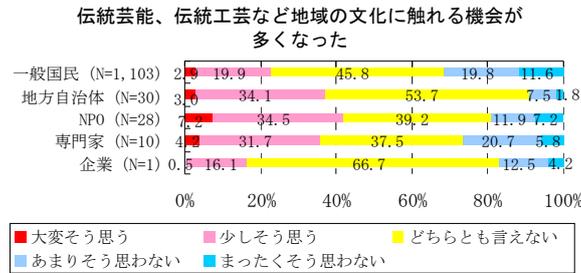


図 II-3-3 2 「地域文化の継承と国土の国民的経営」に関する変化の実感について

「国土の国民的経営」として、あなたが今後参加（実施）してみたいと思う取り組みはありますか？

（上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体において今後期待する取り組み、NPOには団体が今後参加（実施）してみたい取り組み、専門家には日本の各地域において今後期待する取り組み、企業には会社が参加（実施）してみたい取り組みと各主体により質問文を変更している。）

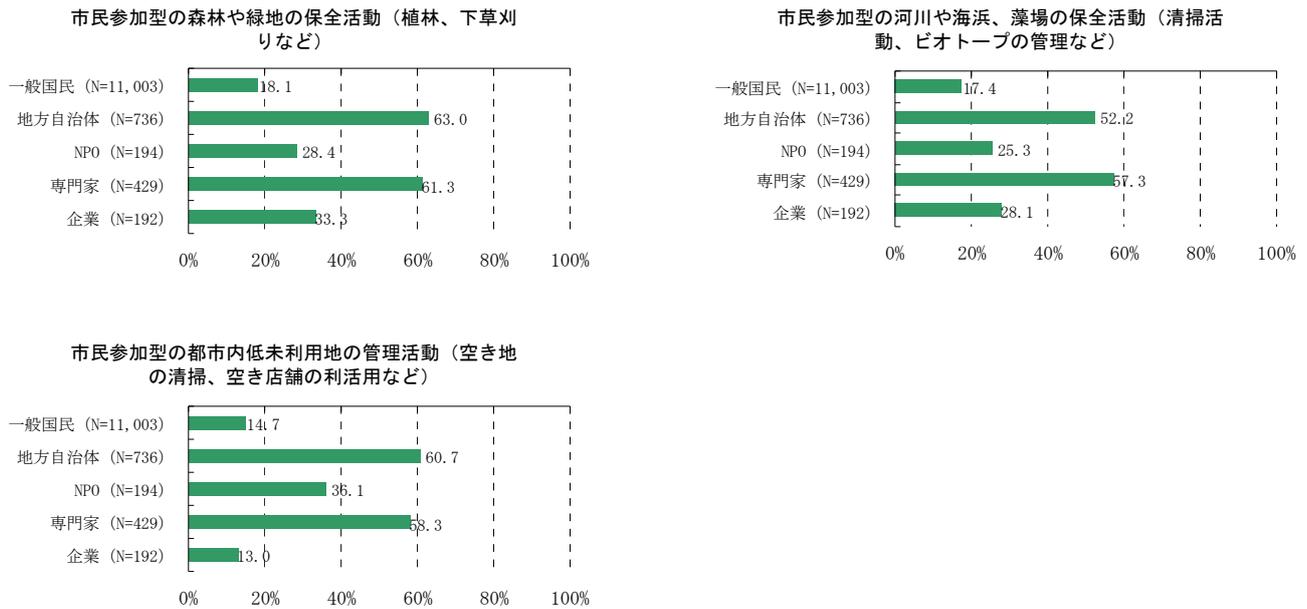


図 II-3-33 「国土の国民的経営」として今後参加（実施）してみたいと思う取り組みについて

＜広域ブロック別の動向＞

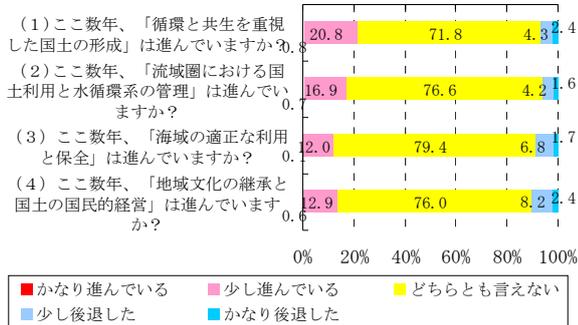
一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、「美しい国土の管理と継承」に関しては、北海道、東北圏、首都圏、北陸圏、中部圏、近畿圏、中国圏、四国圏、沖縄県では、「循環と共生を重視した国土の形成」、九州圏では、「流域圏における国土利用と水循環系の管理」が進んでいるという回答（「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の合計）は最も多かったが、その割合はいずれも半数に達しておらず、進展していると認識されているとは言えない。一方、いずれの広域ブロックにおいても、「海域の適正な利用と保全」が進んでいるという回答（「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の合計）は最も少なかった。（図 II-3-34）

これに関連する変化についての実感については、一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、北海道では、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」、「3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」及び「自然環境を保護する意識が高くなった」という環境に関する3項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ51.3%、61.8%、55.1%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。東北圏では、北海道と同じ環境に関する3項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ56.0%、69.0%、63.4%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。首都圏では、北海道と同じ環境に関する3項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ65.5%、69.3%、67.5%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。北陸圏では、北海道と同じ環境に関する3項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ51.5%、60.3%、57.0%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。中部圏では、北海道と同じ環境に関する3項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ54.6%、67.6%、61.7%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。近畿圏では、北海道と同じ環境に関する3項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ56.8%、64.8%、62.5%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。中国圏では、北海道と同じ環境に関する3項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ54.6%、66.9%、61.7%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。四国圏では、北海道と同じ環境に関する3項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ50.7%、58.7%、57.2%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。九州圏では、北海道と同じ環境に関する3項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ54.5%、64.1%、59.8%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。沖縄県では、北海道と同じ環境に関する3項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ54.3%、58.3%、57.5%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。（図 II-3-35）

「美しい国土の管理と継承」の進展に関して4点伺います。それぞれの点について、あなたが暮らす地域における、ここ数年の進展状況をお答えください。

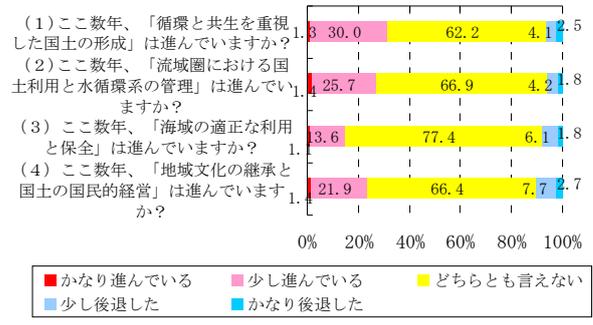
(N=1, 103)

北海道



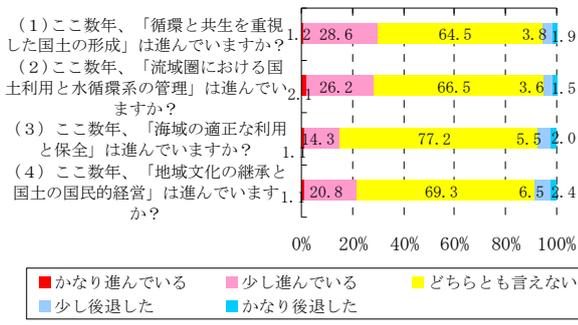
(N=1, 097)

東北圏



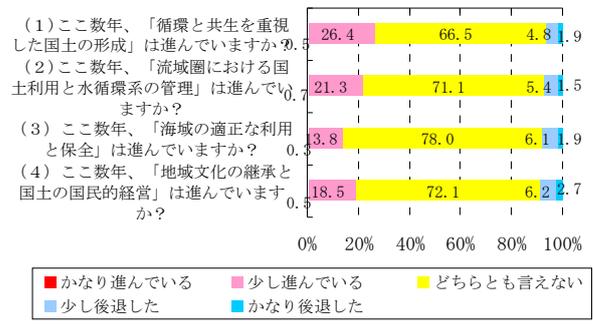
(N=1, 100)

首都圏



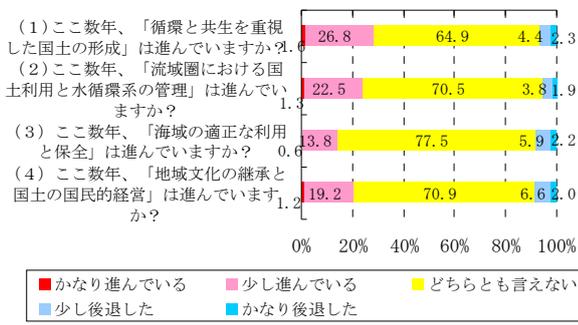
(N=1, 103)

北陸圏



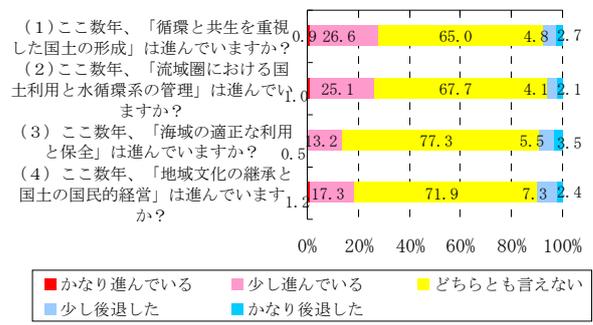
(N=1, 098)

中部圏



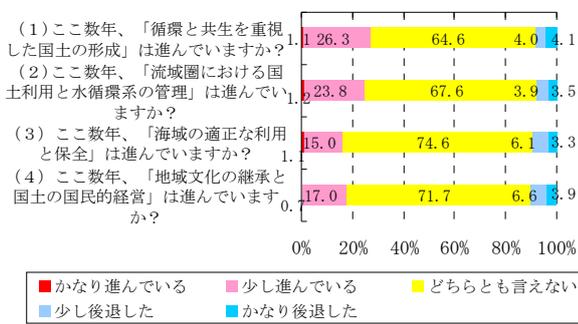
(N=1, 099)

近畿圏



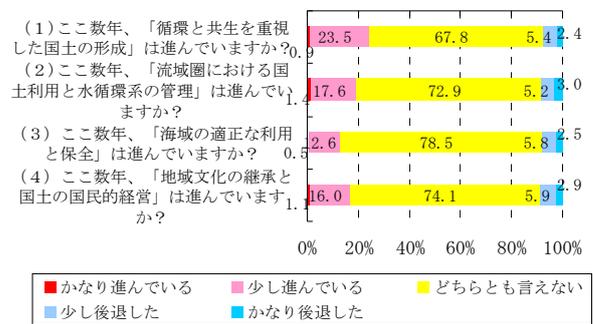
(N=1, 103)

中国圏



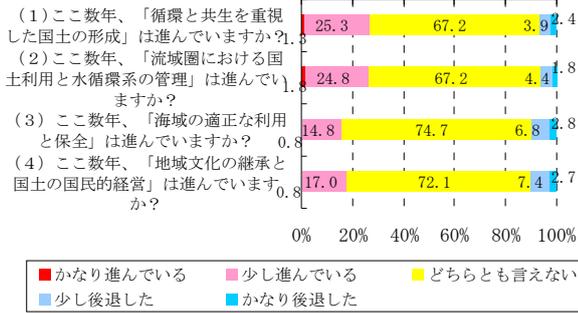
(N=1, 103)

四国圏



(N=1, 099)

九州圏



(N=1, 098)

沖縄県

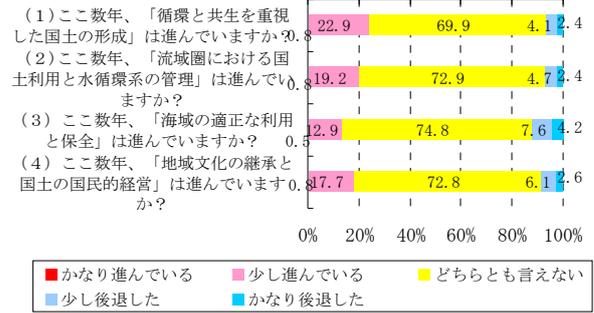
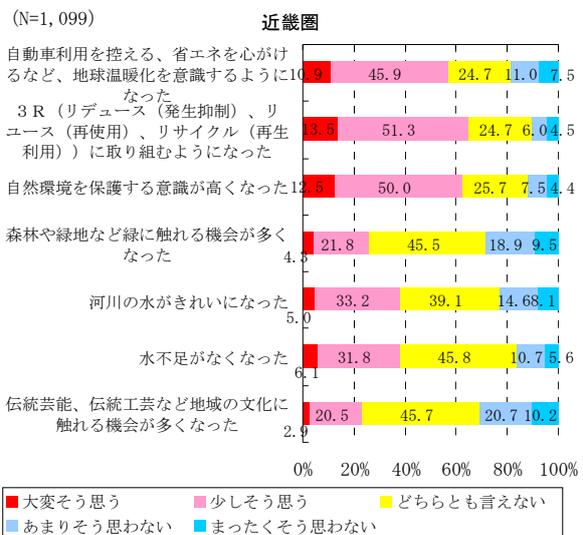
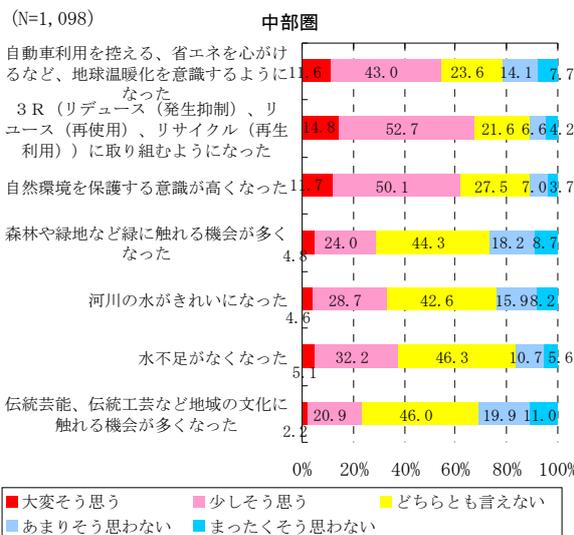
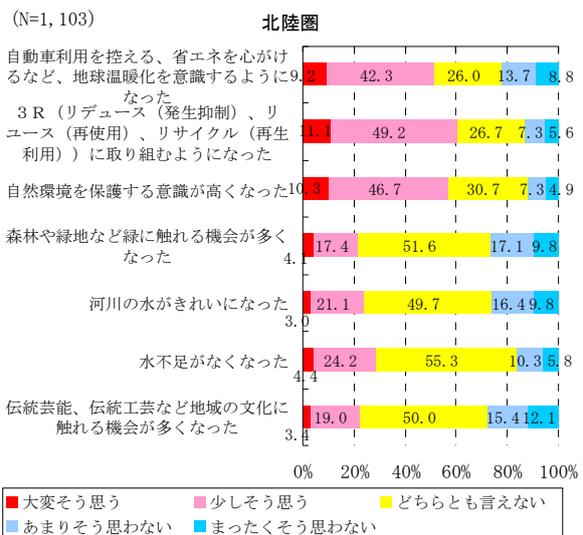
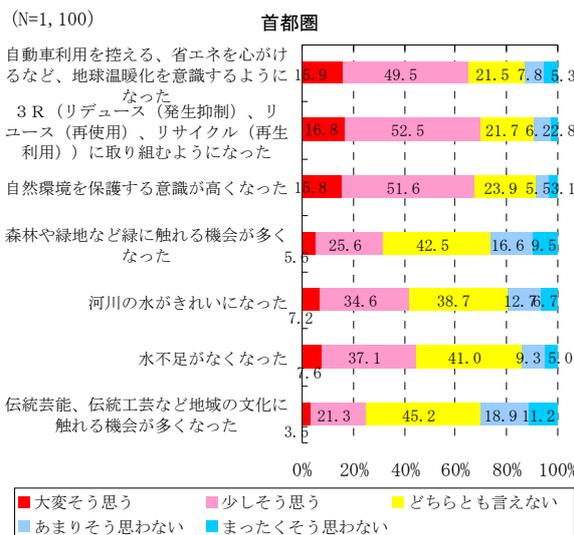
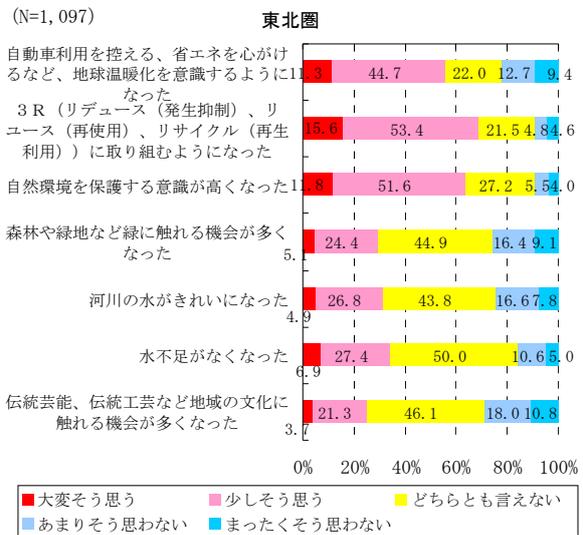
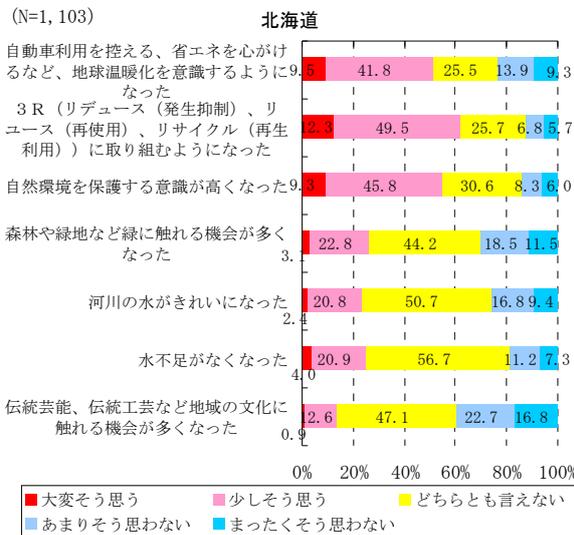


図 II-3-34 「美しい国土の管理と継承」の進展状況について（一般国民：広域ブロック別）

ここ数年、あなたの生活において、「美しい国土の管理と継承」に関してどのような変化が起きていると感じますか？



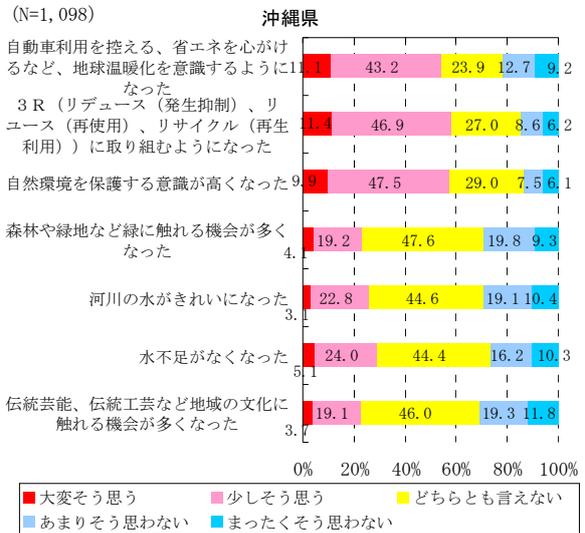
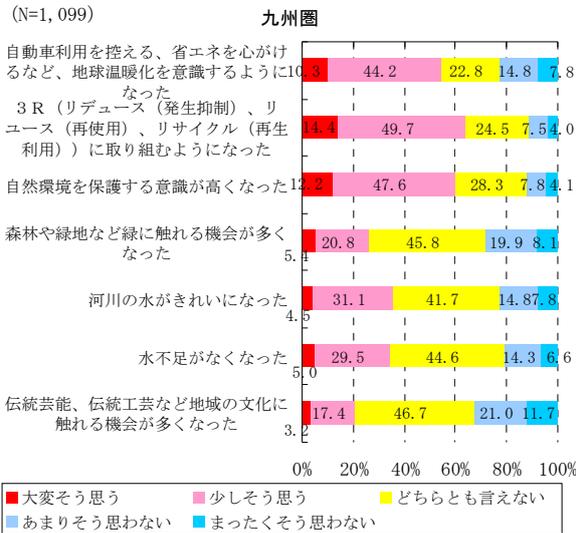
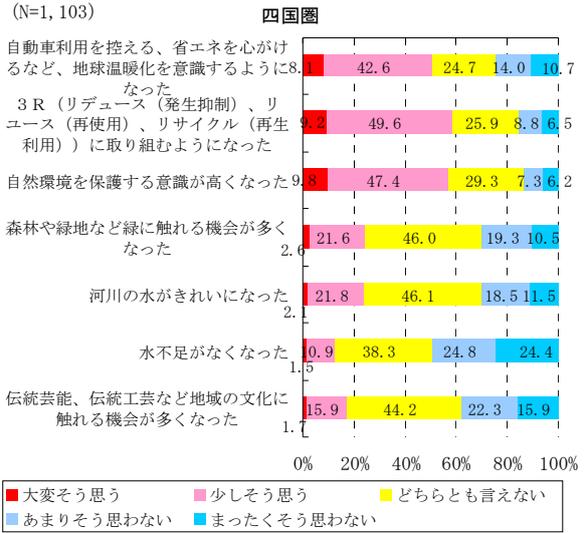
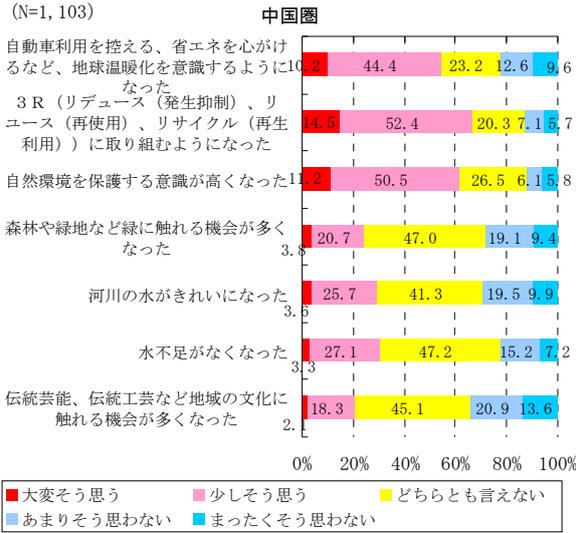


図 II-3-35 「美しい国土の管理と継承」に関する変化の実感について (一般国民：広域ブロック別)

戦略的目標5 「新たな公」を基軸とする地域づくり

<モニタリング結果のまとめ>

全国の集計値は、一般国民、企業のいずれにおいても、(1) 地域コミュニティ、NPO、企業などの多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加、(2) 多様な民間主体の発意・活動による愛着と誇りを持てる地域の形成、いずれにおいても進展していると認識されているとは言えず、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては進展していると認識されているとは言えない。一方、地方自治体、NPO、専門家においては、(1) 地域コミュニティ、NPO、企業などの多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加については進展していると認識されていると言え、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては進展していると認識されていると言える。

広域ブロック別では、いずれの広域ブロックにおいても、(1) 地域コミュニティ、NPO、企業などの多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加、(2) 多様な民間主体の発意・活動による愛着と誇りを持てる地域の形成、いずれにおいても進展していると認識されているとは言えず、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては進展していると認識されているとは言えない。

＜全国の動向＞

（１）地域コミュニティ、NPO、企業などの多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加

「地域コミュニティ、NPO、企業などの多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加」は進んでいるという回答（「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の合計）は、地方自治体で61.5%、NPOで58.2%、専門家で60.4%と半数を超しており、地方自治体、NPO、専門家では進展していると認識されていると言える。（図 II-3-36）

これに関連する変化についての実感については、「自治会、学校（PTA）、NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた」及び「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）、NPOなどが増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、地方自治体でそれぞれ62.2%、59.6%、NPOでそれぞれ60.3%、65.5%、専門家では51.7%、60.1%と半数を超しており、地方自治体、NPO、専門家ではそれらの変化については実感が高いと言える。（図 II-3-37）

『新たな公』を基軸とする地域づくり」の進展に関して2点伺います。それぞれの点について、あなたが暮らす地域における、ここ数年の進展状況をお答えください。

（１）ここ数年、「地域コミュニティ、NPO、企業などの多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加」は進んでいますか？

（上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における進展状況、NPOには活動する地域における進展状況、専門家、企業には日本の各地域における進展状況と各主体により質問文を変更している。）

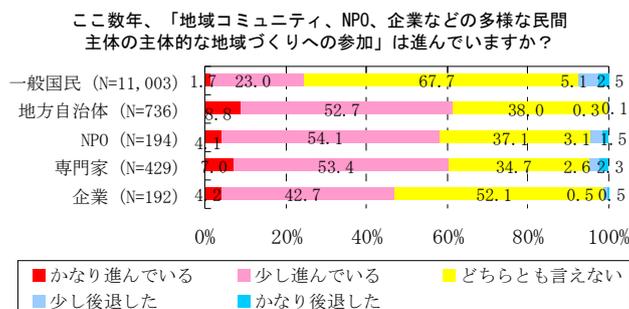


図 II-3-36 「地域コミュニティ、NPO、企業などの多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加」の進展状況について

ここ数年、あなたの生活において、『新たな公』を基軸とする地域づくり」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。)

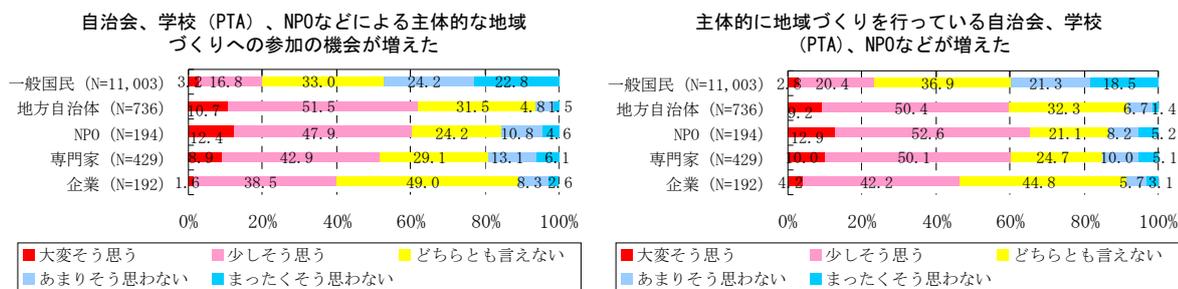


図 II-3-37 「地域コミュニティ、NPO、企業などの多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加」に関する変化の実感について

(2) 多様な民間主体の発意・活動による愛着と誇りを持てる地域の形成

「多様な民間主体の発意・活動による愛着と誇りを持てる地域の形成」は進んでいるという回答（「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の合計）は、最も多い地方自治体でも43.1%と半数に達しておらず、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業の全てにおいて進展していると認識されているとは言えない。（図 II-3-38）

これに関連する変化についての実感については、「企業による地域貢献の活動が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、企業で62.5%、「自治体などの行政から住民による地域づくり活動への支援が増えた」「住民と行政が意見を交換する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、地方自治体でそれぞれ58.4%、66.6%と半数を超しており、地方自治体、企業ではそれらの変化については実感が高いと言える。（図 II-3-39）

これに関連する今後参加してみたい、もしくは活発になることを期待する団体・活動については、「NPO」とする回答は、地方自治体で66.2%、NPOで71.1%、専門家で62.7%と多かった。また、「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」とする回答は、地方自治体で57.3%、NPOで58.8%、専門家で59.2%、企業で59.4%と多かった。これらのことから、NPOや企業の地域貢献活動（CSR活動など）については、今後活発になることが期待されていると言える。（図 II-3-40）

『新たな公』を基軸とする地域づくり」の進展に関して2点伺います。それぞれの点について、あなたが暮らす地域における、ここ数年の進展状況をお答えください。

(2) ここ数年、「多様な民間主体の発意・活動による愛着と誇りを持てる地域の形成」は進んでいますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における進展状況、NPOには活動する地域における進展状況、専門家、企業には日本の各地域における進展状況と各主体により質問文を変更している。)

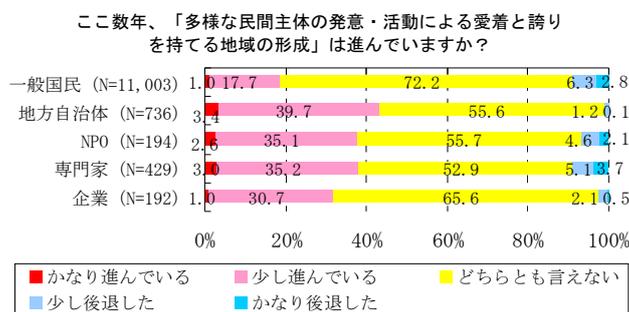


図 II-3-38 「多様な民間主体の発意・活動による愛着と誇りを持てる地域の形成」の進展状況について

ここ数年、あなたの生活において、「『新たな公』を基軸とする地域づくり」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。)

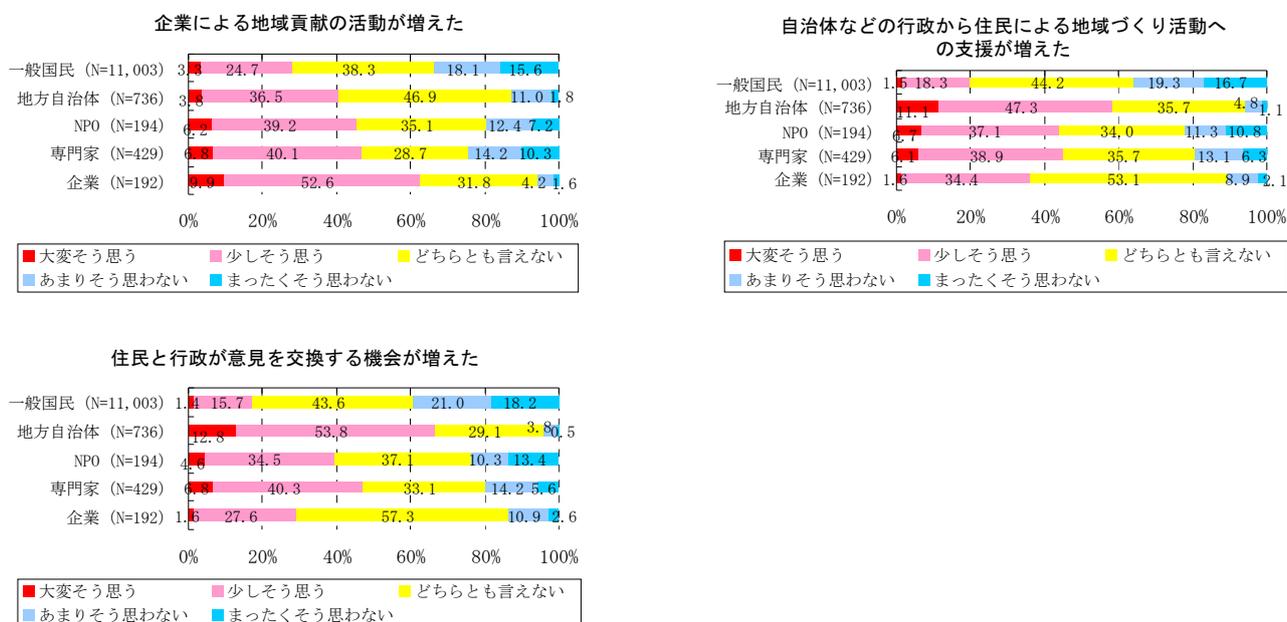


図 II-3-39 「多様な民間主体の発意・活動による愛着と誇りを持てる地域の形成」に関する変化の実感について

「新たな公」の一員として、あなたが今後参加してみたいと思う団体・活動はありますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体において今後活発になることを期待する団体・活動、NPOには活動する地域において活発になることを期待する団体・活動、専門家、企業には日本の各地域において活発になることを期待する団体・活動と各主体により質問文を変更している。)

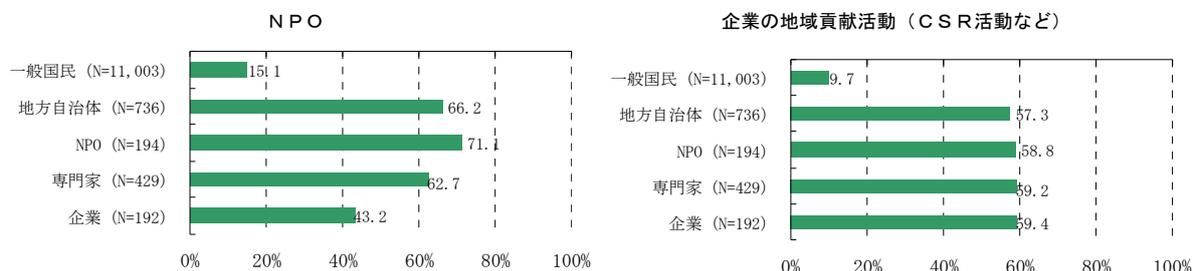


図 II-3-40 「新たな公」として今後参加してみたい団体・活動

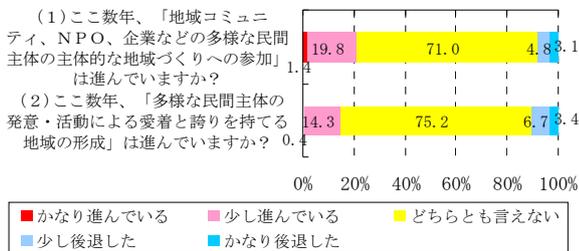
＜広域ブロック別の動向＞

一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、『新たな公』を基軸とする地域づくりに関しては、いずれの広域ブロックにおいても、「地域コミュニティ、NPO、企業などの多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加」が進んでいるという回答（「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の合計）の方が多かったが、その割合は半数に達しておらず、進展していると認識されているとは言えない。一方、いずれの広域ブロックにおいても、「多様な民間主体の発意・活動による愛着と誇りを持てる地域の形成」が進んでいるという回答（「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の合計）の方が少なかった。（図 II-3-41）

『新たな公』を基軸とする地域づくりの進展に関して2点伺います。それぞれの点について、あなたが暮らす地域における、ここ数年の進展状況をお答えください。

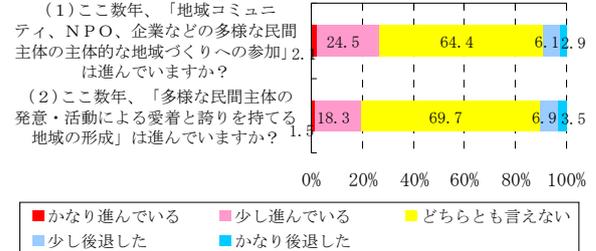
(N=1,103)

北海道



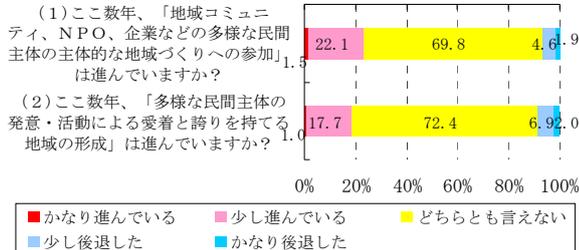
(N=1,097)

東北圏



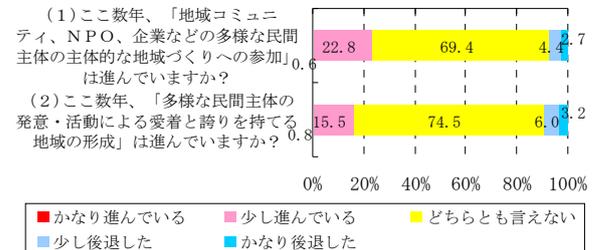
(N=1,100)

首都圏



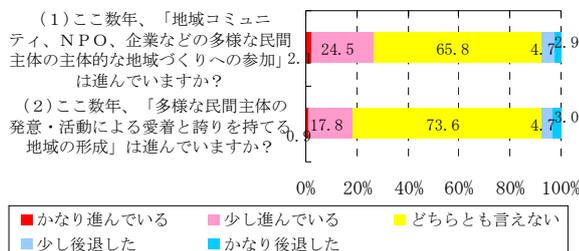
(N=1,103)

北陸圏



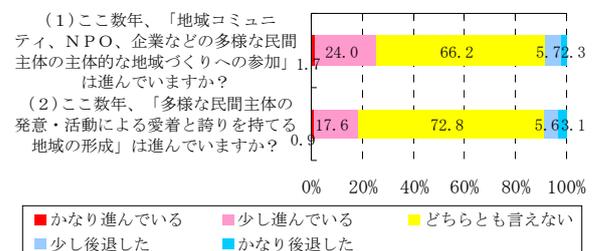
(N=1,098)

中部圏



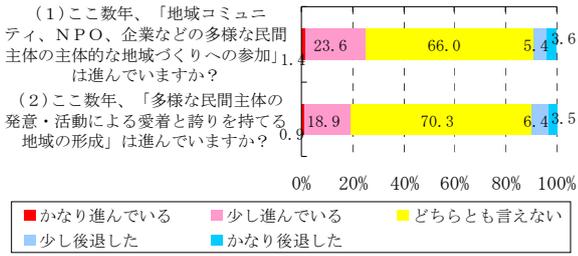
(N=1,099)

近畿圏



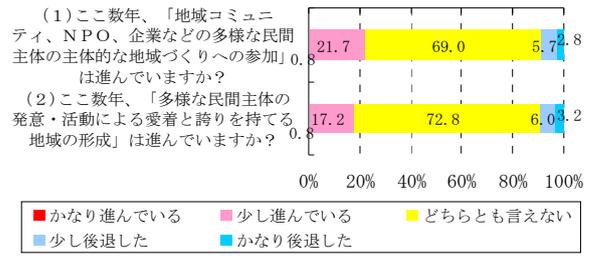
(N=1, 103)

中国圏



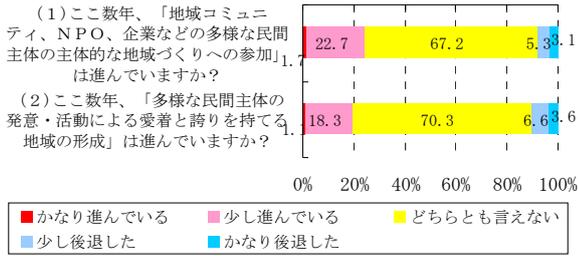
(N=1, 103)

四国圏



(N=1, 099)

九州圏



(N=1, 098)

沖縄県

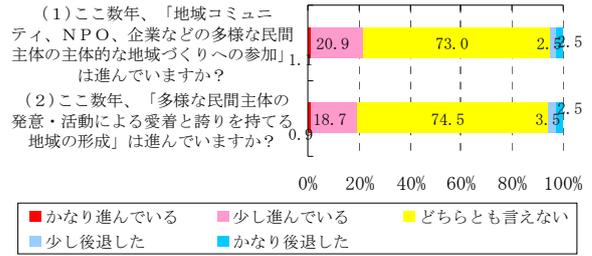
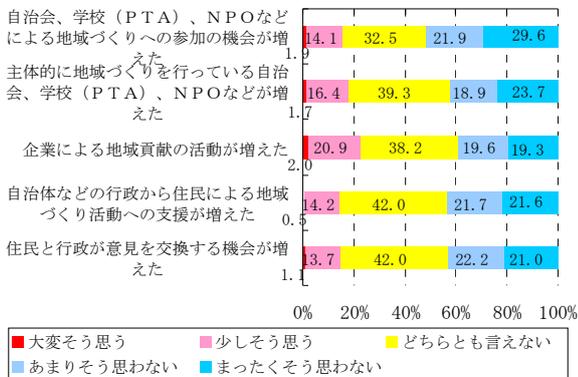


図 II-3-4 1 「『新たな公』を基軸とする地域づくり」の進展状況について（一般国民：広域ブロック別）

ここ数年、あなたの生活において、「『新たな公』を基軸とする地域づくり」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

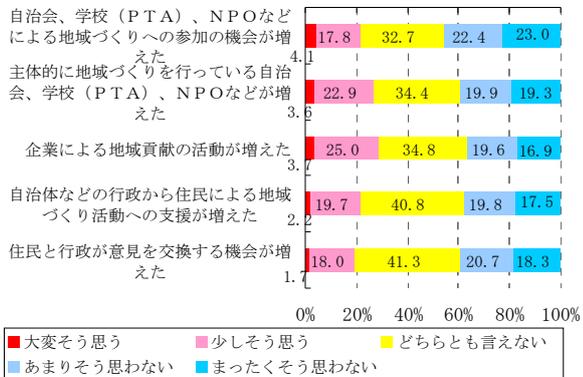
(N=1, 103)

北海道



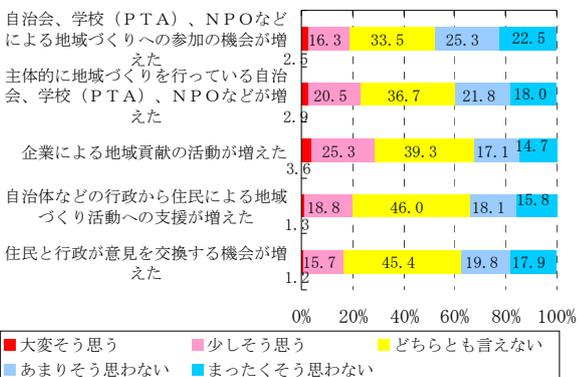
(N=1, 097)

東北圏



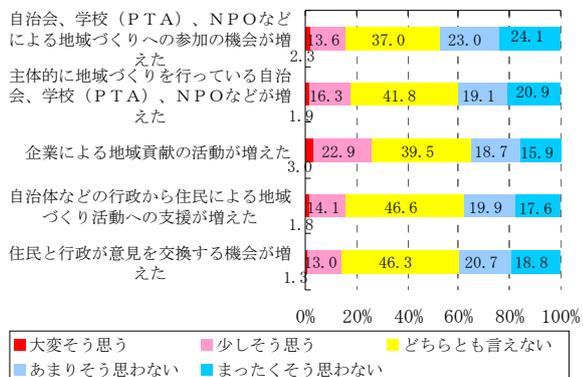
(N=1, 100)

首都圏



(N=1, 103)

北陸圏



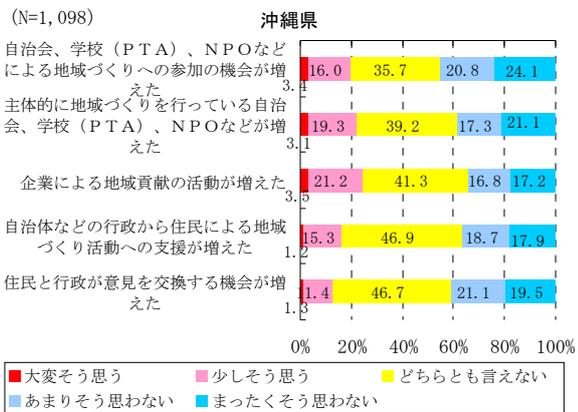
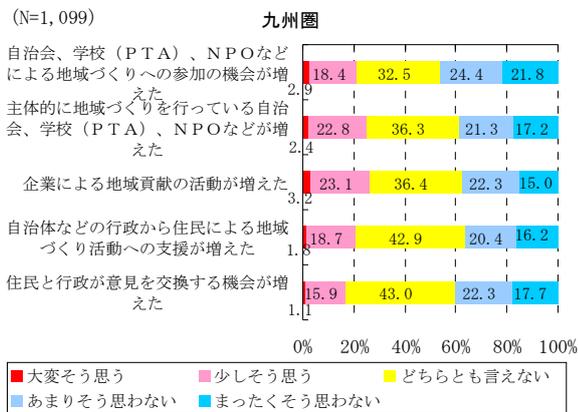
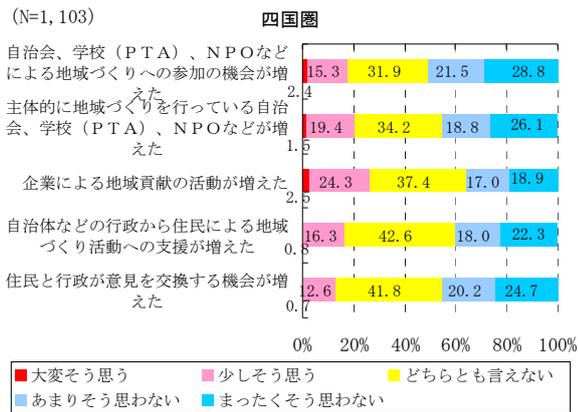
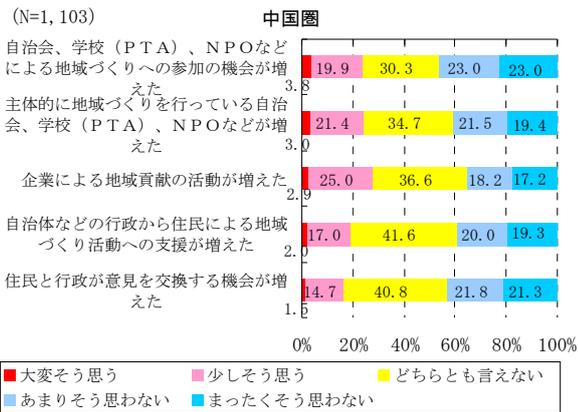
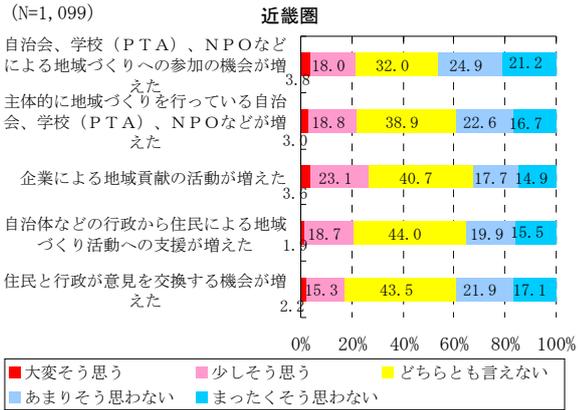
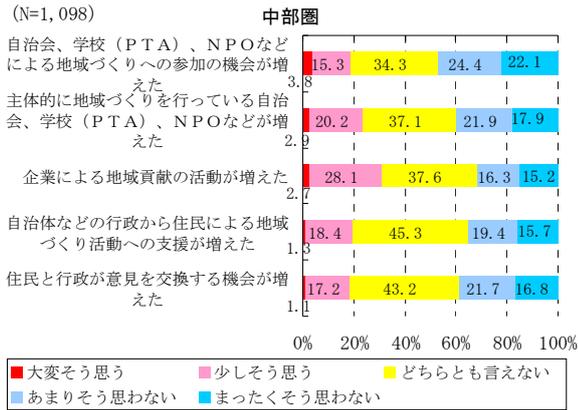


図 II-3-4 2 「『新たな公』を基軸とする地域づくり」に関する変化の実感について（一般国民：広域ブロック別）

III. 分野別施策の実行度のモニタリング

モニタリング結果のまとめ

防災に関する基本的な施策に関しては、政策評価指標の動向からは、進展が見られると言える。

また、地域の整備に関する基本的な施策、産業に関する基本的な施策、文化及び観光に関する基本的な施策、交通・情報通信体系に関する基本的な施策、国土資源及び海域の利用と保全に関する基本的な施策、環境保全及び景観形成に関する基本的な施策、「新たな公」による地域づくりの実現に向けた基本的な施策に関しては、政策評価指標の動向からは、概ね進展が見られると言える。

第1章 地域の整備に関する基本的な施策

住生活の質の向上及び暮らしの安全・安心の確保に関しては、良好な居住環境の形成について、「地震時に滑動崩落による重大な被害の可能性のある大規模盛土造成地が存在する地方公共団体のうち、宅地ハザードマップを作成・公表し、住民に対して情報提供を実施した地方公共団体の割合」、「道路交通における死傷事故率」、「景観計画に基づき取組を進める地域の数」及び「都市域における水と緑の公的空間確保量」は、平成20年度の実績値に進展が見られる等、政策評価指標の動向からは、概ね進展が見られる。

暮らしやすく活力ある都市圏の形成に関しては、複数市町村の連携・相互補完による都市機能の維持増進について、「地域の発意により地域活性化のために策定された計画の件数(地域再生計画、都市再生整備計画及び中心市街地活性化基本計画)」、「合併後の市町村数」、「主要な拠点地域への都市機能集積率」及び「地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数」は、平成20年度の実績値に進展が見られる等、政策評価指標の動向からは、進展が見られる。

美しく暮らしやすい農山漁村の形成に関しては、都市と農山漁村の共生・対流について、「グリーン・ツーリズム施設年間延べ宿泊者数」、「森林ボランティア活動件数」、「(参考データ) 森林づくり活動支援組織(森づくりコミッション)数」及び「(参考データ) 森林ボランティア・ネットワークへの参加団体数」は、平成20年度の実績値に進展が見られる等、政策評価指標の動向からは、概ね進展が見られる。

地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進に関しては、地域間の交流・連携の促進について、「テレワーク人口比率」は、平成20年度の実績値に進展が見られる等、政策評価指標の動向からは、進展が見られる。

地理的、自然的、社会的条件の厳しい地域への対応に関しては、山村地域について、「全国の振興山村地域の交流人口が住民数以上かつ前年度の交流人口増加率を維持・向上している市町村の割合」は、減少傾向にある等、政策評価指標の動向からは、進展が見られる施策が少なく、今後の進展が求められる。

以上のことから、地域の整備に関する基本的な施策に関しては、政策評価指標の動向からは、概ね進展が見られると言える。

第2章 産業に関する基本的な施策

イノベーションを支える科学技術の充実に関しては、科学技術を支える基盤の強化について、「グローバルCOEプログラム選定件数」、「国立大学法人等の教育研究基盤の整備面積」及び「科学技術振興調整費採択件数」は、平成20年度の実績値に進展が見られる等、政策評価指標の動向からは、進展が見られる。

地域を支える活力ある産業・雇用の創出に関しては、サービス産業の活性化について、「ハイ・サービス日本300選」の選出数」及び「サービス分野の構造統計の対象業種数」は、平成20年度の実績値に進展が見られる等、政策評価指標の動向からは、概ね進展が見られる。

食料等の安定供給と農林水産業の展開に関しては、食料の安定供給について、「国産農産物等を汚染するおそれのある特定の危害要因について、科学的評価に基づき設定された摂取許容量を超えないレベルに抑制する」、「食品表示の遵守状況の確実な改善：10年後に適正表示率を85%にするために5年（平成20年）で不適正表示率（現状値15年度：25.3%）を2割程度削減する」、「食事バランスガイド」を参考に食生活を送っている人の割合の向上」、「我が国の食料安全保障の確保にも資する協力の推進（相手国の関係者を対象にしたアンケート調査）」及び「消費者への安定供給の確保に資する備蓄運営」は、平成20年度の実績値に進展が見られる等、政策評価指標の動向からは、概ね進展が見られる。

以上のことから、産業に関する基本的な施策に関しては、政策評価指標の動向からは、概ね進展が見られると言える。

第3章 文化及び観光に関する基本的な施策

文化が育む豊かで活力ある地域社会に関しては、個性豊かな地域文化の保存、継承、創造、活用等について、「指定等文化財のうち近代の分野の割合」、「景観法に基づく景観重要建造物及び景観重要樹木の指定件数」、「歴史的風致の維持及び向上に取り組む市区町村の数」、「史跡等の公有地化の割合」及び「市町村等の関係者によって計画が作成され様々な主体による教育ファームの取組がなされている市町村の割合の増加」は、平成20年度の実績値に進展が見られる等、政策評価指標の動向からは、概ね進展が見られる。

観光振興による地域の活性化に関しては、国際競争力のある魅力的な観光地づくりについて、「歴史的風致の維持及び向上に取り組む市区町村の数」は、平成20年度の実績値に進展が見られる一方、「国際拠点空港と都心部との間の円滑な鉄道アクセスの実現（都心部との間の鉄道アクセス所要時間が30分以内である三大都市圏の国際空港の数）」及び「国際航空ネットワークの強化割合」は、平成20年度において対前年度比で横ばいである等、政策評価指標の動向からは、進展が見られる施策が少なく、今後の進展が求められる。

以上のことから、文化及び観光に関する基本的な施策に関しては、政策評価指標の動向からは、概ね進展が見られると言える。

第4章 交通・情報通信体系に関する基本的な施策

総合的な国際交通・情報通信体系の構築に関しては、東アジアとの直接交流の促進に向けた施策について、「各地域における国際物流の効率化に関する指標（国際物流のボトルネッ

クを解消するための行動計画数)」、「船舶航行のボトルネック解消率」、「(参考) バーゼル法輸出承認件数」、「I P v 6 の普及促進の実施状況 (我が国への I P v 6 アドレス割り振り数)」、「電子署名及び認証業務の普及状況」及び「国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数」は、平成20年度の実績値に進展が見られる等、政策評価指標の動向からは、概ね進展が見られる。

地域間の交流・連携を促進する国土幹線交通体系の構築に関しては、国内航空輸送網の形成について、「国内航空ネットワークの強化割合 (大都市圏拠点空港の空港容量の増加)」、「国際拠点空港と都心部との間の円滑な鉄道アクセスの実現 (都心部との間の鉄道アクセス所要時間が30分以内である三大都市圏の国際空港の数)」及び「地震時に緊急物資輸送など防災拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合」は、平成20年度の実績値は横ばいであった等、政策評価指標の動向からは、進展が見られる施策が少なく、今後の進展が求められる。

地域交通・情報通信体系の構築に関しては、地域の活力を支える情報通信体系の整備について、「ブロードバンドサービスエリアの世帯カバー率 (推計)」、「地域公共ネットワーク整備に対する支援の実施状況」、「地上デジタルテレビジョン放送受信機の普及世帯数」、「地域の課題解決に対する I C T の寄与状況」、「国に対する申請・届出等手続きにおけるオンライン利用率」及び「電子国土W e b システムを利用する団体の数」は、平成20年度の実績値に進展が見られる等、政策評価指標の動向からは、進展が見られる。

以上のことから、交通・情報通信体系に関する基本的な施策に関しては、政策評価指標の動向からは、概ね進展が見られると言える。

第5章 防災に関する基本的な施策

総合的な災害対策の推進に関しては、減災を目的としたソフト対策の推進について、「ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合 (内水、洪水、土砂、津波・高潮)」、「リアルタイム火山ハザードマップ整備率」及び「電子基準点の観測データの欠測率」は、平成20年度の実績値に進展が見られる等、政策評価指標の動向からは、進展が見られる。

様々な自然災害に的確に対応するための具体の施策に関しては、火山噴火対策について、「リアルタイム火山ハザードマップ整備率」は、平成20年度の実績値に進展が見られる等、政策評価指標の動向からは、進展が見られる。

以上のことから、防災に関する基本的な施策に関しては、政策評価指標の動向からは、進展が見られると言える。

第6章 国土資源及び海域の利用と保全に関する基本的な施策

流域圏に着目した国土管理に関しては、健全な水循環系の構築について、「【(ア) 水土保持機能】育成途中にある水土保持林 (土壌の保持や保水機能を重視する森林) のうち機能が良好に保たれている森林の割合を維持向上させる」、「都市域における水と緑の公的空間確保量」、「汚水処理人口普及率」、「良好な水環境創出のための高度処理実施率」、「合流式下水道

改善率」、「河川・湖沼・閉鎖性海域における汚濁負荷削減率（河川、閉鎖性海域）」、「下水道処理人口普及率」、「水辺の再生の割合（河川）」、「湿地・干潟の再生の割合（河川）」、「都市空間形成河川整備率」、「かわまちづくり整備自治体数」及び「自然体験活動拠点数」は、平成20年度に進展が見られる等、政策評価指標の動向からは、進展が見られる。

安全・安心な水資源確保と利用に関しては、きれいな水、おいしい水の供給について、「生活環境項目（BOD／COD）基準達成率」及び「ダイオキシン類に係る環境基準達成率（イ．公共用水域水質、エ．地下水質）」は、平成20年度の実績値に進展が見られる等、政策評価指標の動向からは、概ね進展が見られる。

次世代に引き継ぐ美しい森林に関しては、国民との協働による森林づくりについて、「森林ボランティア活動件数」及び「企業による森林づくり活動実施箇所数」は、平成20年度の実績値に進展が見られる等、政策評価指標の動向からは、概ね進展が見られる。

農用地等の利用の増進に関しては、「担い手（家族農業経営及び法人経営）への農地利用集積面積」は、平成20年度の実績値に進展が見られる等、政策評価指標の動向からは、進展が見られる。

海域の利用と保全に関しては、海域を国の活力につなぐ取組について、「国際船舶の隻数」、「我が国商船隊の輸送比率」、「ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数」及び「資源回復計画の着実な実施（漁獲努力量削減実施計画の早期策定）」は、平成20年度の実績値に進展が見られる等、政策評価指標の動向からは、進展が見られる。

「国土の国民的経営」に向けた施策展開に関しては、多様な活動者への支援について、「森林ボランティア活動件数」、「企業による森林づくり活動実施箇所数」、「グリーン・ツーリズム施設年間延べ宿泊者数」、「都市的地域における市民農園の区画数」及び「エコツアー総覧の年間アクセス件数」は、平成20年度の実績値に進展が見られる等、政策評価指標の動向からは、進展が見られる。

以上のことから、国土資源及び海域の利用と保全に関する基本的な施策に関しては、政策評価指標の動向からは、概ね進展が見られると言える。

第7章 環境保全及び景観形成に関する基本的な施策

人間活動と自然のプロセスとが調和した物質循環の構築に関しては、大気・土壌対策等の推進について、「1人あたり都市公園等面積」、「（参考）都市域における年間の30℃超高温時間数、熱帯夜日数」、「ETC利用率」、「クリーンエネルギー自動車の普及台数」、「地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数」及び「ダイオキシン類に係る環境基準達成率（エ．地下水質）」は、平成20年度の実績値に進展が見られる等、政策評価指標の動向からは、概ね進展が見られる。

健全な生態系の維持・形成に関しては、自然とのふれあいの推進について、「エコツアー総覧の年間アクセス件数」、「グリーン・ツーリズム施設年間延べ宿泊者数」、「生物多様性の確保に資する良好な樹林地等の自然環境を保全・創出する公園・緑地」、「歩いていける身近なみどりのネットワーク率」及び「1人あたり都市公園等面積」は、平成20年度の実績値に進展が見られる等、政策評価指標の動向からは、進展が見られる。

良好な景観等の保全・形成に関しては、健全でうるおいあるランドスケープの形成について、「景観法に基づく景観重要建造物及び景観重要樹木の指定件数」及び「景観計画に基づき取組を進める地域の数」は、平成20年度の実績値に進展が見られる等、政策評価指標の動向からは、進展が見られる。

以上のことから、環境保全及び景観形成に関する基本的な施策に関しては、政策評価指標の動向からは、概ね進展が見られると言える。

第8章 「新たな公」による地域づくりの実現に向けた基本的な施策

「新たな公」の担い手確保とその活動環境整備に関しては、参加主体の拡大について、「年次有給休暇取得率」、「自主防災組織の活動カバー率」は、平成20年、平成20年度の実績値にそれぞれ進展が見られる等、政策評価指標の動向からは、進展が見られる。

多様な主体による国土基盤のマネジメントに関しては、「国土の利用、整備及び保全に関する国民意識の醸成（国土計画関係ウェブサイトへのアクセス件数）」は、平成20年度の実績値に進展が見られる等、政策評価指標の動向からは、進展が見られる。

多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりに関しては、地域づくりの多様な担い手の確保と緩やかな組織化について、「ブロードバンドサービスエリアの世帯カバー率（推計）」及び「地域公共ネットワーク整備に対する支援の実施状況」は、平成20年度において対前年度比で増加している等、政策評価指標の動向からは、概ね進展が見られる。

以上のことから、「新たな公」による地域づくりの実現に向けた基本的な施策に関しては、政策評価指標の動向からは、概ね進展が見られると言える。